

CSRレポート 2016

Corporate Social Responsibility Report

PDF版



INDEX

トップメッセージ	2
三菱化学グループの社会的責任	5
2015年度の目標・実績・自己評価	11
特集	
KAITEKI実現へ向けた 取り組み	21
マネジメント体制	40
レスポンシブル・ケア活動	55
ステークホルダーとともに	84
三菱化学について	109

編集方針

「三菱化学 CSRレポート」は、三菱化学が三菱ケミカルホールディングスグループの一員として行っているKAITEKI実現への取り組みを、ステークホルダーの皆さまにご報告することを目的として発行しています。

2016年度は、KAITEKI実現へ向けての事業活動の判断基準である、Sustainability、Health、Comfortに基づいた実際の活動を報告するとともに、それらの活動を支える基盤となる取り組み、「マネジメント体制」「レスポンシブル・ケア活動(保安防災、労働安全衛生、環境保護、品質保証、化学品管理)」「ステークホルダーとともに」についても報告しています。

CSRレポートについて

地球環境に配慮しながら、より多くのステークホルダーの皆さまにCSR情報を開示していくために、2010年度からCSRの取り組みの報告方法を印刷物からWeb サイトに変更しています。

報告期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)
※ 一部、2016年度の内容も含んでいます

報告対象範囲

三菱化学および国内・海外のグループ会社を報告範囲としています。ただし、RC活動に関するパフォーマンスデータの集計範囲は、三菱化学(三菱化学の生産拠点と同じ敷地にあるグループ会社を含む)および「三菱化学グループRC」を推進している会社のうち、会社法上の子会社(国内)です。また、社会性に関するデータは三菱化学籍従業員(グループ会社出向者含む)を集計の範囲としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第3.1版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

発行

2016年11月
前回発行:2015年11月

お問い合わせ先

株式会社三菱ケミカルホールディングス 広報・IR室
〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル
TEL:03-6748-7161

免責事項

三菱化学グループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。



トップメッセージ

**化学技術をコアとし、
KAITEKI実現を通じて
環境・社会課題の解決に
貢献していきます**

三菱化学株式会社
代表取締役 取締役社長
石塚 博昭



私たちが暮らす社会は今、気候変動や環境問題、世界的な人口増加や先進国における高齢化の進行、化石資源への過度な依存、エネルギー・食糧・水の偏在など地球規模のさまざまな課題に直面し、大きな転換点を迎えています。

三菱化学は、三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業会社として、これらの社会的諸課題の解決を通じた人・社会・地球の持続的発展への貢献、すなわちKAITEKI実現をめざして、これまで培ってきた「化学技術」をコアとして機能商品および素材分野で企業活動を推進しています。

※KAITEKIとは、三菱ケミカルホールディングスグループ独自のコンセプトであり、時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球の心地よさが続く状態を表しています。

「KAITEKI実現」に向けた事業活動の進捗

三菱化学グループは、Sustainability、Health、Comfortの3つを企業活動の判断基準とし、企業活動を通じたKAITEKI実現への貢献を社会的責任と定め、多様な事業をグローバルに展開しています。

2015年度が最終年度となった前中期経営計画「APTSIS 15」（2011年4月-2016年3月）において創造事業と位置づけた有機太陽電池、有機EL、アグリビジネス、サステナブルリソース、および成長事業のLED照明・部材、リチウムイオン電池材料の各事業は、Sustainability、Health、Comfortのいずれにも合致し、社会的諸課題の解決への貢献と同時に、三菱化学グループの持続的発展のドライバーとして期待している事業です。これらの事業においては、三菱化学グループの強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーに磨きをかけるとともに、適切な投資や最適なパートナーとの連携も実行しながら、早期収益化をめざしてきましたが、一部の事業については立ち上がりに遅れが見られ、2016年度からの中期経営計画「APTSIS 20」において引き続き課題となります。その中であって、リチウムイオン電池材料では自動車用途の堅調な需要を背景に収益拡大へ寄与しつつあり、サステナブルリソースでは、バイオエンブラ「DURABIO®」の自動車内装部品への採用拡大や、スマートフォンの前面パネルへの採用など用途を拡大、着実に実績を重ねています。

すでにさまざまな産業や分野で広く活用され、さらなる収益拡大をめざすスペシャリティケミカルズ、ポリビニルアルコール/エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂、機能性樹脂などの成長事業群、および安定して収益を生み出す基盤となる食品機能材、炭素製品などの基幹・中堅事業群は、総じて堅調に推移しました。スペシャリティケミカルズではグループ会社のエマルジョン事業の統合を通じて三菱化学グループとしてのシナジーを発揮し、引き続き高機能化・高付加価値化へシフトしつつ、差異化と競争力の向上を図っていきます。機能化学では、新たにグループに加わったエーザイフード・ケミカル社を含め、各事業

順調でしたが、今年4月に発生した熊本地震の影響で日本合成化学工業社および新菱社の熊本工場が操業を停止する事態となりました。その後、復旧作業が完了した生産設備から徐々に操業開始されていますが、引き続きすべての設備が無事復旧し、安定操業を続けられるよう全力をつくしています。

一方、安定した経営を維持するという観点から、複雑で変化の激しい外部環境に左右されにくい強靱な企業体質への転換にも努力を重ねてきました。その主要なものが石化事業の構造改革で、2014年5月に鹿島事業所のエチレンプラント1基を停止したのに続き、2016年4月には水島地区において旭化成社との間でエチレンプラントを1基化するなど計画通りに進めてきました。ポリオレフィンについても、生産の最適化を実施し、固定費を削減するとともに、高機能な製品へのシフトが成果として具現化してきました。一方で、テレフタル酸事業においては、海外拠点における売買条件の改善やコストの徹底削減などを継続してきましたが、中国における過剰設備により厳しい状況が続いており、2016年度中に抜本的な対策を断行します。

「安全・信頼に立脚したものづくり」が企業存続の基盤

三菱化学グループがKAITEKI実現に向けた企業活動を通じて社会的責任を果たしていくためには、「安全・信頼に立脚したものづくり」が何よりも重要です。

尊い人命を失った2007年の鹿島事業所におけるプラント火災事故以来、今日まで、安全文化の浸透と徹底をめざして、意識改革に向けた教育や危険予知トレーニングなどを推進するとともに、現在までの各種事故・トラブル情報を検証し、グループ内での共有化を図ってきました。その取り組みの成果の一つとして、水島事業所が平成27年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰を受賞しました。この賞は高圧ガスによる災害防止のための取り組みで著しい成果を収めた事業所や保安者に対し授与されるものであり、水島事業所は、特に、事故防止の保安管理活動を「安全」「人材育成」「設備管理」の三本柱で活発に行い、事故発生リスク低減に成果を上げている点が高く評価されました。

今後も、経営トップとして、「安全がすべてに優先する」こと、「コンプライアンスを徹底する」ことを繰り返し強く意思表示し、「安全第一」「コンプライアンス」を最も重要な価値観としてグループに浸透させていくとともに、人材教育や設備投資など、産業保安への適切な資源配分を実施してまいります。

従業員が力を最大限に発揮し、生き活きと働き続けられる風土づくり

三菱化学グループの持続的発展と世界におけるKAITEKI実現を支えるのは、一人ひとりの従業員です。グローバル化が進化した現在において、従業員の一人ひとりが、それぞれの持ち場で、一流のプロとして変化の原動力となることが重要だと考えています。お互いに個性を発揮し、尊重し合いながら真にグローバルに活躍する人材へと成長してほしい。この考え方のもと、三菱化学グループでは、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮して生き活きと働けるように、人事施策の再構築や、働きがいのある職場環境づくり、多様な働き方の推進などの組織風土改革とともに、心身両面の健康支援にも積極的に取り組んでいます。

2016年4月に三菱ケミカルホールディングスの健康経営推進宣言が出されましたが、このように従業員が生き活きと働き続けるという広い意味での「健康」を基盤として、KAITEKI実現をめざしていくことが、三菱化学グループの健康経営だと考えています。


「APTSIS 20」の目標達成に向けて

2016年4月より新中期経営計画「APTSIS 20」が始まりました。その目標を達成するためには、第一に、安定収益の礎である安全・安定操業の維持、第二に環境変化に耐え抜くための固定費削減計画の継続、第三に誘導品・ポリオレフィン分野など石油化学事業の構造改革の推進、第四にリチウムイオン電池材料、LED蛍光体・ガリウムナイトライド、有機太陽電池の「新エネルギー事業」の早期事業化・収益化が重要となります。

2017年4月には当社、三菱樹脂、三菱レイヨンが統合し「三菱ケミカル株式会社」が発足しますが、各事業のめざす方向は何ら変わりません。新社が当初から最大の統合メリットを発現できるよう、3社の経営資源を最大限に活用できる体制を構築し、さらなる競争力の強化を図ります。

私たちは、冒頭に掲げた社会的諸課題の解決における自らの使命・役割をしっかりと見据え、ステークホルダーの皆さまと力を合わせて、事業活動を通じた人・社会・地球の持続的発展への貢献、KAITEKI実現への道を歩んでまいります。

今後とも皆さまのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- ▶ 三菱化学グループの社会的責任
- ▶ レスポンシブル・ケア活動
- ▶ コンプライアンス 
- ▶ 従業員とともに

三菱化学グループの社会的責任

三菱化学は、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、KAITEKI実現をめざしています。

三菱ケミカルホールディングスグループがめざすもの

環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会を皆さまと一緒に築くこと、すなわち「KAITEKI 実現」をビジョンに掲げています。

(1) ビジョン

「KAITEKI」とは、「時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球の心地よさが続く状態」を表し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に取り組むことを提案した三菱ケミカルホールディングスグループオリジナルのコンセプトです。三菱ケミカルホールディングスグループは、その実現をビジョンに掲げ、化学を基盤とした、機能商品、素材、ヘルスケア分野で、グループ総合力による製品・技術・サービスの提供を通じた企業活動を展開しています。

(2) 環境・社会課題解決への方向性

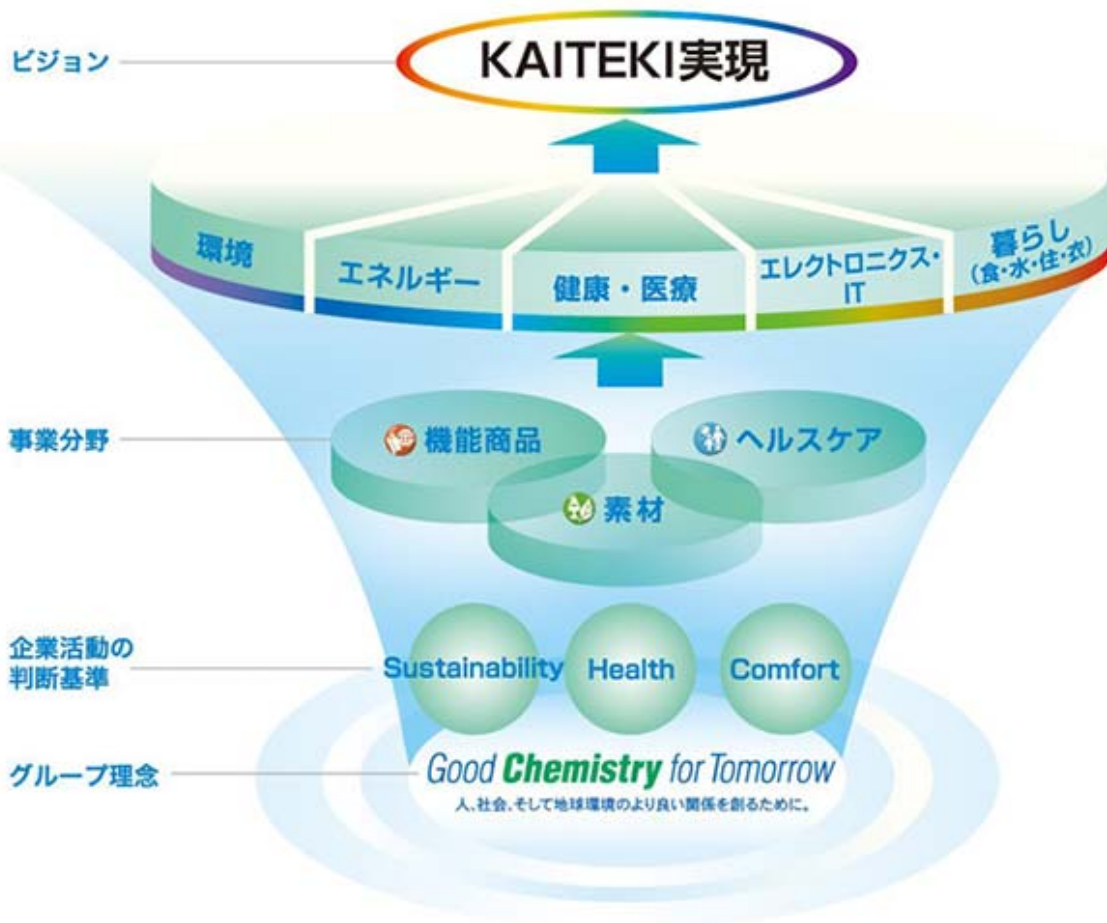
私たち人類は、科学技術の進歩と多様な経済活動によって今日の発展を成し遂げてきました。しかし、その一方で地球環境のバランスが崩れ、気候変動、資源やエネルギーの枯渇、水・食糧の偏在など困難な問題に直面しています。このような地球規模の課題への取り組みに加え、健康・医療への貢献や、地球と共存しつつ利便性や先進性を探求することも社会の要請と捉えています。

三菱ケミカルホールディングスグループは、これらの要請を踏まえ、自然が本来有する物質循環の仕組みや自然エネルギーの活用、疾病治療にとどまらない健康支援、多様な価値観を満たすソリューションの提供などを通じて、持続可能な発展の実現をめざしています。

(3) ステークホルダーの皆さまとの協奏

三菱ケミカルホールディングスグループは、顧客や株主・投資家、地域社会、従業員、取引先など、企業活動を支えるすべての人、社会とその基盤となる地球をステークホルダーと考えています。広く人・社会・地球の持続可能な発展を実現するためには、ステークホルダーの皆さまとの協奏が不可欠であり、対話や情報開示を通じて短・中・長期の課題・目標を共有し、企業活動を推進しています。また、こうした活動の一つとして、三菱ケミカルホールディングスは2006年5月に「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しています。

● KAITEKI実現をめざして



企業価値向上の考え方

KAITEKI実現をめざし広く企業価値を高めていく経営：KAITEKI経営

"Chemistry"には、"化学"のほかに"物と物、人と人、人と物との相性・関係・つながり"という意味があります。三菱ケミカルホールディングスグループは、この意味を「人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」という企業姿勢に込め、グループ理念Good Chemistry for Tomorrowとして表現し、KAITEKI実現に向けた企業活動の原点に据えています。この理念のもと、未来を育むGood Chemistryとは、Sustainability、Health、Comfortを具現化する活動であると捉え、この3つを三菱ケミカルホールディングスグループの企業活動の判断基準としています。三菱ケミカルホールディングスグループは、このグループ理念と企業活動の判断基準に照らし、解決に向けて取り組むべき環境・社会課題を捉えた企業活動を推進していくためには、従来とは異なる価値基準と経営手法が必要と考えました。

そこで生み出したのが、経営を3つの基軸で捉えた独自の経営手法です。資本の効率化を重視しながら経済的価値向上を追求する経営（Management of Economics）、経済的価値と社会的価値向上に資するイノベーション創出を追求する経営

（Management of Technology）、サステナビリティの向上を通じて社会的価値向上を追求する経営（Management of Sustainability）という3つの基軸を、時間や時宜を含めた時代の大きな潮流を意識しながら一体的に実践し、広く企業価値を高めていく独自の経営手法をKAITEKI経営と名づけて実践しています。

企業価値向上の追求

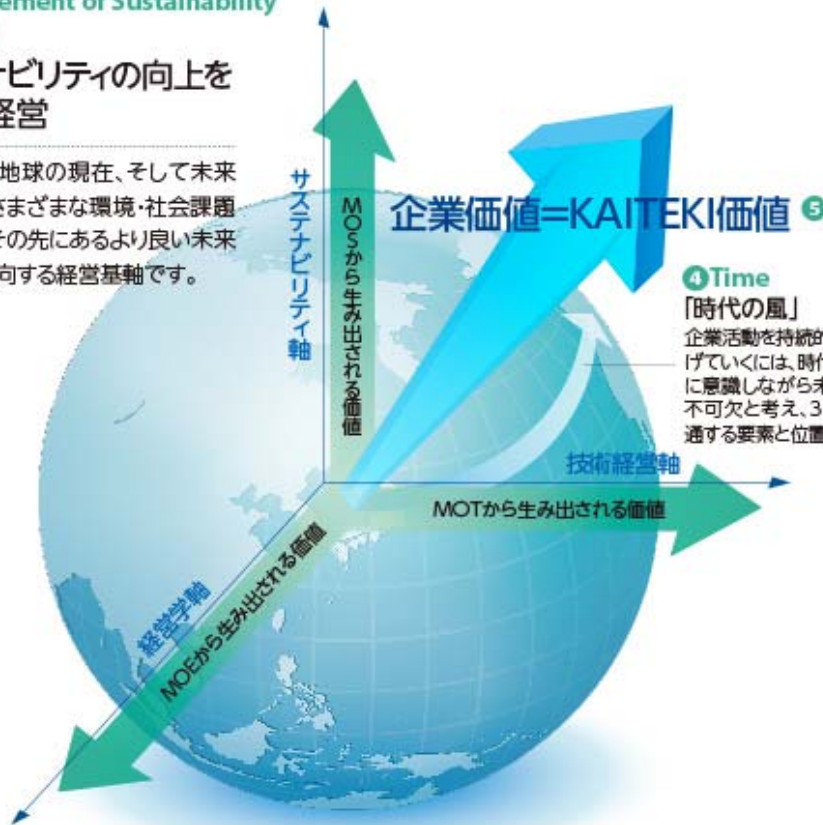
三菱ケミカルホールディングスグループは、経済的価値に焦点を当てた従来の企業価値をより広く捉え、KAITEKI経営の3つの基軸に沿って生み出される価値の総和を三菱ケミカルホールディングスグループの企業価値と定め、KAITEKI価値と呼んでいます。三菱ケミカルホールディングスのすべての企業活動がこのKAITEKI価値の向上につながると同時に、人、社会・地球の持続可能な状態の創造、つまりKAITEKI実現に通じる、という強い思いのもと、企業活動を推進しています。

● 三菱ケミカルホールディングスの「KAITEKI経営」

③ Management of Sustainability (MOS)

サステナビリティの向上をめざす経営

人と社会と地球の現在、そして未来のために、さまざまな環境・社会課題の解決や、その先にあるより良い未来の創造を志向する経営基軸です。



企業価値=KAITEKI価値 ⑤

④ Time

「時代の風」

企業活動を持続的な価値創造につなげていくには、時代の大きな潮流を常に意識しながら未来を見通すことが不可欠と考え、3つの経営基軸に共通する要素と位置づけています。

① Management of Economics (MOE)

資本の効率化を重視する経営

人材、資産、資金などのさまざまな資本を効率的に活用し、利益をはじめとする経済的価値向上を追求する経営基軸です。

② Management of Technology (MOT)

イノベーション創出を追求する経営

新規技術の開発や技術の差異化などを通じて、経済的価値や社会的価値の向上に資するイノベーションの創出をめざす経営基軸です。

三菱ケミカルホールディングスグループでは前中期経営計画APTSIS 15（2011年度～2015年度）の開始時から、サステナビリティへの貢献度合いを可視化する新たな経営指標としてMOS指標を導入しています。今後、顕著化するであろう環境・社会課題を広く洗い出したうえで、三菱ケミカルホールディングスグループの企業活動を通じた課題解決への貢献度が大きく、定量可能なテーマを指標として策定しました。22項目の指標をSustainability、Health、Comfortという三菱ケミカルホールディングスグループの3つの判断基準を踏まえた体系にまとめています。このMOS指標については、年に1回その進捗をモニタリングし、三菱ケミカルホールディングスグループのKAITEKIレポートにおいて実績を報告しています。APTSIS 15のMOS指標は無事にその運用を終えましたが、APTSIS 20（2016年度～2020年度）でも引き続き、中期経営計画に照らしたMOS指標を運用していきます。

三菱化学グループは、KAITEKI実現への取り組みとして、三菱ケミカルホールディングスグループのMOS指標について、その目標達成に貢献していきます。私たちは、このKAITEKI実現に向けた活動を、企業の社会的責任（CSR）活動を含むものとして位置づけています。

● 三菱ケミカルホールディングスのMOS指標（2015年における目標）※1

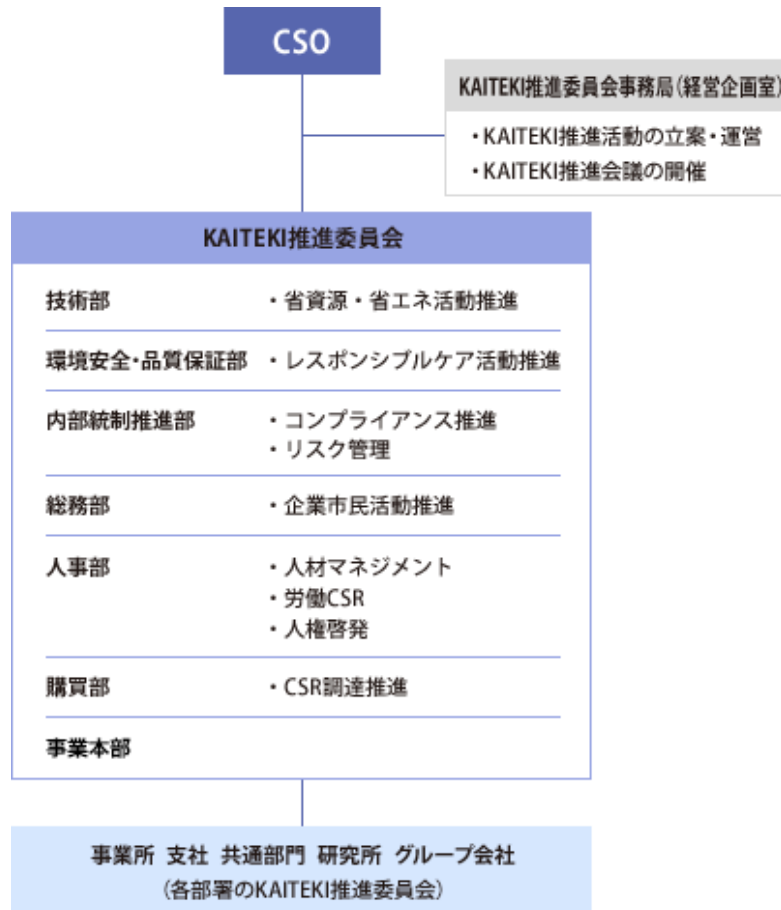
必達	重大事故・重大コンプライアンス違反は発生ゼロにする
Sustainability (Green) 指標	S-1:地球環境負荷の削減への貢献
	S-1-1:地球環境負荷を05年度比30%削減する
	S-1-2:製品を通じてCO ₂ を350万トン削減する効果を出す
	S-2:天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践
	S-2-1:再生可能原料・材料の使用量を重油換算1万トンにする
	S-2-2:希少金属の使用を1,200トン(累積)抑制する効果を出す
	S-2-3:原燃料88億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す
	S-2-4:製品を通じて9億トンの利用可能な水を提供する
	S-3:調達を通じた社会・環境課題解決への貢献
	S-3-1:購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%以上にする
	S-3-2:CSR調達率を原料・包材の90%以上にする
	Health指標
H-1:治療難易度×投与患者数を50%増加(09年度比)させる	
H-2:QOL(生活の質)向上への貢献	
H-2:QOL改善への寄与度を70%増加(09年度比)させる	
H-3:疾患予防・早期発見への貢献	
H-3-1:ワクチンの投与係数を17%増加(09年度比)させる	
H-3-2:臨床検査受託患者数・健診受診者数を26%増加(09年度比)させる	
Comfort指標	C-1:より快適な生活のための製品の開発・生産
	C-1-1:コンフォート商品の売上を4,000億円増加(10年度比)させる
	C-1-2:新商品化率を16%から30%に増加させる
	C-2:ステークホルダーの満足度の向上
	C-2-1:社外からの企業評価を向上させる
	C-2-2:従業員に関連する指標の目標を達成する
	C-2-3:顧客満足度を80%以上に向上させる
	C-3:より信頼される企業への努力
	保安事故を削減する
	環境事故を削減する
	商品クレームを削減する
	休業度数率を削減する
	GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%終了させる

※1 三菱ケミカルホールディングス：MOS指標について [📄](#)

KAITEKI推進体制

三菱化学グループは、KAITEKIの実現を推進する体制として、2011年にCSO（Chief Sustainability Officer）を定めました。また、CSOのもとに、主な事業本部と共通部門（技術部、環境安全・品質保証部、内部統制推進部、総務部、人事部、購買部）の人員で構成されるKAITEKI推進委員会を設置しています。KAITEKI推進委員会では、三菱化学グループ全体で協調しながら、ともに最終目標であるKAITEKI実現に向けて進んでいくための活動（KAITEKI推進活動）の方針について審議・決定を行います。2015年度は、本委員会を7回開催しました。

● KAITEKI推進活動体制



2015年度KAITEKI推進活動

KAITEKI実現は、全事業活動を通じて得られるものです。従業員の一人ひとりが「その場所で実現しうるKAITEKIは何か」を考え、そのための行動を計画し、それを実行・検証していくような企業風土になるのが、あるべき姿だと考えています。

三菱化学グループのKAITEKI推進活動として、2015年度は、2011年度から始めた「KAITEKI経営、MOS指標の周知・浸透」をめざした活動を継続しました。

具体的には、社長と若手社員による各場所での座談会の開催や、イントラネット・社内報を通じた組織・人材のあるべき姿に関する経営層からのメッセージ発信、階層別人事研修におけるKAITEKI研修を実施し、さらに、7つの事業所、3つの支社、6つの事業本部、3つの共通部門、グループ会社12社が、それぞれ独自にMOS指標とその目標を設定して、その達成をめざした活動を進めていく部署別MOS活動を継続することで、KAITEKI経営への理解・浸透に努めました。

2015年度の目標・実績・自己評価

三菱化学グループでは、三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループがめざす真に持続可能な社会－KAITEKI実現に向けて、年度ごとに目標を設定し、その実績を次年度の課題・目標に反映するサイクルをまわすことにより進捗を管理しています。

● 2015年度の目標・実績・自己評価1

2015年度の重点課題	2015年度の目標	2015年度の実績	自己評価	リンク
KAITEKI推進活動				
KAITEKI経営・MOS指標の周知・浸透	グループ各場所（国内外）におけるKAITEKI推進体制の拡大の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ KAITEKI推進委員会を7回開催 	★★★	詳しくはこちら
	KAITEKI推進活動の事業所・国内外グループ会社への拡大の継続 全従業員への浸透推進の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7事業所、3支社、6事業本部、3共通部門、グループ会社12社が、それぞれ独自のMOS指標を設定し、その目標に向けた活動を実施 ■ 人材のあるべき姿などをテーマに、社長と若手社員の座談会を6場所で開催、さらに社内報にて各役員からのメッセージ発信も実施 ■ KAITEKI研修を各場所で合計15回、のべ459名に対して実施 	★★★	詳しくはこちら
リスク管理				
重大リスクへの対応	以下の事項を重点的に取り組むリスク事案として対応 1. 化学品の製造・輸送時の漏えいおよび爆発事故 2. 化学品管理規制 3. 重要製品の供給停止による社会的信用の低下 4. 海外展開における贈賄等の固有リスク 5. 情報セキュリティ 6. コンプライアンス、社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点リスクについて責任部門を決めて検討を推進 ■ リスク管理委員会の開催（年2回） ■ 個別具体的事例： <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学品管理の教育の推進、管理システムの強化 ・ 制御系サイバーセキュリティへの対応検討推進 ・ 海外テロ対応体制の強化等 	★★★	詳しくはこちら

	MCHCと連携した、海外グループ会社における内部統制推進体制の継続 国内グループ会社へのリスク管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ MCHC・各国拠点と連携した活動を展開 ・ 海外現法におけるリスクヒアリングの実施等 	★★★	詳しくはこちら
事業継続マネジメントシステム(BCMS)の策定と運用	実効あるBCPマネジメントの推進（訓練等による継続的な見直し）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業部門・製造部門へのヒアリングによる連携強化 ■ 首都直下型地震発生時の対応についての点検と検討 	★★★	詳しくはこちら
コンプライアンス				
コンプライアンス意識の浸透・徹底	<p>コンプライアンス研修を継続して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のグループ会社におけるコンプライアンス意識のさらなる向上 ・ 重要コンプライアンス・リスクへの意識・知識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内： コンプライアンスの浸透徹底を図るべく部課長クラスを中心に集合研修等を実施するとともに、全社員を対象としたネット研修も実施 ■ 海外： 欧州、北南米、中国、その他アジア各国の各拠点において各種研修を実施（集合研修、オンライン研修等） ■ 重要コンプライアンス・リスク： MCHCグループグローバル贈賄防止ポリシーおよびMCHCグループ贈賄防止ガイドラインの制定、周知 	★★★	詳しくはこちら
	<p>コンプライアンスに関する各種モニタリングの継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のコンプライアンス意識調査の継続 ・ 調査結果のさらなる活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス意識調査の実施、活用 国内および一部海外グループ会社も含め実施（回答者：約23,000名）また、国内外の各社に調査結果をフィードバックし、改善施策に活用 ■ ホットライン 中国、シンガポール地域において、新規にホットライン設置 	★★★	詳しくはこちら
保安防災				
保安事故防止	重大保安事故ゼロの達成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大保安事故0件で達成 ただし、重大にはならない保安事故発生 	★★	詳しくはこちら

<p>保安事故の再発防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過去の事故情報の活用 自社、他社の事故事例の水平展開の実施による類似災害の再発防止を継続 ■ 防災訓練の充実 官庁やコンビナート地区連携での訓練、事前に想定を公表しない訓練、複数箇所同時災害発生を想定した訓練など、より実践的な訓練実施を継続（三菱化学各事業所） 	<p>★★★</p>	<p>詳しくはこちら</p>
<p>保安事故の未然防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造におけるリスクアセスメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新製品の製造を開始する場合や取り扱い物質、製造設備、製造手順などを変更する場合に、安全性事前評価（SA）を確実にを行い、リスク低減などの事故の未然防止活動を実施 ・ 定常時のみならず非定常時についてもサーフェイレビュー（SR）を実施 ■ 製造プロセスのリスクアセスメントを充実させる仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ リスクアセスメント充実のための従業員への教育を継続、SA・SRの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ HAZchart解析のOJT、プロセス安全教育の実施 ・ ・ SR指導員によるSA、SRの充実 ・ ・ プロセス安全技術者（CPSE:Chemical Process Safety Engineer)の三菱化学全事業所での育成継続 ■ 技術伝承の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術伝承データベースの充実、データベースの活用を継続 ・ 安全体験教育の実施継続 ■ 運転管理・設備管理に必要な情報の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備管理部門、運転管理部門、保安管理部門合同 	<p>★★★</p>	<p>詳しくはこちら</p>

		での設備管理レビューの継続 ■地震対策の強化 ・耐震設計上の重要設備について耐震性能の評価を実施し、対策が必要なものについて改善計画立案、順次耐震対策の実施		
労働安全 労働衛生				
労働災害の防止	重大労働災害（休業4日以上）ゼロの達成 休業度数率：0.1未満	■重大労働災害：8件で未達 ■休業度数率：0.40（国内）で未達	★	詳しくはこちら
	行動災害の防止策の検討と実施（プロとしての意識改革）	■災害の原因を検証して再発防止に活用する活動実施 ■安全意識をさらに高める活動を進め、労働災害の芽を摘む活動等を実施	★★	詳しくはこちら
	工事の安全管理の徹底	■工事のリスクアセスメント（工事SA）によるリスク低減の実施、協力会社との工事安全打ち合わせの実施による安全指摘事項の徹底を継続	★★★	詳しくはこちら
労働衛生管理	心と体の健康づくり活動の継続	■メンタルヘルス研修等の実施、ストレスチェックの計画的実施 ■特定保健指導の継続	★★★	詳しくはこちら

● 2015年度の目標・実績・自己評価2

2015年度の重点課題	2015年度の目標	2015年度の実績	自己評価	リンク
環境安全				
環境事故・トラブル防止	環境事故ゼロの継続	■環境事故0件で目標達成	★★★	詳しくはこちら
化学物質排出量の削減	PRTR法対象物質、VOC等の排出削減	■PRTR法対象物質の排出量を2014年度比40t削減 ■VOC排出量を2014年度比380t削減、2000年度比69%削減	★★★	詳しくはこちら

廃棄物埋立処分量削減	ゼロエミッションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■埋立率は1.4%でゼロエミッションは未達成 	★★	詳しくはこちら
地球温暖化対策	製造プロセスにおける省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■三菱化学単体のエネルギー原単位指数：104（2005年度を100）となり前年度比1ポイント改善 ■温室効果ガス排出量については、前年度比9万t増加も、2005年度比26%削減（グループ） ■三菱化学のエネルギー消費の大きな動力設備を高効率のものに更新するなどの省エネルギー対策を積み上げ、CO₂換算で約2.1万tのエネルギー使用量を削減 	★★★	詳しくはこちら
	輸送時のエネルギー原単位を2010～15年で5%削減（輸送時のエネルギー原単位を年平均1%以上低減）	<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギー原単位前年度比1.7%増加、直近5年間の平均削減率0.9%（三菱化学単体） 	★★	詳しくはこちら
化学品管理・品質保証				
化学品規制対応と管理強化	<p>化学品に関する国内外の規制対応強化 化学品管理レベルのさらなる向上 GHS（製品ラベル、作業場内容容器への表示）対応 SDSの継続的管理（最新情報更新、レベルアップ） 情報管理システムの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■国内外の最新規制情報を共有化する化学品安全データベースを構築し、規制対応を周知徹底 ■化学品管理に関する国内外の規制動向、基礎知識習得のための社内セミナーを毎月開催 ■すべての自社製品のGHS分類を分類、ラベル表示をするとともに、自社作業場内の表示実施中 ■SDS作成のための社内教育基礎講座を開催するとともに、海外対応支援継続 ■化学品関係の情報管理システムとして「化学品管理総合システム（K-Mates）」の構築、運用中 	★★★	詳しくはこちら
	リスク評価・情報発信の強化の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■GPS活動において、2015年度未までに24物 	★★★	詳しくはこちら

		質のリスク評価を実施し、40件（和英文）の安全性要約書を公開		
安全・安心な製品の供給	お客様満足のさらなる向上 製品含有化学物質情報管理強化の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品を安全かつ安心してご使用いただけるよう、徹底した製品管理の継続 ■ chemSHERPAへのJAMPを通じた積極的貢献 	★★★	詳しくはこちら
RC共通事項				
三菱化学グループRC体制の推進	グループのRC活動レベル向上 安全の日の活動継続 RC監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報交換会を6回開催、グループ内でのRC情報共有化を実施 ■ 三菱化学グループ安全の日の活動を実施 ■ RC監査の実施（三菱化学：7事業所、グループ会社：国内3社、海外5社） 	★★★	詳しくはこちら

● 2015年度の目標・実績・自己評価3

2015年度の重点課題	2015年度の目標	2015年度の実績	自己評価	リンク
下請法の遵守				
下請法の遵守	社内勉強会開催、社外講座の積極的受講推進継続 事業所購買部門に対する監査実施継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社内勉強会開催、社外講座の積極的な受講を推進 ■ 事業所購買部門に対する監査を実施 	★★★	詳しくはこちら
CSR調達				
CSR調達	お取引先様へのお願い事項の共有推進、お取引先様とのコミュニケーション充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主にお取引先様への訪問時に『お取引先様と共有をお願いしたい事項-ガイドブック』を通じたコミュニケーションを促進 ■ 上記ガイドブックに基づき『お取引先様へのアンケート』を作成、お取引先様へご回答ご協力を呼びかけ 	★★★	詳しくはこちら
人材育成の推進				

次世代経営者の育成	MCHCのビジネスリーダープログラムへの参加継続 キャリアマネジメントシステムの導入と、これに基づく育成体系の再構築検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアマネジメントシステムの導入（キャリアデザイン面談の開始、経営人材候補の配置育成のモニタリング、部門間ローテーションの促進等） ■ キャリアマネジメントシステムに連動した育成体系の再構築 	★★	詳しくはこちら
グローバル人材の育成	グローバルプログラムの活用継続 キャリアマネジメントシステムの導入と、これに基づく育成体系の再構築検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルHRグループ新設 ■ キャリアマネジメントシステムに連動した育成体系の再構築 ■ 海外ビジネスチャレンジ制度（過年度8名、新規4名）、海外一般留学制度（過年度6名、新規2名） 	★★	詳しくはこちら
挑戦する場、気づきの機会の提供	キャリアマネジメントシステムの導入と、これに基づく育成体系の再構築検討 公募・社内FA・社内インターン・キャリアカウンセリング制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアマネジメントシステムの導入（キャリアデザイン面談の開始、経営人材候補の配置育成のモニタリング、部門間ローテーションの促進等） ■ 実績数： 公募（12名）、社内FA（1名）、キャリアカウンセリング（22件） 	★★	詳しくはこちら
組織・風土づくりへの取り組み				
多様な人材活躍の推進	<p>「自立する」意識と「他人を尊重する」意識の醸成 具体的な活躍推進活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性：着実な支援活動の継続 ・ 育児・介護：語らいの場やさまざまな情報の提供 ・ 外国籍：定着支援および採用活動の継続 ・ 障がい者：能力発揮支援の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティ研修会開催（計33回） ■ テレワーク制度トライアル実施・導入決定 ■ 女性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍推進法行動計画策定 ・ 女性管理職比率：6.5%（2014年度比0.2%向上） ■ 外国籍 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国籍社員の定着支援体制の構築 ・ 外国籍新卒社員数：4名 ■ 障がい者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用 	★★	詳しくはこちら

		率：2.26%（法定雇用率達成）		
仕事と生活の両立支援の推進				
総労働時間削減の促進	業務効率化推進による時間外・休日労働削減および長時間労働解消への取り組み継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時間外・休日労働の事前許可制の徹底や早期退社の呼びかけ等 ■ 平均所定外労働時間（常昼）：18.1時間（2014年度比0.8時間削減） ■ 有給休暇取得率（一般社員全体）：82% ■ 仕事の見直しに関する各場所好事例の共有や所定外実績のフィードバック等を通じた職制マネジメントサポートの実施 	★★	詳しくはこちら
人権意識の高揚				
人権啓発・ダイバーシティの推進	<p>三菱化学グループにおける人権啓発・ダイバーシティの推進の継続</p> <p>世界基準の人権への取り組みの深化 部落問題をはじめとする人権問題のさらなる理解と差別意識の払拭 セクハラ、パワハラなどハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集合研修開催回数：417回（受講者数：8,028名） ■ 人権啓発標語応募数：13,501点 	★★	詳しくはこちら
従業員の健康増進への取り組み				
健康支援施策の拡充	<p>ストレスチェック法制化への対応</p> <p>個別就業支援プログラムの整備</p> <p>健康度調査の実施および結果の健康支援施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストレスチェック実施に向けた準備とスケジューリング（2015年1月より事業所ごとに順次実施） ■ 個別就業支援プログラムの導入 ■ 健康度調査の結果を職場へフィードバック、課題を健康イベントへ反映 	★★★	詳しくはこちら
課題把握への取り組み				
従業員意識調査の実施	従業員意識調査の実施および結果の経営諸施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2014年度調査結果を受け、 ・トップメッセージの発信継続 	★★	詳しくはこちら

		<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリアマネジメント」の仕組み構築と実行 ・「マネジメント力向上」施策の整理と実行 ・仕事の見直し推進、職制による適切な業務管理の徹底 <p>■2015年度調査実施：回答者数20,138名（グループ全体の92%）</p>		
労使関係				
良好な労使関係の構築	労使信頼関係の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■経営協議会における活発な意見交換実施 ■適切なタイミングでの経営情報の共有 	★★	詳しくはこちら
企業市民活動				
「次世代育成」「地域社会とのコミュニケーション」「東北復興支援」の領域での企業市民活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成、地域社会とのコミュニケーション、東北復興支援をテーマとした企業市民活動を継続する ・会社として、従業員へボランティア機会を提供し、参加を促す ・イントラネット（企業市民活動データベース等）を通じて、従業員に対しボランティア関連情報を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ■東北復興支援活動（MCHCグループとして実施） <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県釜石市・大槌町の小学生とその保護者を招待するイベント「東京へ行こう」をNPOと協働で開催 ・岩手県、宮城県、福島県の東北三県物産展を本社ビル内で開催 ■次世代育成 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子ども達を対象とした化学実験教室を実施（各事業所） ・MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARDに協賛 ■地域社会とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修生の受け入れ（公益財団法人 北九州国際技術協力協会への協力） ■「企業市民活動データベース」を通じた、従業員へのボランティア情報およびボランティア実績・体験談の発信 	★★★	詳しくはこちら

- | | | | |
|--|--|---|--|
| | | <ul style="list-style-type: none">■従業員へのボランティア
機会の提供（MCHCグ
ループとして実施）・東京都、NPO、企業が
連携して緑地保全活動
を実施する「東京グ
リーンシップ・アク
ション」への参加 | |
|--|--|---|--|



三菱化学グループは、KAITEKI実現に貢献する製品・サービスを皆さまに提供するとともに、三菱化学グループ自身のKAITEKI価値向上にも取り組んでいます。具体的には、社会の持続的発展と人々の豊かで幸せな暮らし、そして地球環境との共生に貢献する多様な製品・サービスの提供を行うと同時に、事業活動に伴う環境負荷の削減、省エネルギー・省資源活動、社会からより信頼される企業へ向けた取り組み、ステークホルダーの満足度向上、働きがいのある組織の構築などにも注力しています。

1 KAITEKI実現に貢献する三菱化学グループの製品



特集1では、KAITEKI実現に貢献する三菱化学グループの製品をご紹介します。企業活動の3つの判断基準である Sustainability、Health、Comfortのいずれかに貢献することを目的として、長年培ってきた「化学の力」を基盤にさまざまな製品の開発を行ってきました。その中から「地球環境負荷物質削減への貢献」「資源の枯渇対応への貢献」「人々の快適な暮らしへの貢献」に関連する三菱化学グループの製品をいくつかご紹介します。

- ▶ [地球環境負荷物質削減への貢献 \(Sustainability\)](#)
- ▶ [資源の枯渇対応への貢献 \(Sustainability\)](#)
- ▶ [快適な暮らしへの貢献 \(Comfort\)](#)

2 三菱化学グループの草の根MOS活動



特集2では、三菱化学グループ自身のKAITEKI価値向上へ向けて取り組んでいる部署別MOS活動をご紹介します。三菱ケミカルホールディングスグループ全体で推進しているKAITEKI経営の基軸の一つとして、サステナビリティの向上を通じて社会的価値向上を追求する経営（MOS: Management of Sustainability）があります。この考え方にに基づき、私たちは三菱化学グループのMOS価値向上をめざしたさまざまな活動を行っています。その中の一つである部署別MOS活動とは、三菱化学グループの各事業本部、事業所、支社、共通部門、グループ会社のそれぞれが主体となり、各部署が提供できるMOS価値を検討し、注力すべき課題のための指標と目標を設定し、その達成をめざして進める活動のことです。こうした草の根的な活動で各部署のMOS価値を向上させ、ひいては三菱化学グループ全体のKAITEKI価値が向上できると考えています。本特集ではそうした各部署の取り組みのいくつかをご紹介します。

- ▶ [坂出事業所](#)
- ▶ [関西熱化学グループ](#)
- ▶ [三菱化学エンジニアリング](#)

※KAITEKIとは、三菱ケミカルホールディングスグループ独自のコンセプトであり、時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球が心地よい状態を表しています。

特集

KAITEKI実現へ向けた取り組み

1 KAITEKI実現に貢献する三菱化学グループの製品

地球環境負荷物質削減への貢献(Sustainability)

三菱化学グループは、地球温暖化の原因とされているCO₂の排出削減への取り組みとして、製造段階での排出削減と、お客様にエネルギー効率の良い製品や部材を提供し、使っていただくことにより、トータルとしてCO₂排出量を削減する、2つの取り組みを行っています。

Sustainability エコカー普及に貢献する リチウムイオン電池材料

主要材料の供給を通じ、環境とエネルギーの課題解決に貢献

繰り返し充電が可能で、小型でも高い容量が得られるリチウムイオン電池。スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器に欠かせないバッテリーとして継続的に需要が拡大しています。また、ハイブリッド自動車や電気自動車などのエコカー向け高性能バッテリーとしての需要も順調に増加し、住宅用や産業用の電力貯蔵用途などの大型の製品向けでも期待が高まっています。三菱化学は、高度化する顧客ニーズに対応し、材料開発から安全性評価に至るまでの総合的な高い技術力と、グローバル供給ネットワークを背景に、リチウムイオン電池の主要材料を提供することで、エネルギーの有効活用を実現し、環境負荷物質削減に貢献します。

▶ リチウムイオン電池機材 



リチウムイオン電池主要材料
(電解液、負極材)

Sustainability 太陽電池を変える 有機薄膜太陽電池

革新的な太陽電池の実用化でエネルギー問題に貢献

三菱化学は、有機化合物の利用技術を活かし、既存の太陽電池とは特長が大きく異なる「有機薄膜太陽電池」(Organic Photovoltaics: OPV)の実用化に取り組んでいます。

現在主流の太陽電池である「結晶シリコン型」は、ガラス基板が用いられているため硬くて重いパネルとなり、設置場所が限定されていました。これと比べOPVは、プラスチックフィルムや金属などの薄い基板に有機半導体材料を塗布して製造するため、薄いシート状で、「しなやかで軽い」ことが特長です。三菱化学ではOPV実用化に向けて2008年から取り組みを本格化させ、光電変換効率の向上やモジュールの大型化を推進し、2015年よりマーケティングを開始しました。

OPVフィルムは、「しなやかで軽い」特長の他に、自在に形状を変えられ、また、サイズや色調のバリエーション、シースルー化などの意匠面でも優れており、従来とは全く異なる、建物の外壁や窓への応用など、多種多様な使い方を可能にします。2014年5月、三菱化学は、大成建設株式会社とともに開発したOPVを用いた発電する建物外壁ユニットを、大成建設が都市型ゼロエネルギービル（Zero Energy Building: ZEB）の実現に向けて建設を進めている建物へ導入し、実証実験を開始しました（NEDO※の有機系太陽電池実用化先導技術開発プロジェクトとして実施）。

都市部の建物において、ZEBを実現するには、より多くの発電量を確保するために、



OPVモジュール



大成建設株式会社
ZEB実証棟
有機薄膜太陽電池外壁ユニット

屋根や屋上に加え、外壁や窓などを有効利用することが必須となります。

建物の外壁へ設置するためには、太陽電池としての機能だけでなく、施工の容易さ(軽量、薄い)、デザイン性(サイズ、色など)が重視され、また、導入後のメンテナンスの容易さなども必要となりますが、OPVはそれらに応えられる素材として期待が寄せられています。今後は、本格的に「発電する外壁ユニット」として実用化に向けた実証を進めていきます。

※NEDO : New Energy and Industrial Technology Development Organization 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

ゼロエネルギービルとは

経済産業省の研究会により2009年に「建設物や設備機器の省エネルギー性能の向上、エネルギーの面的利用、敷地内での再生可能エネルギーの活用などにより、建築物における年間の1次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロまたはおおむねゼロとする建築物」と規定されています。世界的にも、気候環境が良くエネルギー負荷の比較的少ない地域で屋根面積を大きく取り太陽光パネルによる発電量を確保できる建物での事例が多く、都市における実現は難易度が高いとされています。

▶ OPV 


Sustainability 資源供給に貢献する ニードルコークス

石炭から生産する世界初の技術で鉄の再生に貢献

鉄は繰り返し使うことができる素材です。鉄の再生にあたっては、車や建築廃材などの鉄スクラップを電気製鋼炉で溶かし、精製して鉄を回収します。この電気製鋼炉用電極の主原料として使われるニードルコークスは、主に石油系が用いられてきましたが、三菱化学は1979年、石炭系ニードルコークスの製造に世界で初めて成功しました。

三菱化学が開発したニードルコークスは、石炭を乾留(蒸し焼き)する際に発生するコールタールを原料とするもので、この開発により化学技術分野で権威ある大河内記念生産賞(第27回)を受賞しました。石炭からニードルコークスを生産できる企業は世界で数社しかありません。また、その技術を背景に、2012年11月、POSCO CHEMTECH社と韓国における製造・販売のための合併会社を設立し、技術ライセンスを行いました。2013年4月に製造設備の着工式を挙行し、2016年1月に技術供与が完了し、2016年5月より営業運転を開始しています。

高温でも高い耐久性を発揮し、熱膨張率が小さく消耗も少ないといった優れた特長を有するニードルコークス。枯渇が懸念される石油と比べて安定供給可能な石炭を先端材料に変える技術で、三菱化学はこれからも省資源社会に貢献していきます。

▶ ニードルコークス 



ニードルコークス



電気炉用電極

1 KAITEKI実現に貢献する三菱化学グループの製品

資源の枯渇対応への貢献（Sustainability）

三菱化学グループが提供しているプラスチックなどの化学製品は、石油、石炭、天然ガスなど地球上に限られた量しか存在しない、枯渇性の資源を主な原料としています。将来にわたり、製造の持続性（サステナビリティ）を保ち、製品を提供する責任を果たしていくために、私たちは資源枯渇の問題を重点的に対応すべき社会課題と考え、太陽エネルギーにより繰り返し生産できる「再生可能」な原料への転換を図っています。

Sustainability 植物から生まれた透明エンブラ DURABIO[®]（デュラビオ[®]）

植物由来の新素材開発で新・炭素社会の実現に貢献

持続可能な資源である植物を原料とする透明エンジニアリングプラスチック（エンブラ）※「DURABIO[®]（デュラビオ[®]）」。軽くて加工性に優れたプラスチックと、透明で光学特性に優れたガラス、この双方の特長をあわせもち、さらに耐衝撃性と耐熱性、耐候性などに優れ、高い発色性を誇ります。

これまでの植物由来のプラスチックは熱に弱く、また、加工性や耐久性、透明性などにも難点がありました。三菱化学はこれを、独自の分子構造設計技術や触媒技術などによって、成型するだけで光沢のある表面をつくる素材として開発。長く紫外線を浴びてもほとんど黄ばまないのが、屋外に設置される建材などに応用できるほか、鮮やかな色調に着色が可能といった特長を活かして幅広い分野で活用が進んでいます。

自動車分野では、スズキ株式会社から2013年12月24日に発表された新型軽乗用車「ハスラー」の内装樹脂カラーパネルに採用されたのを始めとし、マツダ株式会社では、人気車種である「ロードスター」の内装部品に採用され、今後は外装部品への展開も予定されています。さらに、フランスの自動車メーカーであるルノー社が、同社の主力車種である「Clio」の内装部品へのDURABIO[®]の使用を開始しました。光学機器の分野については、シャープ株式会社がスマートフォン「AQUOS CRYSTAL2」の前面パネルに採用し、その技術力が評価され、シャープとともに第10回欧州バイオプラスチックアワードも獲得しました。

今後も、さまざまな分野での用途展開を加速していきます。

※エンジニアリングプラスチック（エンブラ）：特に高い耐久性・耐熱性を要求される用途向けに開発されたプラスチック素材の総称。携帯電話やパソコンなどの電子機器、光学・エネルギー関連部材、高機能ガラスの代替部材のほか、自動車、航空機、太陽電池、医療機器など多くの産業で使用される。

▶ DURABIO[®] 



ルノー社新型「Clio」のメーターカバー

快適で安全な車の走行を下支え、循環型社会の形成にも寄与

カーボンブラックは、炭素主体の微粒子であり、優れたゴム補強剤として、主にタイヤ用として大量に使用されています。タイヤ重量の4分の1を占める重要な素材となっており、タイヤが黒いのは、カーボンブラックの黒色によるものです。また、黒色顔料として、印刷用インキや、OA機器などに使われる樹脂の着色剤、塗料、トナーなどに用いられています。さらに、導電性を与える性質を用いて、帯電防止フィルム、包装容器などにも使用されています。

カーボンブラックは、これまでは石炭系、石油系重質油やガスなどの枯渇性資源を不完全燃焼することで、さまざまな特性をコントロールして製造されてきましたが、私たちは、石炭・石油系の鉱物資源から植物由来の資源へ原料転換を図るために、独自に培ってきた高機能カーボンブラックの製造技術を応用することで、植物油を原料としたカーボンブラックの量産に成功しました。

2010年12月から黒崎事業所（北九州市）で試験生産を開始し、2013年7月からユーザーへの供給を開始しています。今後も、市場の伸長を見極めながら生産体制の拡充を検討し、再生可能原料への転換を図っていきます。



カーボンブラック

▶ [カーボンブラック](#) 

1 KAITEKI実現に貢献する三菱化学グループの製品



快適な暮らしへの貢献(Comfort)

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスの企業活動の判断基準の一つである「Comfort」への貢献として、人々の暮らしを便利で、安心・安全・快適にする製品をさまざまな分野で提供しています。

Comfort 紙の可能性を広げる樹脂系合成紙 ユポ®(YUPO®)

屋外でも水にも強い合成紙の開発で暮らしを広げる

駅のホームに設置された時刻表や店舗の垂れ幕、あるいは選挙ポスターなど、屋外に掲示された印刷物。また冷蔵が必要で湿気の影響を受けやすい瓶や商品のラベルなどに数多く用いられているのが、合成紙「ユポ®(YUPO®)」で、三菱化学グループのユポ・コーポレーションが製造・販売し、合成紙で世界トップのシェアを有しています。

ユポ®は、主原料であるポリプロピレン樹脂に添加剤を加えたものをフィルム状に延伸し、それらを積層して製造されます。表面層のフィルム内に多数のマイクロボイド※が発生するように延伸しているため、ユポ®は光が乱反射して、ラミネート紙などでみられる反射がなく、高い白色度と不透明性が得られます。また、印刷や筆記のしやすさも紙と遜色がありません。さらに、多数のマイクロボイドによって比重が下がり、軽いという特徴もあります。

水に強く、濡れても強度低下や形状変化がほとんどないこと。破れにくく、繰り返し使用できること。表面が滑らかで加工性に優れていること。油や薬品に触れても劣化しないこと。こうした特徴に加え、リサイクルが容易で、焼却した場合でも二酸化炭素と水に分解することから環境面でも優れており、さまざまな用途で快適な暮らしへ貢献しています。

※ マイクロボイド：ゴムやプラスチックなどを伸縮・圧延することにより内部に生じるミクロン単位の空隙

ユポ®には、お客様の用途に対応して、さまざまなグレードがあります。例えば、2005年からユポ®の片面に吸着層を付与し、貼って剥がせる微吸着シート「サクシオンタック®」を販売しています。

サクシオンタック®は、ユポ®の合成紙としての特徴に加え、吸着層の微細なセルが吸盤のように作用して、被着体に密着する特徴を有します。粘着剤を用いていないので、剥がしても糊残りがありません。また、吸着面は、ガラス、鉄、ポリエステル、PP、アルミなどの平滑面であればいずれにも吸着するので、商品POP、ラベル、サインディスプレイ、店舗装飾、教材など幅広い用途に用いられます。

※ 「ユポ」・「サクシオンタック」は株式会社ユポ・コーポレーションの商標登録です。

さまざまなシーンで活躍できる ユポ®

ユポ®は、その優れた特徴を活かして日常生活で皆さんが目にする、さまざまなシーンで使用されています。

【ユポ®の主な使用例と採用理由】

商業印刷  <ul style="list-style-type: none"> ● 水に強い ● 破れにくい ● 加工しやすい 	出版・地図  <ul style="list-style-type: none"> ● 水に強い ● 破れにくい
ステッカー/ラベル  <ul style="list-style-type: none"> ● 水に強い ● 油や薬品に強い ● 剥がしやすい 	バッグ  <ul style="list-style-type: none"> ● 水に強い ● 破れにくい ● 美しい再現性
パッケージ  <ul style="list-style-type: none"> ● 油や薬品に強い ● 水に強い ● 破れにくい ● 環境にやさしい 	特殊紙・情報用紙  <ul style="list-style-type: none"> ● 反発性 ● 水に強い ● 破れにくい ● 筆記性 ● クリーン性

ユポ®静電吸着®の使用例 (両面印刷の場合)



サクシオンタック®の構造



店舗用POP



知育教材・解答シール



注意書ステッカー



カウンターステッカー

▶ YUPO® 

安全で安心な食品機能材の開発で豊かな食生活を支える

シュガーエステルは、植物由来の脂肪酸とショ糖（砂糖）を原料として作られる食品用乳化剤です。缶コーヒーなどの飲料、ホイップクリームなどの乳製品、ケーキやチョコレートのような菓子類をはじめ、工業的に生産されるさまざまな加工食品に使用され、食品の美味しさと手軽さを陰で支える存在といえます。近年は、アジアを中心とした海外でも活躍の場を広げており、世界の食分野のKAITEKIに貢献する製品として成長を続けています。

三菱化学が製造する食品用乳化剤「リョートー[®]シュガーエステル」は、三菱化学グループの三菱化学フーズが40年にわたり国内外で販売する製品です。安心・安全をベースにした製品開発と製造を徹底することによって世界一のシェアを獲得、さまざまな用途で世界の食を支えています。



リョートー[®]シュガーエステルが使用されている食品イメージ

▶ リョートー[®]シュガーエステル [🔗](#)

野菜で世界をもっとシアワセに

三菱化学の完全人工光型植物栽培設備「Plant Plant[™]」は、光や温度、湿度などの環境を完全に制御した室内で、多段式の栽培棚を用いてベビーリーフなどの水耕栽培を行うシステムです。寒冷地、砂漠、都市部などさまざまな場所への設置に対応し、天候や季節に左右されず、1年を通じて安定的に植物栽培を行えます。総合化学会社ならではの技術を集約し、環境にも配慮した画期的なシステムです。清潔な室内での栽培、また、栽培期間中農薬不使用であるため、収穫した野菜は洗わずに食べられます。昨年10月には小田原市に自社工場を稼働させ、特定の栄養素をたっぷり含むベビーリーフミックス「キュアリーフ[™]」を製造・販売しています。キュアリーフ[™]は、生鮮食品では数少ない栄養機能食品（ビタミンK）として認められ、また、Plant Plant[™]は神奈川県が取り組む「未病を改善する」取り組みの一環として、同県から「ME-BYO BRAND」の認定を取得しました。今後は、同工場で栽培した野菜の販売から得られる知見なども用いて、よりお客様に求められる野菜、および、その効率的な栽培方法の開発に取り組み、Plant Plant[™]の販売を通して、栄養価が高くおいしい野菜を安定して世界中に供給していきたいと考えています。



Plant Plant[™] 工場



キュアリーフ[™]（ビタミンA）（葉酸）（カリウム）

▶ Plant Plant[™] [🔗](#)

医療ニーズに直結した安全・安心な素材を提供

医療用機器や用具には、さまざまな医療用プラスチックが使用されており、三菱化学でも多様な製品を開発・提供しています。その一つであるオレフィン系熱可塑性エラストマー「ゼラス[®]」は、特に輸液バッグに適した素材として高い評価を得ています。

点滴に用いられる輸液容器の中でも、特に1リットルを超える容量の容器では、扱いやすさと自己排出性の観点から輸液バッグが主流となっています。この輸液バッグには製袋性、滅菌後の透明性、柔軟性、耐衝撃性、低溶出性など多くの性能が求められることから、通常、外層-中間層-内層といった形で多層化された構成になっています。ゼラス[®]は、それぞれの層に対応する品種を揃え、製袋機とのマッチングも考慮した、最良の輸液バッグ開発が可能な素材です。特に、フィルムを張り合わせて製袋化する段階で、熱シールによるシール部形成における強弱のコントロールが容易であることから、弱シール部分を使用直前に開放して分離されていた2液を混合できる複室バッグを形成できる点が特長となっており、多くの採用例があります。

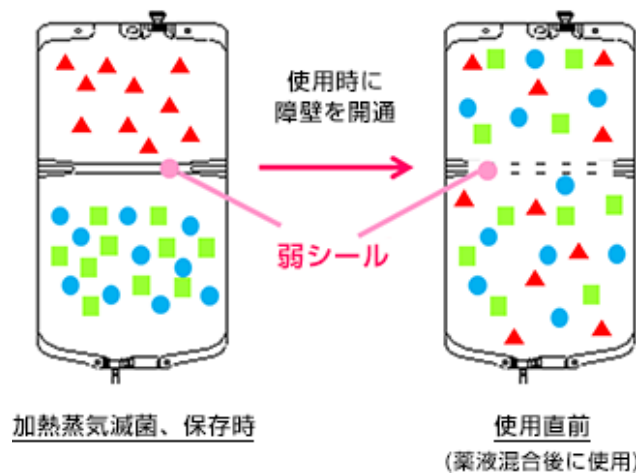
三菱化学は今後もさまざまなご要望に対応する機能開発に取り組み、医療の発展に貢献していきます。

▶ ゼラス[®] 



ゼラス[®] 腹膜透析液バッグ

複室バッグ



サステナブルなエネルギー創造に総合力で貢献

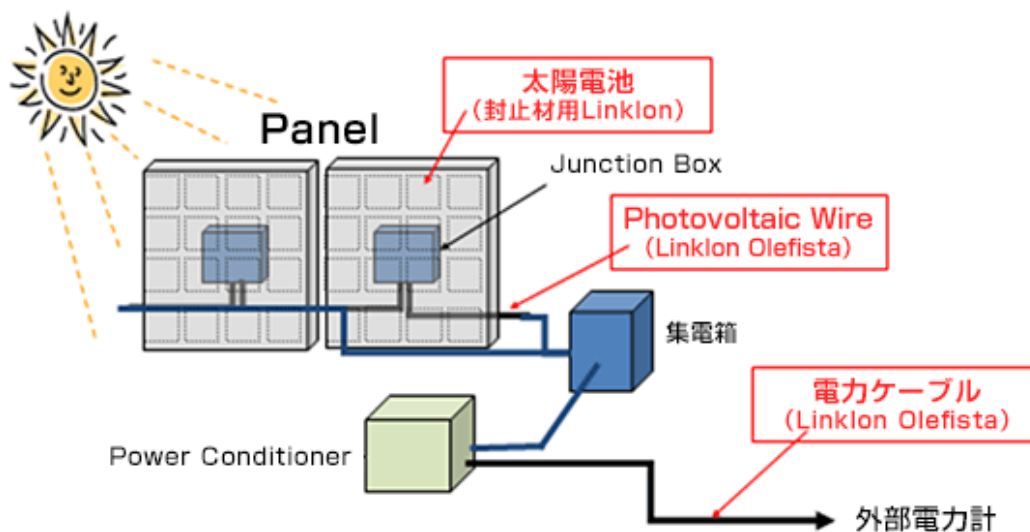
持続可能でクリーンなエネルギーとして太陽電池の普及が進んでいます。耐候性や耐久性などが求められるこうしたシステムの部材で活躍するのが、三菱化学が開発した「リンクロン®」と「オレフィスタ®」です。リンクロン®は、シラン架橋ポリオレフィン樹脂で、耐熱、耐摩耗、耐薬品性などの特性を発揮することから、長期耐久性が求められる電カケーブルの被覆材や太陽光パネルの封止材などに用いられています。またオレフィスタ®は、非ハロゲン系難燃性ポリオレフィン樹脂で、その特長から耐熱、難燃性が求められる電カケーブルの被覆などに用いられています。



三菱化学は持続可能なエネルギーの創造に貢献しています。



電カケーブルの被覆に使用するオレフィスタ®

● 太陽電池システム



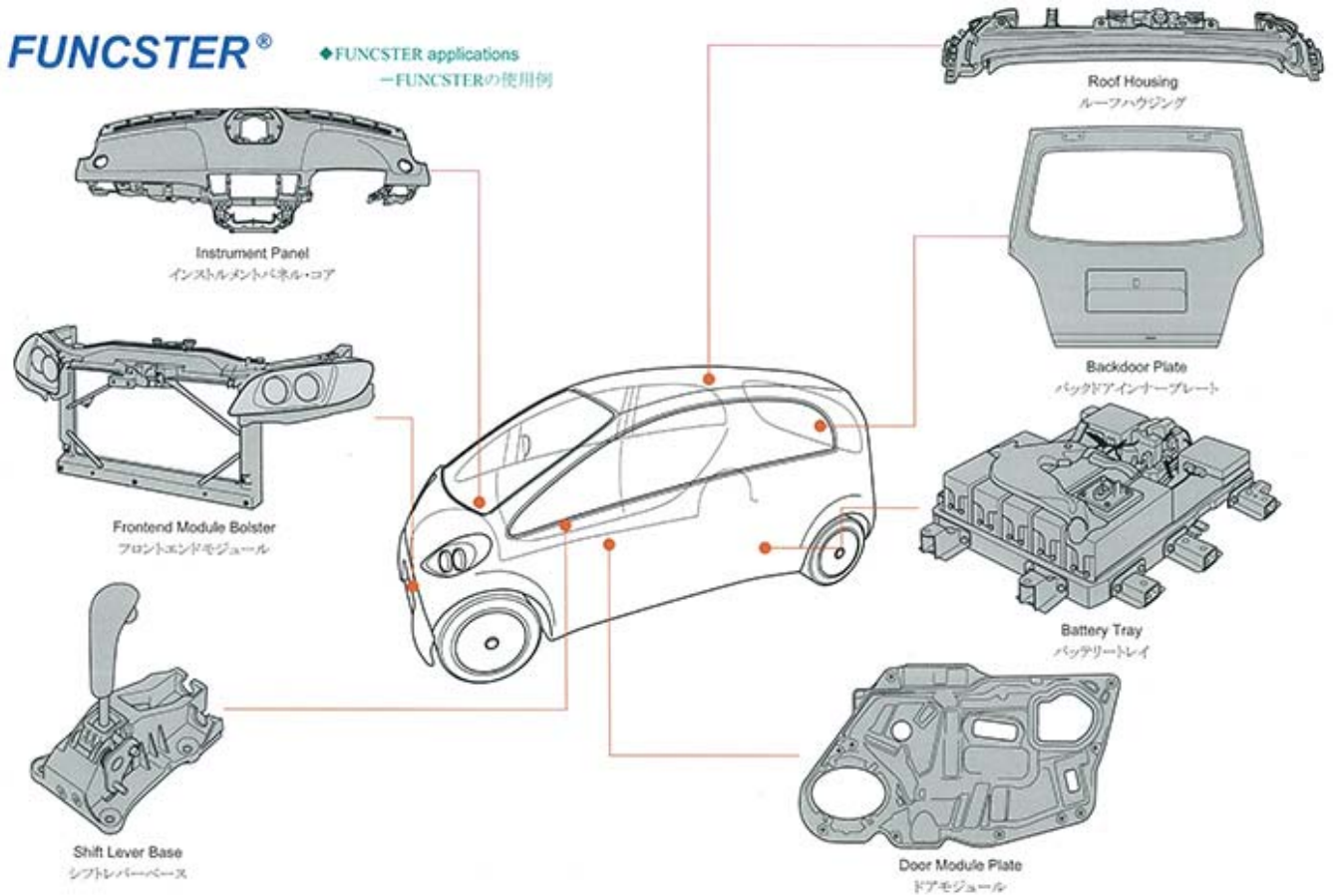
- ▶ リンクロン® 
- ▶ オレフィスタ® 

自動車部品の軽量化で燃費改善に貢献する

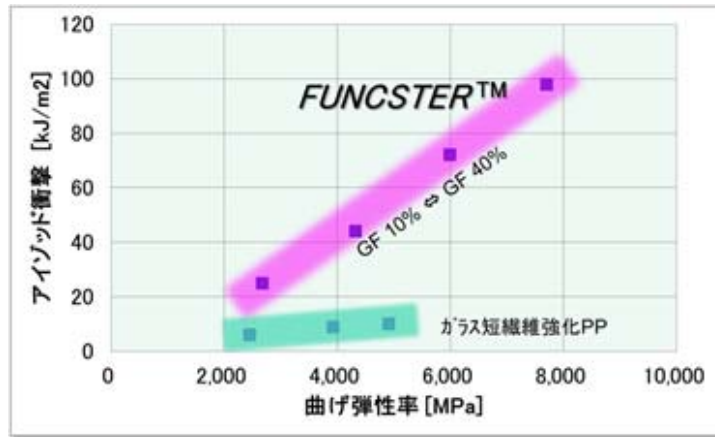
「FUNCSTER™（ファンクスター™）」は、軽量で成形加工性・機械物性に優れるポリプロピレン樹脂（PP）とガラス繊維を主原料として、日本ポリプロ独自のプルトレーション（溶融引き抜き）法で製造されるガラス長繊維強化ポリプロピレン複合材料です。他の製造法に比べてガラス繊維の分散性に優れるため、一般的なガラス短繊維強化PPでは達成困難な優れた強度・剛性と耐衝撃性のバランスを有します。金属・エンジニアリングプラスチックといった他の素材に比べ、優れた比強度を有し（グラフ参照）、加えて、溶融時の流動性が良好なため成形加工性にも優れた特長を有します。このため自動車部品のモジュール化（部品統合）による大型化への対応や、金属・エンジニアリングプラスチックの代替による軽量化に貢献できます。主な用途は、自動車構造部材（フロントエンドモジュール、ドアモジュール、インストルメントパネルコア、バックドアインナーなど：図参照）で、約10～30%の軽量化が達成されており、今後、さらなる需要拡大が期待されます。

日本ポリプロは、FUNCSTER™の製造工場を、日本、アメリカ（アトランタ）、中国（常熟）に保有しています。世界3拠点からガラス長繊維強化PPの供給を可能とする国内唯一のメーカーとして、国内外の自動車部品関連のお客様の軽量化要求に貢献すべく、金属やエンジニアリングプラスチックなどの代替をめざした市場開拓を取り進めています。

▶ FUNCSTER™

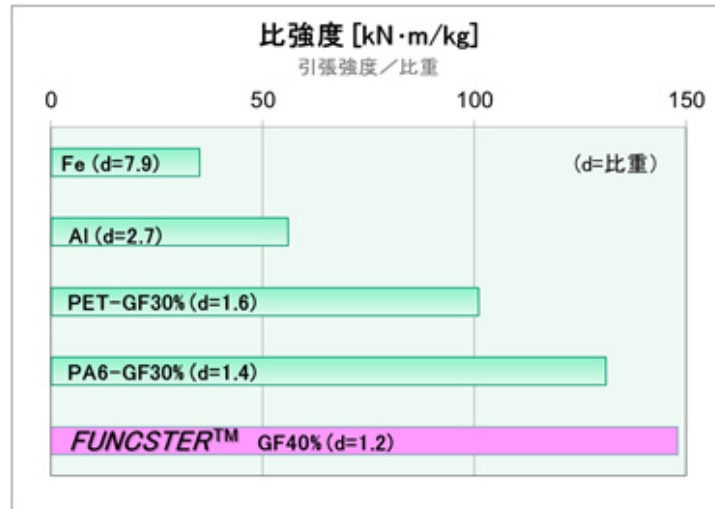


自動車部品適用例



Injection Machine with Low Shear Screw JIS Method

優れた強度、剛性と耐衝撃性バランス



他素材（金属、エンジニアリングプラスチック）に比べ優れた比強度を有する

バイオエタノール製造プロセスを省エネルギー化する

アメリカやブラジルを中心に世界各国で、カーボンニュートラルかつCO₂排出抑制につながる燃料として、トウモロコシやサトウキビなどのバイオマス为原料とするバイオエタノールの利用が普及しつつあります。特にアメリカにおいては、ガソリンへのバイオエタノール添加が促進されるといった需要増を背景として、現在210基を超えるバイオエタノールプラント（計5,000万kL/年）が稼働していますが、アメリカ合衆国環境保護庁（EPA）はさらに生産量の倍増を計画しています。

バイオエタノールの製造には原料の粉碎などの前処理・糖化・発酵・精製（蒸留）・脱水・乾燥などのステップがありますが、原料に水分を多く含むため精製（蒸留）・脱水に大きなエネルギーを要しており、プロセスの省エネルギー化が求められています。

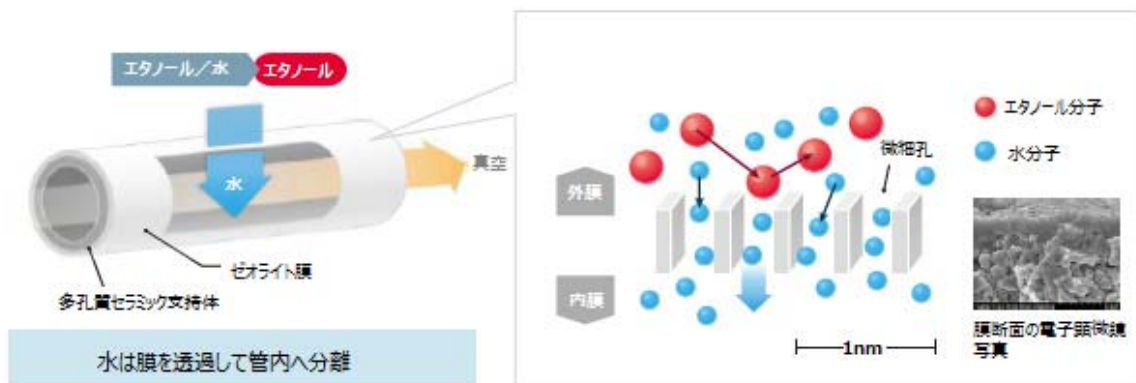
現在、多くのバイオエタノールプラントで脱水に用いられているPSA（圧カスイング式吸着法）は、ペレット状ゼオライトを用いた脱水プロセスで、その再生工程には多くのエネルギーが使用されています。

これに対して「ZEBREX™」脱水システムは、ゼオライト膜により連続的に水とエタノールを分離できるため、再生工程が不要です。PSAプロセスと比較してZEBREX™脱水システムは、最大25%のCO₂排出抑制および最大35%の増産効果が期待できます。

ZEBREX™ 



ゼオライト分離膜脱水システムZEBREX™



ゼオライト膜によるエタノールの脱水の模式図

2 三菱化学グループの草の根MOS活動



坂出事業所

坂出事業所は、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社が1か所に会している唯一の事業所であり、それぞれコークス、アルミナ繊維、炭素繊維を主要製品として製造しています。2011～2015年度の中期経営計画APTSIS 15では、事業所の基盤を成す共通事項である安全、自主保全、人材育成、環境等に関する活動を、坂出Chemかえる7ツ星15活動（以下、7ツ星15活動）と称して、三菱樹脂、三菱レイヨン、さらにはグループ会社を含め、事業所一体で推進しました。この7ツ星15活動をベースに、部署別MOS活動も推進しており、その取り進め方法や同事業所が提供できるKAITEKI価値について、管理部 古村健部長、総務部 中村文仁部長にお話を伺いました。

【部署別MOS活動の特徴】

- ・7ツ星15活動に沿った活動を、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨン、一部はグループ会社を含め、事業所一体で推進
- ・責任部署（縦串）や7ツ星推進隊（横串）が各課と綿密に対話し、職場ごとに実情に則したきめ細かな目標を設定

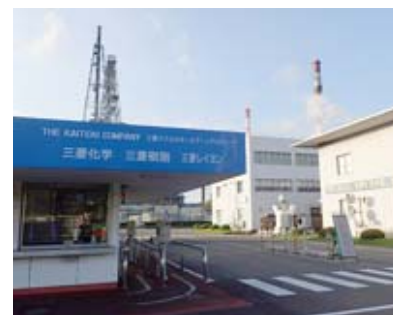
【特徴的な指標の例】

- ・従来の生産活動をベースに、事業所基盤のさらなる強化を考えた項目も加えた25の指標をピックアップ
- ・環境負荷低減はもちろん、職場ごとの環境改善項目（例えば室内の暑熱）も指標とした
- ・自主保全や5Sについては、事業所全体の共通の評価点を設定し、底上げとレベルアップを推進
- ・CO₂排出量については、製品群ごとに目標を設定し、細かな改善活動を継続

事業所が一体となって「笑顔の循環」を実現します

——部署別MOS活動はどのように進められたのでしょうか。

◆2011年度から実施している7ツ星15活動では、安全、5S、自主保全、業務革新、人材育成、匠集団、環境に関する7つの活動について、業務分掌に沿った縦のラインで責任部署を設定しつつ、意見の取りまとめや計画案の作成は、活動のテーマごとに事業所を横通ししている7ツ星推進隊が担いました。4半期ごとに開催する縦串の製造課マネジメントレビューとは別に、事業所長、各部長を始め、全推進隊が一堂に会する横串のレビュー報告会を年に3回実施し、活動進捗を共有しています。進捗に遅れのあるところは、責任部署と推進隊が縦横のラインで支援を行い、落ちこぼれを生じさせることなく、事業所全体のレベルアップを図っています。この7ツ星15活動をベースに、部署別MOS活動も進めました。



三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社名が掲げられている坂出事業所正門

——現場に即したきめ細やかな目標設定をされていますが、何か工夫があれば教えてください。

◆活動目標は、責任部署や推進隊が各課と綿密に対話し実情を把握し、各課ごとに


設定しています。たとえば時間外労働削減の目標設定では、総務人事グループが事業所のすべての課を繰り返し回ってそれぞれの実情を把握したうえで、実行できる目標を各課に設定してもらいました。その結果を勘案して事業所全体の目標設定を行っています。実際の活動では毎月のモニタリング結果を基に、従業員一人ひとりを対象にサポートしています。2015年度は当事業所で重軽トラブルが発生しなかったこともあり、期初に設定した時間外労働削減目標を達成することができました。

——まさに事業所を挙げての活動ですね。ところで部署別MOS指標にも挙げている匠集団について教えてください。

◆これは小集団活動のサークルのことで、坂出事業所では、匠集団活動を競争力強化と人材育成の活動と位置づけ、全員参加の改善活動として取り組んでいます。事業所長を責任部長とする推進隊が、全72サークル（2015年度）を年に1回訪問し、現地で直接会話することにより、各サークルの活動のレベルアップと促進を図っています。三菱ケミカルホールディングスグループ小集団活動発表会には、坂出事業所から4年連続で出場しており、2015年度は当事業所のサークル「わかば」が見事KAITEKI賞に輝きました。「わかば」の活動は事業所紹介ビデオのリニューアルをテーマにしたものです。多くのお客様がご覧になる、事業所の「顔」とも言える映像を作成するにあたり、坂出事業所の提供できるKAITEKI価値について考え抜き、その結果を上手く表現してくれたと思います。

——その坂出事業所が提供できるKAITEKI価値とは何でしょうか。

◆ひと言で言うと「笑顔の循環」です。お客様には満足を、社会には豊かさと便利さを、従業員には仕事に対する誇りややりがいを、互いに循環しながら提供することが、当事業所のKAITEKI価値であると考えています。2017年度には、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社が統合しますが、当事業所ではすでに3社が一体となった活動を行っているため、2016年度からの中期経営計画APTSIS 20に応じて刷新した7ツ星20活動についてもこれまでの延長として推進することができます。このメリットを最大限に活かしつつ、「笑顔の循環」を継続的に提供できる事業所でありたいと考えています。

▶ 坂出事業所 

2 三菱化学グループの草の根MOS活動



関西熱化学グループ

関西熱化学グループでは、製鉄用コークスを中心に、炭素材、分析、精密洗浄、総合サービス、生活環境、コージェネなど幅広く事業を展開しています。部署別MOS活動では関西熱化学の企業理念に基づいて、グループ4社がそれぞれの事業領域に合わせた目標設定を行い、一体感のある活動を行っています。今回はその取り組み方法や同社グループが提供できるKAITEKI価値について、関西熱化学経営企画部 高山信輝次長、同加古川工場製造部 岩永高幸部長、同人事部 高田恭年課長代理、大阪化成経営企画室 藤田光司室長にお話を伺いました。

【部署別MOS活動の特徴】

- ・企業理念「人を財とし、自然を財とし、新たな価値を創造する」に基づいた活動を展開
- ・2013年度より関西熱化学グループ4社に活動を拡大、各社の事業に応じた指標・目標を設定

【特徴的な指標の例】

- ・劣質炭の増配（関西熱化学）
- ・お客様の快適生活支援（MCエバテック）
- ・繊維用抗菌剤の販売拡大（大阪化成）
- ・自消蒸気の削減（尼崎ユーティリティサービス）

グループ4社が一体となった活動で KAITEKI 実現に貢献します

— 部署別MOS活動はどのように進められたのでしょうか。

- ◆ 関西熱化学の企業理念「人を財とし、自然を財とし、新たな価値を創造する」を実現するために、以前からさまざまな活動を行っていました。部署別MOS活動で掲げた目標は、その活動に沿ったものであり、特段新たな活動を計画したものではありません。それゆえ、負担が増えることなく実施できています。また、目標や達成状況は部長会議などで報告しており、そこを通じて全従業員にフィードバックしています。イントラネットの掲示板にも定期的の実績を掲載しています。



加古川工場コークス炉

——従業員満足度に関して高い目標達成率を実現していますが、何か工夫があるのでしょうか。

◆先ほど申し上げた企業理念のうち「人を財として」を実現する活動に以前から取り組んでおり、その成果だと考えています。具体的には、人財育成、人権啓発、コミュニケーション推進の3つに注力しています。まず人財育成では、マンツーマンの現場OJTや、入社後4年間で200時間にもおよぶ研修を始め、幅広い職位を対象とした育成活動を推進しています。2番目の人権啓発は、全従業員を対象に関西熱化学グループ全体で活動に取り組んでおり、毎年ほとんどの従業員が参加しています。3番目のコミュニケーション推進では、スポーツ大会などの職場行事に注力しています。これもグループ会社が一体となって活動しており、たとえば8月に開催した関西熱化学グループレガッタでは、50クルーが参加する大きな行事になりました。こうした活動の積み重ねの結果、従業員満足度は徐々に上昇し続けており、これが実績に反映されています。

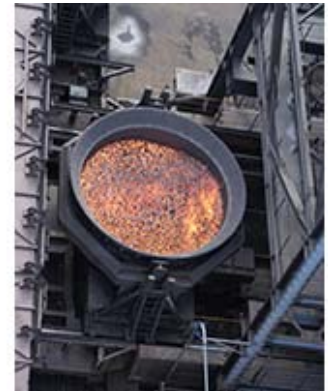
——三菱化学グループの部署別MOS活動では数少ないH指標（Health指標）の項目を挙げておられますが、具体的にはどのようなことをしているのでしょうか。

◆グループ会社である大阪化成が各種抗菌剤・防カビ剤を取り扱っており、これを疾病予防への貢献と捉えて指標化しています。ハンドソープなどに入れる殺菌成分原料や、繊維用抗菌加工剤を製造・販売しています。前者は60年を超える経験と高い品質、後者は高い耐久性が幅広いお客様に評価されています。公衆衛生の重要性は今後グローバルに高まっていくと考えており、APTSIS 20では海外展開にも注力していきます。

——最後に、関西熱化学グループが提供できるKAITEKI価値についてお聞かせください。

◆当社グループの事業は多岐にわたりますが、その礎となるのは石炭を原料としたコークス製造です。コークス製造にかかる環境負荷は決して小さくないものの、コークスは製鉄に必須の原料であり、我々の社会の根幹を支えています。それゆえ、省資源化などで環境負荷を低減する取り組みに注力しています。しかし、単に社会から求められる製品を低環境負荷で提供することだけがKAITEKI価値をもたらすとは考えていません。特にコークスの製造現場の環境は過酷であり、働きやすい職場の実現と両立してこそ、真の意味で当社グループのKAITEKI価値が提供できると考えています。

▶ 関西熱化学株式会社 



赤熱コークス



左から大阪化成経営企画室 藤田光司室長、
関西熱化学加古川工場製造部 岩永高幸部長、
同人事部 高田恭年課長代理

2 三菱化学グループの草の根MOS活動



三菱化学エンジニアリング

三菱化学エンジニアリングでは、プラントの建設や設備管理事業とともに、環境ソリューションおよびヘルスケアなど新分野への事業展開を推進しています。部署別MOS活動では、日々の事業活動を通じたMOS価値向上を主眼に全社で取り組んでおり、今回は、エンジニアリング会社ならではのMOS価値の提供について同社経営企画室 石川昭夫次長にお話を伺いました。

【部署別MOS活動の特徴】

- ・建設型エンジニアリングから上流へのシフト、機能商品分野や海外への展開、環境ソリューション、ヘルスケア分野の強化を推進、これらの進捗を可視化
- ・エンジニアリングを通じた環境負荷低減への貢献
- ・事業推進の要となる安全・品質保証強化への取り組み

【特徴的な指標の例】

- ・環境ソリューション、ヘルスケア分野の売上比率や要員比率
- ・建設廃棄物最終処分率

——部署別MOS活動はどのように進められたのでしょうか。

- ◆私たちは三菱ケミカルホールディングスグループの事業会社に向けたエンジニアリングサービスの提供を事業の基本としています。部署別のMOS指標の達成を新たな活動とは意識せず、普段の事業活動に沿った活動結果をモニタリングしていくようにしました。指標や目標は関係部署の代表者からなる社内のKAITEKI推進委員会で決定しました。同委員会でマネジメントレビューを行い、活動結果の社内へのフィードバックを行っています。

——活動を進める上で困難だった点、工夫した点があればお聞かせください。

- ◆APTSIS 15ではCO₂排出量削減に関する指標を設定していましたが、事業会社や外販のお客様の投資内容に依存することもあり、当社の主体的なCO₂削減活動とは言い難く、またCO₂の算出内容が部署で異なるなどの理由から、2016年度からは部署別MOS指標の対象からはずしました。建設業に関わるCO₂算出評価方法の動向については今後とも注視継続しつつ、中長期的な視点で対応していきたいと考えています。
- ◆当社の最も大きい環境負荷は建設廃棄物の発生ととらえており、そのゼロエミッションを目標としています(図)。三菱ケミカルホールディングスグループのお客様にもご理解をいただきながら、その指標である最終処分率の低減のために、数値のリアルタイムな把握はもとより、リサイクルしていただける処理施設に委託しています。また、廃棄物は環境の課題であると同時に、不法投棄などコンプライアンスの課題であるとも認識しています。それゆえ、部署別MOS活動としては指標化していませんが、法令に基づいた適正処理をしていくために、マニフェストの電子化やCM(建設現場の責任者)の教育にも力を入れています。



リオン電池製造工程で使用するNMPの高純度リサイクルシステム



産業廃棄物処理量の推移

——部署別のMOS活動の指標には表れない努力がたくさんあるということですね。ところで、指標の中に環境ソリューション分野に関するものがありました。これはどのような事業なのでしょう。

- ◆環境ソリューション分野では、省資源リサイクル、省エネルギー、環境負荷低減など、環境にまつわる解決策をお客様に提供します。現在は、脱水膜を使った有機溶媒のリサイクルシステムや太陽光発電設備などを提供しています。また、今後取り組んでいきたい屋根上太陽光発電は、自家消費型で軽量パネルを採用しカーポートなどで設置場所を選ばないものを採用し、また、パワーコンダクターを分散設置しパネルの一部が使用不可でもその他のパネルで継続使用できる特徴があります。

——最後に、三菱化学エンジニアリングが提供できるKAITEKI価値についてお聞かせください。

- ◆安全・安定に技術的な貢献をするのが、当社の提供できるKAITEKI価値の中核にあるのは間違いありません。当社は顧客満足度をさらに向上していくために、従来の建設型エンジニアリングから上流工程に入ることで、CO₂やエネルギー削減を考慮したプロセス提案をしていながらEPC (Engineering, Procurement and Construction) を進めていくことが使命と考えます。これを実現していくためにはIoTやAIなどの新たな情報技術を積極的に取り入れるなど、高度なレベルのEPCを具現化し、KAITEKI実現に貢献していきたいと考えています。

▶ 三菱化学エンジニアリング株式会社「安全・安心に関する取り組み」 [📄](#)

マネジメント体制



方針 基本的な考え方

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本指針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営指針および経営戦略を共有しています。また、内部統制、リスク管理、コンプライアンス [☐](#)（法令および企業倫理の遵守）など企業の社会的責任を果たすために、三菱ケミカルホールディングスが定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業会社として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進しています。

▶ [三菱ケミカルホールディングス経営計画ページへ ☐](#)

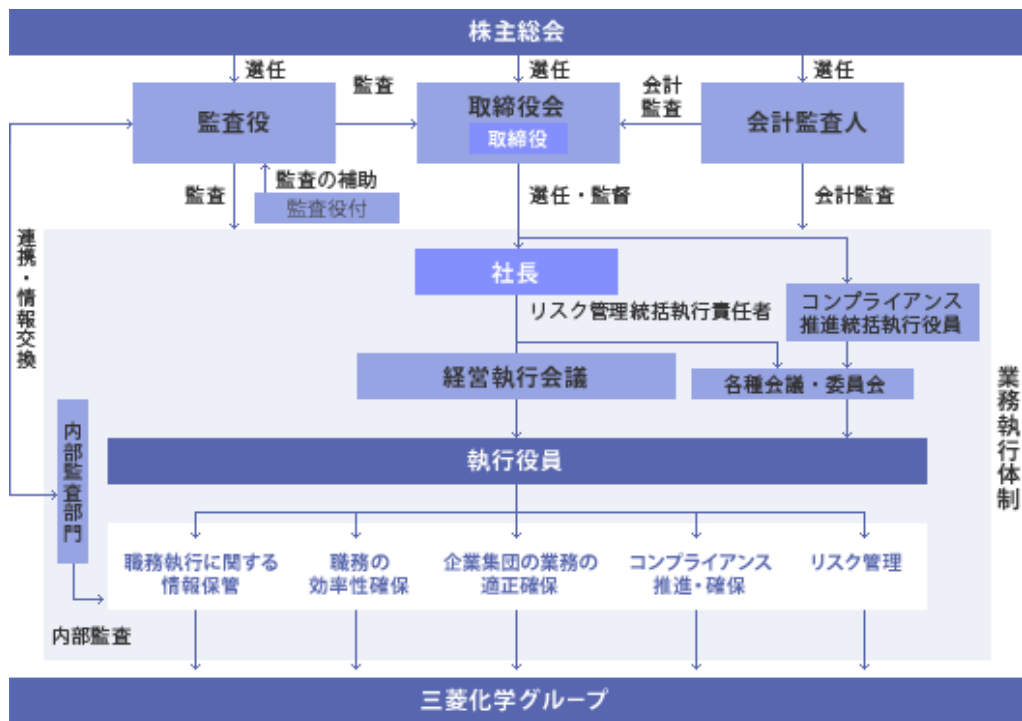
マネジメント体制 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

三菱化学グループは、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化をコーポレートガバナンス上の最重要課題と位置づけています。

三菱化学グループの基本的なコーポレートガバナンス体制は下図の通りです。また、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関や各職位の権限などを社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定や執行を効率的かつ適正に行っています。

● 三菱化学グループのコーポレートガバナンス体制（2016年6月23日現在）



取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規則やその他の関連規則に基づき、経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監査をしています。なお、取締役6名（うち執行役員兼務者4名）は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、各取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。また、取締役の決定にあたっては、当社グループの経営理念を実現し、社会的責任を果たすためにふさわしい資質・能力をもった人材を取締役会で候補者として選定し、株主総会に諮り、その決議をもって選任しています。

経営執行会議

経営執行会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、三菱化学および三菱化学グループの投融資などの重要な業務執行について審議します。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については取締役会の決議を経て執行されます。経営執行会議は、原則として毎月2回開催され、取締役社長、取締役、本部・部門分担執行役員および監査役で構成されています。

監査役

三菱化学の監査・監督機関としては、監査役があります。監査役は、取締役会やその他重要な会議、委員会への出席のほか、取締役などからの報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の職務の執行を監査しています。また、監査役会は設置していませんが、監査役相互の連携を図るため、任意の会議体として監査役連絡会を設けており、監査役は、原則として毎月1回開催される監査役連絡会にて、監査計画などの監査に関する重要事項について協議しています。三菱化学の監査役は、2016年6月末時点で社外監査役1名を含む5名です。また、監査役は、会計監査人および監査室との間で、それぞれの監査の実施状況や監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を図り、監査を実施しています。

各種会議など

社内には、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、RC（レスポンシブルケア）推進会議などの各種委員会・会議体があり、重要事項については、取締役会または経営執行会議に付議または報告しています。

また、三菱化学では、従業員が三菱化学労働組合を結成しており、労使が参加して経営上の諸問題を話し合う場として中央経営協議会を年2回開催し、取締役社長以下の経営幹部と労働組合中央執行委員長以下の組合執行部が率直に意見交換をしています。

内部統制システム整備の基本方針

三菱化学は、取締役会において決議した内部統制システム整備の基本方針に基づいて、グループ会社を含む三菱化学グループのコンプライアンス、リスク管理、効率性確保、情報保存管理等の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上に努めています。また、年に1回、内部統制システムの整備および運用状況について、取締役会にて報告・検証するとともに、必要に応じシステムの強化および改善に継続的に取り組んでいます。

内部統制システム整備の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の属する三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループのグループ企業行動憲章を、当社および当社を会社法上の親会社とする企業集団（当社グループ）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
- (2) 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
- (3) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- (4) グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) MCHCの中期経営計画に沿って、事業セグメントごとに策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
- (2) 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関および各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定および執行を効率的かつ適正に行う。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

MCHCおよび当社のグループ・情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

5.企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針・システムを当社グループとして共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

6.監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は、監査役監査基準等に従い、当社グループにおける経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- (2) 監査役に報告した当社グループの取締役および使用人に対して、不利益な取扱いをしない旨を定める。
- (3) 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の指示のもと監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事（異動、評価等）については、監査役の承認を得る。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。
- (5) 監査役または監査役付が支出した費用のうち、監査に要するとみなすのが相当な費用については、会社が負担する。

マネジメント体制 リスク管理

基本的な考え方

三菱化学グループは、事業や業務の遂行にあたって、自社グループの経営に重大な影響をおよぼすリスクを、的確に認識・評価するとともに、かかるリスクに適切に対処し、ステークホルダーを含む社会および三菱化学グループ経営への影響を最小限に止めることを行動指針とし、リスク管理に関する基本規程を定め、リスク管理活動を推進しています。

リスク管理体制

三菱化学グループでは、三菱化学の社長をグループ全体の「リスク管理統括執行責任者」とし、グループ全体でリスク管理システムを整備し、その適切かつ円滑な運用に努めています。各事業部門、研究部門、技術・生産部門、販売部門、共通部門などを所管する分担役員が「部門リスク管理責任者」として、グループ会社を含めた所管部門のリスク管理システムの整備・運用および指導・監督にあたっています。また、リスク管理統括執行責任者の意思決定を補佐する機関として「リスク管理委員会」を設置しており、三菱化学グループにおけるリスク管理システムの運用状況を定期的に確認するとともに、同システムの整備・運用に関する重要事項や重大リスクの管理目標・リスク対策等について審議を行っています。なお、リスク内容において、事業ポートフォリオの設定や、これに基づく資源配分、設備投資・投融資については経営執行会議で審議をしています。リスク管理システムの運用状況については、定期的に三菱化学の取締役会および三菱ケミカルホールディングスのリスク管理統括責任者へ報告を行っています。

● 三菱化学グループのリスク管理体制



リスクの洗い出しと定期的レビュー

三菱化学グループでは、リスク管理を確実に行うために、原則として年1回以上、部門ごとに新規リスクの洗い出しならびに継続リスクに対する対応の進捗状況のレビューを実施しています。リスクの洗い出しにあたっては、網羅性の視点からリスク分類表を定め、自然災害・国際情勢・法令改正などの「外部環境」から想定されるリスク、生産活動・財務活動・マーケティング活動など「業務プロセス」から想定されるリスク、さらにはガバナンスや人材など「内部環境」から想定されるリスクを幅広く洗い出した上で、リスク評価を行い、三菱化学グループに与える影響度を評価しています。なお、リスク評価に際しては経済的損失、人的損失、社会的信用低下を指標とした影響度軸とリスクの発生頻度軸から成るマトリックス評価を用いています。また、これらに加えて、全社経営の視点からのリスクやいわゆる社会リスクなどの視点から洗い出したリスクも含め、三菱化学グループ全体で管理すべき「重点リスク」を特定し、「リスク管理委員会」の管理の下、進捗確認を行うとともに、必要な対応を推進しています。

2015年度は、(1) 化学品の製造・輸送時の安全確保、(2) 重要製品の事業継続、(3) 重大コンプライアンス違反、(4) 海外事業展開に伴うリスク、(5) 情報漏洩やサイバー攻撃など情報セキュリティリスクなどを全社で対処すべき「重点リスク」として定め、担当部署を決めて検討を進めました。

2016年度も引き続きリスクの洗い出し・再評価を行うことでリスク管理システムを運用していきませんが、社会情勢の変化を敏感に反映させる視点にたってリスクの洗い出し・再評価を行うことで、企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

事業継続マネジメントシステム（BCMS）の策定と運用

三菱化学では、万一自然災害や重大事故などが発生した場合でも、お客様やお取引先様への影響が最小限となるよう事業継続計画（BCP）の策定に取り組んできました。

具体的には、巨大地震・新型感染症の被害を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備、社会機能維持に必要な重要製品などの供給への影響を最小限にするBCP、首都圏直下型地震を想定し本社が被災した場合でも全社的に重要な業務を継続して行うための代替本社機能の整備などを実施してきました。これらは事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格であるISO22301を踏まえた取り組みになっています。

今後は、定期的な訓練の実施等により、スキルや対応力の強化、関係部門の連携力の強化を図ることで、三菱化学グループとしての事業継続マネジメントシステム（BCMS）をさらに強固なものとしていく予定です。

マネジメント体制 **コンプライアンス**

コンプライアンス

三菱化学グループは、コンプライアンス（法令および企業倫理の遵守）を「事業活動を継続していくために不可欠な基盤」と位置づけ、その強化を経営上の最重要課題の一つとしています。

こうした考えのもと、三菱化学グループは、コンプライアンスに関する基本規程、推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、相談・報告制度などから構成される「コンプライアンス推進プログラム」を策定し、それに基づき適切・的確な運用管理に努めています。

私たちは、企業の社会的責任を強く自覚し、一人ひとりの日々の業務においてコンプライアンスを推進し、価値ある製品やサービスを社会に提供することで関係するステークホルダーの皆さまの期待に応えていきたいと考えています。

● コンプライアンス推進プログラム

基本規程	三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章	三菱化学コンプライアンス推進委員会による定期点検
	三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス推進規程	
	三菱化学グループ・コンプライアンス推進規程	
推進体制	コンプライアンス推進統括執行役員（CCO）	
	コンプライアンス推進委員会	
	推進責任者・推進リーダー・推進担当者	
啓発・教育プログラム	各種コンプライアンス研修、教育・啓発ツール ほか	
監査・モニタリング	内部監査・従業員意識調査 ほか	
相談・報告制度	社内相談制度、ホットライン・システム	
違反への対応	事態の是正、原因究明、再発防止策の策定、社内処分・公表 ほか	

2016/04/01現在

三菱化学は、コンプライアンス意識をさらに浸透させていくために、国内外において種々の教育研修や啓発活動を継続実施しています。

2015年度の主な活動としては、国内では、グループ会社を含めたコンプライアンス推進担当者やコンプライアンス推進リーダーを対象に、「職場の風通しとコンプライアンス実践」をテーマにした集合研修を計20回開催し、約650名が受講しました。当該研修は、いわゆる座学講義のみならず、自社で作成した「現実感あふれる事例」を用いたロールプレイを取り入れることにより、参加者にコンプライアンスの重要性や、実際にそうした局面に遭遇した場合の判断の難しさなどについて実感してもらえよう工夫を取り入れました。加えて、グループ全従業員（約18,800人）を対象としたコンプライアンス・ネット研修や職位者（約4,000人）を対象としたネット研修を実施し、従業員一人ひとりへのコンプライアンスの浸透を図りました。また、贈収賄、独禁法、情報セキュリティなどの重要コンプライアンスリスクに関しては、営業従事者向けリスク確認面談や標的型攻撃メール対応の模擬訓練などを実施することを通し、意識・知識の向上を図りました。

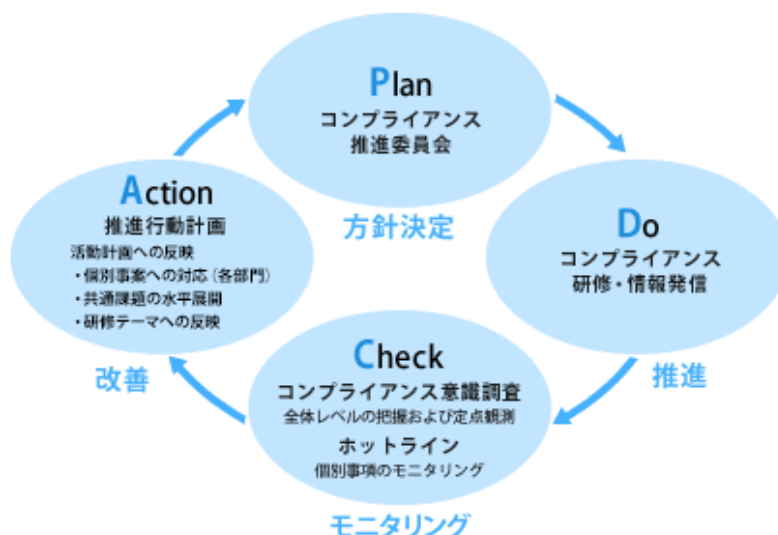
また、海外拠点に関して、米州、欧州、中国各地域については、三菱ケミカルホールディングスの地域統括会社に委託し、各エリアの地域事情も加味した研修・啓発活動を展開しています。その他の地域（台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、韓国）においても、地域リーダー会社制度の導入、現地研修の開催、ネット研修の実施など、取り組みを充実させています。

これらの啓発・推進活動に加えて、コンプライアンスの浸透状況を確認するため、従業員意識調査等を活用したモニタリングも

実施しています。国内においては、例年実施している従業員意識調査の中にコンプライアンス関連の設問を設け、約20,000名から回答を得ました。同様に、海外グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識調査などを実施し、約2,800名から回答を得ました。こうした調査の結果については詳細に分析し、各関係先にフィードバックするとともに、発見された課題や問題についてはコンプライアンス施策や研修テーマに反映させるなど有効に活用しています。

これまでの継続したコンプライアンスへの取り組みから、コンプライアンスの定着のためには「知識・意識の向上」とともに「職場の風通し」「上司のマネジメント」が重要であると考え、今後も研修等を通じてそれらの維持、向上に取り組んでいきます。

● PDCAの流れ



マネジメント体制 基本規程

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスグループのコンプライアンス共通規程である「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」などに基づき、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

海外では、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」を基本規程として、各国の法制や社会規範にあわせた行動規範を、各国の言語で策定しています。

■ 三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章

私たちは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 一人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、あらゆる企業活動を通じて、人にとっての心地よさだけでなく、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せもった、真に持続可能な状態、すなわちKAITEKI実現に貢献していきます。

その目標に向かって、三菱ケミカルホールディングスグループが社会から信頼され、持続的に発展していけるよう、私たちは、MOS（Management of Sustainability）の考え方に基づき、以下のとおり、企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

自覚・責任

私たちは、企業活動の基盤は社会からの信頼にあるとの基本認識のもと、企業の社会的責任を自覚の上、それぞれの事業を通じKAITEKI実現に貢献します。

説明責任・透明性

私たちは、企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、適切な情報開示に努め、外に対しても、内に対しても、常に開かれた姿勢を堅持します。

法令等の遵守と公正・公平・誠実

私たちは、法令や国際規範をいついかなるときも遵守し、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会などに対して、また、従業員相互間においても、常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨みます。

ステークホルダーの尊重

私たちは、三菱ケミカルホールディングスグループが、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会、従業員などのステークホルダーから信頼される存在であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、それを企業活動に活かします。

人権の尊重

私たちは、すべての人の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行いません。また、私たちは、取引先等に対しても、人の尊厳や権利の侵害及び不当な差別を行わないことを求めます。

雇用・労働

私たちは、一切の強制労働や児童労働を行わず、取引先等に対しても、一切の強制労働や児童労働を行わないことを求めます。経営に携わる者は、人々の多様性を尊重し、従業員が、安全で心身ともに健康にその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、人を活かす経営を行います。また、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利を尊重し、密接な対話を通じて、従業員との良好な関係を築きます。

環境・安全

私たちは、環境負荷の低い製品・サービスを提供するとともに、自らの事業においても、環境負荷の低減及び生態系を含む環境の保護に努めます。また、私たちは、安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、企業活動を行います。

公正な事業慣行

私たちは、公正・誠実な態度で企業活動を行い、節度を保ち、賄賂を含むあらゆる形態の腐敗に関与せず、市場での公正な競争を通じ、社会、経済の健全な発展に貢献します。また、私たちは、反社会的勢力・団体に毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

顧客満足

私たちは、顧客との約束である契約を遵守し、提供する製品・サービスの安全性・品質の確保に全力を尽くすとともに、顧客との対話や研究開発の推進を通じ、常に顧客の満足を追求していきます。

情報管理

私たちは、企業活動において、法令等に基づき必要とされる記録、報告などを適正に行い、記録を保管するとともに、顧客、取引先、自社などの秘密情報が漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。

科学・技術

私たちは、国内外の英知を結集して研究開発を強力に推進し、イノベーションを創出することによってKAITEKI実現に貢献します。また、私たちは、他者及び自らの知的財産権の重要性を認識し、これを尊重します。

コミュニティ貢献

私たちは、事業そのものを通じて広く社会へ貢献するとともに、各国・地域の文化や習慣に対する理解を深め、良き企業市民として活動し、地域社会からの要請・期待に応えていきます。

規範の共有

三菱ケミカルホールディングスグループにおいて経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの責務であることを認識し、従業員に対し、本憲章の周知徹底を図ります。また、私たちは、取引先等に対し、人権や雇用・労働に関する規範にとどまらず、本憲章に掲げるすべての規範の共有を働きかけます。

【適用・改廃】

1. 本憲章は、次に掲げる会社のすべての構成員に適用する。
 - (1) 三菱ケミカルホールディングス
 - (2) 日本の会社法による三菱ケミカルホールディングスの子会社（三菱ケミカルホールディングスが直接・間接に、総株主の議決権の過半数を有する会社または実質的に経営を支配している会社をいい、所在地は日本に限定されない。）
 - (3) (2) 以外の会社で、持株比率や人事面などの点で、三菱ケミカルホールディングスが直接・間接に経営を主導する立場にあるものとして別途定める会社
2. 本憲章の改廃は、三菱ケミカルホールディングス取締役会の決議をもって行う。但し、軽微な変更は、三菱ケミカルホールディングス社長の決裁により行うことができる。

マネジメント体制 推進体制

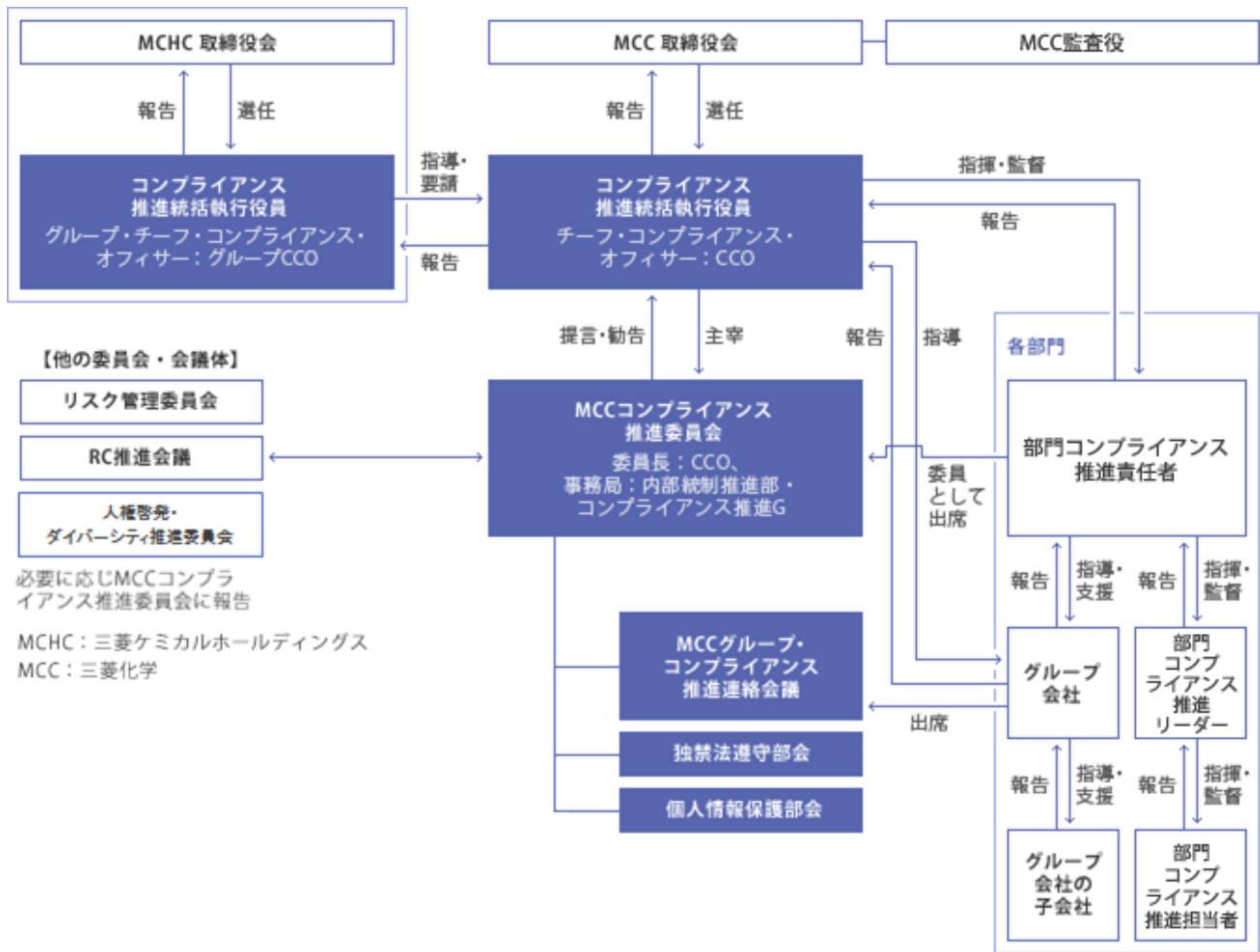
三菱化学では、コンプライアンス推進統括執行役員（CCO：Chief Compliance Officer）を取締役会で選任しています。

CCOは、三菱化学の全部門とグループ会社のコンプライアンスに関する指揮・監督権限をもち、「コンプライアンス推進委員会」を主宰するほか、取締役会や三菱ケミカルホールディングスのコンプライアンス推進統括執行役員（グループCCO）に対してコンプライアンスの状況や重要課題に関する報告を行います。

「コンプライアンス推進委員会」は、三菱化学グループの「コンプライアンス推進プログラム」の整備・運用に関する基本方針や運用状況、違反事案への対応などの審議を行うとともに、CCOに対して必要な提言、勧告を行っています。

また、各部門における日々のコンプライアンスを確保・推進するため、部門ごとに推進責任者、推進リーダー、推進担当者を設け、連携を図っています。

● 三菱化学グループ・コンプライアンス推進体制



マネジメント体制 **モニタリング・報告制度**

監査・モニタリング

三菱化学の各部門、事業所、支社・支店やグループ会社におけるコンプライアンス推進状況や実態については、定期的を実施する内部監査、CSA（内部統制に関する自己評価、Control Self-Assessment）、従業員意識調査、推進責任者からの活動報告などを通して把握に努めています。

中でも、従業員意識調査については、組織の健康診断であるとともに、グループに集う構成員の声を直接聞くツールと位置づけており、健全な組織風土醸成に積極的に活用しています。

ホットライン・システム

三菱化学グループは、内部統制推進部門（専用フリーダイヤル、専用Eメール、社内データベース、郵便にて受付）または社外の弁護士（電話および郵便にて受付）を窓口としたコンプライアンスに関わる相談・報告制度「ホットライン・システム」を設置し、その適切な運用と周知に努めています。

報告・相談者には、秘密厳守、不利益の排除、プライバシーの保護を確約し、寄せられた情報については内部統制推進部長をリーダーとする調査チームが対応しています。コンプライアンス上の問題を確認した場合にはCCOの指揮のもと、早期の対応と是正を図っています。2015年度の通報件数は40件で、相談ルートは約70%が内部統制推進部門、30%が外部弁護士経由でした。


コンプライアンス違反発生時の対応

万一、コンプライアンス違反が発生した場合は、部門責任者、コンプライアンス所管部門が連携し、事態の是正など適切な初期対応を実施するとともに、原因究明を行い、再発防止策を講じています。違反事案を起こした従業員に対しては、所属する各社の従業員就業規則や関係規則に従い、懲戒などを含めた必要な処分を行います。また、CCOは当該コンプライアンス違反事案の重大性などを勘案し、再発防止の観点から必要と認めるときは、プライバシーと人権に配慮しつつ、当該事案と処分内容をグループ内に公表します。

マネジメント体制 知的財産管理

知的財産権の侵害防止と保護

三菱化学は、「革新的な技術・製品・サービスの開発とその権利化・事業化に努めるとともに、その過程において、第三者が有する有効な特許、実用新案、意匠、商標、著作権などの知的財産権を侵害しない」という考えのもと、第三者の有効な知的財産権を侵害しないための取り組みや、三菱化学の知的財産を法的に保護する取り組みを実施しています。

▶ [知的財産戦略ページへ](#) 

マネジメント体制 情報セキュリティ

三菱化学における情報セキュリティの基本方針

三菱化学では、三菱ケミカルホールディングスグループ・情報セキュリティポリシーに準拠した情報管理を行っています。全構成員に情報資産の保護の重要性と責任を認識させるとともに、三菱化学における情報セキュリティの実効性の維持・向上を図り、情報の漏洩や改ざんなどによる社会的信用の失墜、事業の中断などの防止に努めています。

主な活動

三菱ケミカルホールディングスグループでは、「情報セキュリティ委員会」のもと、グループ全体で情報セキュリティの確実な維持・管理と改善を図っています。また、その下部組織として「情報システムセキュリティ分科会」を設置し、情報システムセキュリティの維持向上に努めています。三菱化学は、「情報セキュリティ委員会」および「情報システムセキュリティ分科会」のメンバーとして活動しています。

コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御策

三菱ケミカルホールディングスグループでは、技術面および管理面からのネットワーク対策を実施しています。「情報セキュリティ委員会」および「情報システムセキュリティ分科会」を通じて、グループ全体でインシデントへの対応や情報共有を行っています。技術的な対策としては、メールフィルターなどの入口対策や、ネットワーク外部とのアクセスの際の出口対策などの対応を施しています。また、管理面での対策としては、不審なメールへの定期的な注意喚起、訓練などを行っています。

個人情報および顧客・第三者の機密情報の漏洩防止策

「三菱化学個人情報取扱規則」を定め、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」およびその関係法令・ガイドラインの遵守徹底を図っています。

情報漏洩対策の一環として、電磁的記録媒体の管理強化、インターネット接続の制限などを実施しています。

情報セキュリティに関する社内教育・トレーニングや監査の状況

全構成員に対して、情報管理の徹底を図るための啓発や教育を定期的実施しています。また、毎年、e-ラーニングによる情報セキュリティ研修および新入社員への情報セキュリティ教育を実施しています。

- ▶ [三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章](#) 

レスポンシブル・ケア (RC) 活動



方針 基本的な考え方

製品を安定供給し、その品質や安全性の確保、安全で衛生的な労働環境を提供すること、環境負荷の少ない事業を推進することは、国内外に拠点を設け、幅広い産業界に多種多様な素材・製品・システムを提供する化学企業グループとして果たすべき重要な社会的責任です。

こうした考えのもと、三菱化学グループは、化学産業界の「自主的な環境・健康・安全を確保する活動」であるレスポンシブル・ケア (RC) 活動に、1995年の「日本レスポンシブル・ケア協議会」設立当初から参加しています。「保安防災」「労働安全衛生」「環境保護」「品質保証」「化学品 (製品) 安全」を5本柱とし、「三菱化学グループRCに関する方針」に則った活動を推進することで、社会との信頼関係の構築、持続可能な社会づくりをめざしています。

三菱化学グループRCに関する方針

1. 「環境・安全」の確保は、事業活動の大前提 [\[詳細を見る\]](#)
2. 顧客への安心の提供と品質保証 [\[詳細を見る\]](#)
3. 事故及び労災はゼロ目標 [\[詳細を見る\]](#)
4. 廃棄物及び有害化学物質の排出の最少化の推進 [\[詳細を見る\]](#)
5. 省資源及び省エネルギーの推進 [\[詳細を見る\]](#)
6. 「環境・安全」のための技術、製品開発の推進 [\[詳細を見る\]](#)
7. 社会からの信頼向上 [\[詳細を見る\]](#)

三菱化学グループRC推進会社※

- ◎…三菱化学の会社法子会社／「社会的責任」ページでグループパフォーマンスデータを集計・公表
- …三菱化学の会社法子会社（海外）／「社会的責任」ページでのグループパフォーマンスデータの集計対象外
- 無印…「社会的責任」ページでのグループパフォーマンスデータの集計対象外

※ レスポンシブル・ケア（RC）活動の推進をより確実にを行うため、国内外の三菱化学グループで、主として化学製品などの取り扱いに関連する現業部門を有する会社が、三菱化学グループRC推進会社として参加しています。

機能商品分野

- ◎ アルケマ吉富
- ◎ ジャパンコーティングレジジン
- ◎ 新菱
- ◎ 日本化成
- ◎ 日本合成化学工業
- ◎ 三菱化学アナリテック
- ◎ 三菱化学フーズ
- ◎ 三菱化学メディア
- 常熟菱鋰電池材料有限公司
- MC Ionic Solutions UK
- MC Ionic Solutions US
- 三菱化学インフォニクス
- 三菱化学イメージング
- 青島雅能都化成
- 太洋化成
- 太洋新技
- レジンディオ

素材分野

- ◎ 越前ポリマー
- ◎ エムコマース
 - 鹿島北共同発電
 - 鹿島動力
- ◎ 関西熱化学
 - ジェイ・プラス
 - ティーエムエアー
- ◎ 日本ポリエチレン
- ◎ 日本ポリケム
- ◎ 日本ポリプロ
- ◎ 日本ユニペット
 - 三菱エンジニアリングプラスチック
 - 三菱化学旭化成エチレン
 - ユボ・コーポレーション
- ◎ ロンビック
- MCC 高新聚合産品(寧波)
- MCC PTA INDIA
- 三菱化学インドネシア
- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ
- 三菱化学機能塑料（中国）
- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ（タイランド）
- Mitsubishi Chemical Performance Polymers Europe
- Mitsubishi Chemical Polimeros de Desempenho
- 寧波三菱化学
 - 三南石油化学
 - 三養化成

その他

- ◎ 三菱化学エンジニアリング
- ◎ 三菱化学科学技術研究センター
- ◎ 三菱化学ハイテクニカ
- ◎ 三菱化学物流

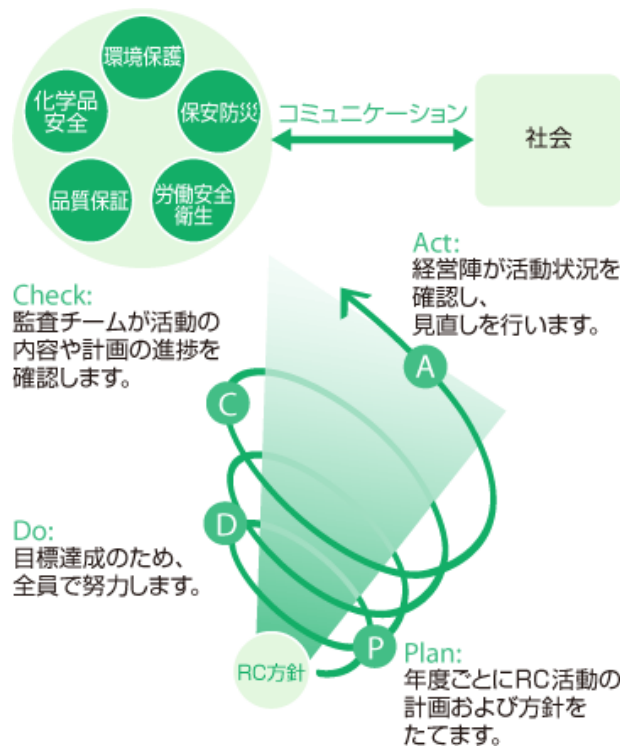
レスポンシブル・ケア活動 RCマネジメント

方針 RC（レスポンシブル・ケア）活動推進体制

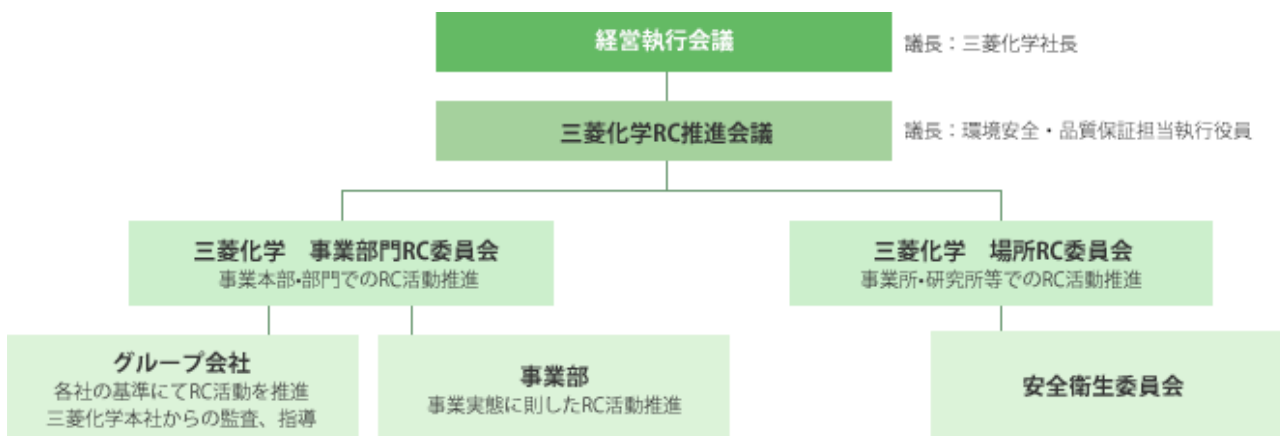
三菱化学グループのRC活動計画は毎年、三菱化学社長が議長を務め、生産、研究、事業、共通部門を所管する執行役員が出席する「経営執行会議」において審議、決定します。また、経営執行会議に上程するRC活動計画案は、環境安全・品質保証担当執行役員が議長を務め、生産、研究、事業、共通部門の長などが参加する「三菱化学RC推進会議」において審議、決定します。三菱化学の各部門およびグループ会社は、経営執行会議で決定されたRC活動計画をもとに、それぞれの業務内容や業種・業態に応じた活動計画を立案し、RC活動を実施します。

三菱化学グループはこのような推進体制で、RC活動のPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルの確認、向上を図っています。

● 三菱化学グループのRC活動



● 三菱化学および三菱化学グループのRC推進体制



保安、安全、環境保全、品質保証について

各職場の弱みをなくすRC活動の継続

1. 事故・重トラブルの再発防止対策のつくりこみ（有効性と納得性）
2. 事故・重トラブル未然防止への取り組み、定着
3. 現場第一線のプロとしての意識改革（責任ある行動の意識付け）

化学品管理について

各部門の弱みをなくす化学品管理活動の継続

1. 化学物質規制対応と管理強化（海外への対応強化）
2. 情報管理システムの強化（法対応、情報管理効率化）
3. リスク評価・情報発信の強化（リスクベースの管理推進）

活動・実績 RC監査

三菱化学では、RC活動の進捗状況を確認し継続的改善を図るため、三菱化学グループの事業所、工場に対してRC監査を実施しています。

三菱化学では2015年度のRC監査を全7事業所に対して実施しました。監査では、RC活動の年度方針である「各職場の弱みをなくすRC活動の継続」のPDCAサイクルが回っているかどうかを中心に、前回の監査以降に発生した事故・トラブルについて、再発防止、未然防止に向けた対策の実施状況や、法令の遵守状況の確認を行いました。

監査の結果、PDCAサイクルのCA（チェック、アクト）が十分でない事例が複数見受けられたため、個別に改善を指導しています。

また、それぞれの事業所で全製造課長による意見交換を行いました。意見交換では「製造課長として危険予知活動を定着、活性化させるためにどのような活動を実施しているか」を全事業所共通のテーマに選び、日頃の工夫や困っていることなどについて、活発に意見を交換しました。全事業所の意見交換結果をまとめた資料を討議出席者全員に配布し、課の運営に役立てています。

グループ会社への監査は、2015年度は海外5社を含む8社に対して実施しました。監査では、「各職場の弱みをなくすRC活動の推進」のPDCAサイクルが回っているかどうかを確認するとともに、規則基準類の整備および運用状況や教育訓練の実施状況、コミュニケーションの状況などについて確認を行いました。監査の結果、PDCAサイクルのCAが十分でない事例や、規則基準類の運用が不十分であった事例が見受けられたため、個別に改善を指導しています。

さらに、2015年度より事業所において、保安力向上センターの保安力評価手法を用いて評価を開始しました。

これらのRC監査を通じて、三菱化学グループのRC活動のレベル向上をめざしています。

レスポンシブル・ケア活動 保安防災

方針 保安事故ゼロをめざした活動

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 >詳しくはこちら

三菱化学グループは、「環境・安全」の確保は事業活動の大前提であることを方針とし、企業理念として掲げる「Good Chemistry for Tomorrow」のもと、レスポンシブル・ケア（RC）活動の5本柱の一つとして保安防災活動に取り組んでいます。2015年度は、「重大保安事故ゼロ」を目標に掲げ、保安防災活動を推進しました。活動は「事故の再発防止対策」および「事故の未然防止対策」を重点課題として、職場の特徴に合わせたものとししました。

「事故の再発防止対策」については、自社だけではなく他社の事故事例も教訓にするとともに、過去に実施した事故対策が風化することなく効果を保持しているかを再確認するなどの活動を実施しました。「事故の未然防止対策」については、設備や運転条件を変更する際の安全性事前評価の確実な実施、リスクアセスメント活動などを実施しました。活動の実施状況についてはRC監査を行ってチェックし必要な改善を実施しています。これらの活動を精力的に実施しましたが、2015年度は三菱化学グループ全体として事故件数の減少には至らず、満足いく結果とはなりませんでした。今後は目標達成に向けて、リスクアセスメント活動の推進や、設備の異常兆候を早期に発見し適切な対応をとるなど設備管理の強化を実施していきます。

● 保安事故件数（三菱化学グループ）



水島事業所 平成27年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰受賞

高圧ガス保安経済産業大臣表彰は、経済産業省が高圧ガスによる災害防止のための取り組みで著しい成果を取めた事業所や保安者に対し授与しています。水島事業所は、高圧ガスの製造における各施設の構造、設備および製造方法に関し、保安上の措置が優れている優良製造所として表彰を受けました。特に、事故防止の保安管理活動を「安全」「人材育成」「設備管理」の三本柱で活発に行い、事故発生のリスク低減に成果を上げている点が高く評価されました。



製造におけるリスクアセスメントの実施

三菱化学グループでは、製造プロセス（製造設備、製造方法、作業方法を含みます）における潜在危険要因（リスク）を抽出し、必要な対策を実施すること（リスク低減）によって、事故や災害を未然に防止する活動（製造プロセスのリスクアセスメント）を行っています。製造プロセスのリスクアセスメントは、主に、新製品の製造を開始する場合や既存の製造プロセスを改善・改良する場合に実施する安全性事前評価（SA：Safety Assessment）と、既存の製造プロセスを総点検して安全性を再評価し、対策の有効性を確認するSR（Safety Review）に大別しています。

新製品の製造を開始する場合や取り扱い物質、製造設備、製造手順などを変更する場合には、事前にSAを実施し、安全性を評価し、必要な対策を実施します。SAは計画段階や運転開始前といった節目で実施するとともに、運転開始後にも実施し、安全を確保した運転ができたかどうかについて評価しています。

一方、SRにおいては、取り扱い物質の物性や温度、圧力などの取り扱い条件、制御の方法、安全対策などを再確認することによって安全性を評価します。評価には、日常の運転を熟知している運転員、スタッフ、製造以外の部門の担当者などが参加し、多様な視点から意見交換を行っています。また、通常の運転状態のみならず、スタートアップ、シャットダウンなどの非定常状態や、停電等も想定して安全性を評価しています。

活動・実績 製造プロセスのリスクアセスメントを充実させる仕組み

三菱化学では、SA、SRを充実させるために、リスク評価手法の開発や製造プロセス全体を把握できる人材の育成に取り組んでいます。主なトピックスは以下の通りです。

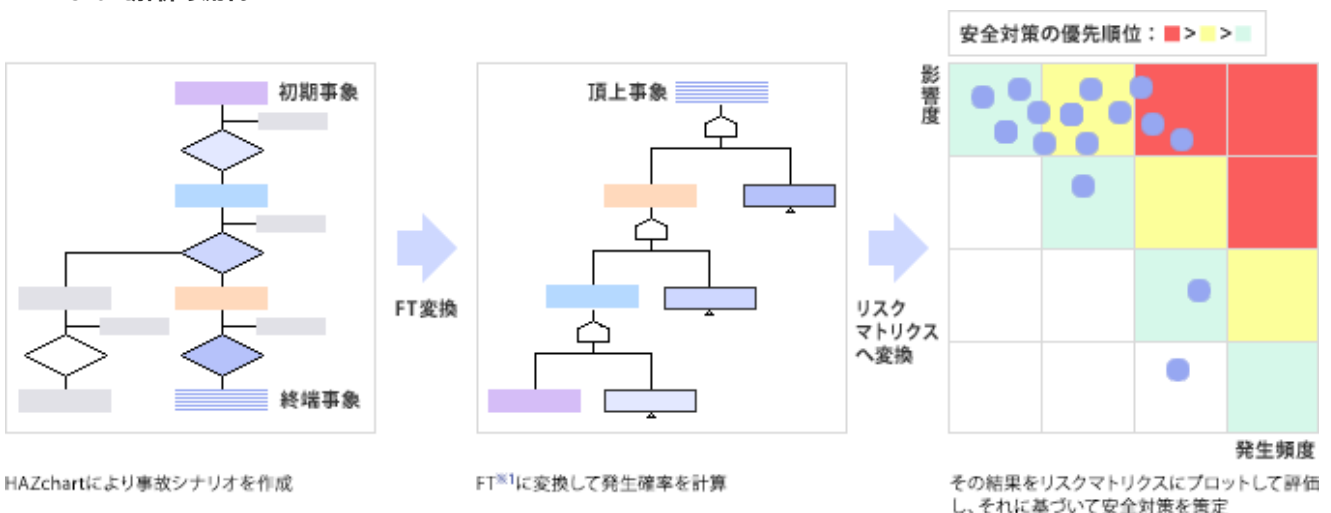
製造プロセスのリスク評価手法の活用

三菱化学で用いられる製造プロセスのリスク評価手法の一つに、三菱化学と三菱総合研究所との共同で開発したHAZchart（ハズチャート）解析があります。これは、機器の故障確率や誤操作が発生する確率などの定量的なデータをもとに製造プロセスのリスクの大きさを評価する手法であり、主に製造プロセス設計者、プラント運転担当者や安全担当者が現場で使用します。事故シナリオの作成から製造プロセスの定量的なリスク評価まで容易に行うことができ、最悪の事態を想定しやすく、共通要因事象も簡単に扱えるなどの特長があります。さらに、支援ソフトウェア（PHA_Organizer）を用いることで、誰でも簡単に製造プロセスのリスク評価を行うことができます。現在、三菱化学では、火災・爆発・毒性物質漏洩などの潜在的危険性をもったプラントの大規模な改造や新設の際、あるいは既存プラントのSRの際、このHAZchart解析が活用されています。

現在、各事業所において製造プロセスのリスクの定量的な評価ができる技術者を育成するために、HAZchart解析を用いたOJTを実施しています。

また、支援ソフトウェアは「PHA Organizer Ver.3」として、（株）菱化システムから市販も行っています。今後三菱化学グループ全体へのさらなる普及を図っていきます。

● HAZchart解析の流れ



※1 FT（Fault Tree）：故障木図ともいわれ、システムにおける故障の因果関係と発生確率の分析に用いられる

SR指導員によるSA、SRの支援

三菱化学では2003年よりSR指導員制度を発足させ、製造プロセスのリスクアセスメントをレベルアップする活動を行っています。

SR指導員には製造プロセスや安全対策などに関する専門的な経験・知見を有するOBやシニアエンジニアが就任しています。SR指導員は、担当する事業所のSA、SRに出席して専門的見地から助言・指導することにより、事業所の製造プロセスのリスクアセスメントを支援しています。

プロセス安全教育の実施

2009年度から三菱化学の各事業所でプロセス安全教育を開始しました。プロセス安全教育は、製造プロセスのリスクアセスメント（SA、SR）の中核となる技術系の中堅スタッフにプロセス安全の基礎となる事項を系統的に教育することを目的としています。発火・爆発、熱分解や発熱反応による暴走といった物質・反応の危険性、および、安全化の対策やリスクマネジメントなどの内容を教育します。2015年度は、三菱化学グループで延べ約430名が受講し、実務に役立っています。

この教育は今後も継続して実施し、実務者の能力向上を図っていきます。

事業所トピックス

坂出事業所

坂出事業所では、事故・トラブルの未然防止の有効な手段として統合リスクアセスメントを取り入れ、リスク低減活動を継続的に推進しています。この活動は、各職場の弱みの抽出に継続性を持たせること、および、誰もが簡単にリスクアセスメントできることを特徴としています。日々の活動から得られるヒヤリハットやパトロール等で発見した不具合について、「保安」「安全」「環境」「品質」および「経営」におよぼす影響度を可視化し、全員でリスクを共有した上で、許容できないリスクについて、ハード面・ソフト面でリスク低減を継続的に図っています。

坂出事業所では、この活動を製造部門だけではなく、設備管理部門、共通部門、さらには、グループ会社や協力会社との接点業務においても展開し、事業所全体の活動へと広がっています。今後とも、事業所一丸となってリスク低減活動のレベルアップを図り、事故・トラブルを未然に防止していきます。



2016年5月、本リスク低減活動の取り組みに関し、日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア努力賞を受賞

四日市事業所

四日市事業所では重大事故を防止するため2009年に、化学物質やプロセスの危険現象の原理原則を理解したプロセス安全技術者（Chemical Process Safety Engineer, CPSE）の育成を開始しました。

2015年度までに7期、35人が教育を修了し、現在もその大半が四日市事業所の製造現場において、安全性事前検討や安全性再評価を担当、指導しています。

育成は、万一トラブルが発生すると被害が大きい熱暴走、自然発火、着火爆発（ガス、粉塵）などの事象について、発生原理と評



価方法、予防方法を深掘りすることを主体に行います。題材として四日市の過去の実検討例や社内外の事故・トラブルのうち教訓に富んだ事例を選び、講師となる安全工学担当者を含む少人数で量的にかつ多面的に解釈する訓練を実施します。

2016年度からは、現場の実際の課題をテーマに選び、OJTとして解決することでより実践力を養うとともに、リスク評価も含めた応用力、解決力、論理力をより強化する育成に再設定しました。

原理原則を理解することにより自課のプラントだけではなく、他プラントの潜在危険にも気付くことのできる人を継続的に育て、事業所全体で活躍してもらうことにより、事業所の安全確保により一層努めていきます。

活動・実績 防災訓練の充実

三菱化学は、各事業所で実施している防災訓練の充実を図っています。消防、警察、市等の官庁やコンビナート地区の特別防災協議会と連携して事業所防災訓練を実施する、ガス漏洩想定訓練で漏洩ガスの拡散シミュレーションを行い、その結果に従い避難する、想定を事前公表せずに訓練を実施する、同時に複数箇所で災害が発生する想定で訓練を実施するなど、より実践的な訓練となるようにさまざまな工夫をしています。

事業所トピックス

鹿島事業所 毒性ガス漏洩訓練およびコンビナート共同による訓練を実施

万一、事故が発生した場合に、的確かつ迅速に防災活動を行うために日頃の訓練は重要です。鹿島事業所では2016年3月に、大地震により毒性ガスが漏洩した想定で、従業員、ならびに協力会社の安否確認と毒性ガス拡散シミュレーションを使った避難訓練、および関係官庁への実通報訓練を実施しました。さらに、鹿島事業所が所在する鹿島東部コンビナートでは近隣22社と共同防災組織を編成し、各社が防災活動の相互応援を実施することで被害拡大防止を図っています。共同防災組織では、定期的に訓練も実施しており、2015年度は危険物タンクからの漏洩を想定した防災訓練を実施しました。



毒性ガス漏洩を想定した拡散シミュレーション



危険物タンクからの漏洩を想定した東部コンビナート共同防災隊による訓練

物流事故防止に向けて防災訓練実施

三菱化学は、製品の物流業務を委託している三菱化学物流とともに物流事故の防止に取り組んでいます。その活動の一つとして、主な物流拠点における、さまざまな物流事故を想定した防災訓練を年1回以上実施しています。訓練で明らかになった課題は速やかに改善し、非常時でもスムーズに対応できる体制を整えています。

さらに総合物流会社である三菱化学物流は、物流業務協力会社へのRC教育の充実に努めています。取り扱い製品の物性教育や漏洩時の対応、他場所事故事例の水平展開などを通じて、協力会社と一体となって物流事故防止活動に取り組んでいます。



硝酸ローリーからの漏洩想定訓練
(保護具を装着しての対応)

活動・実績 過去の事故情報の活用

三菱化学グループでは、自社および他社の事故情報を収集し、再発の防止や類似事例発生の防止に役立てています。

収集した自社および他社の事故、労働災害などの事例について、原因、対策のレビューを行い、共通性の高い事例や類似の事例の発生が予想されるものについて、点検や検査を実施しています。

活動・実績 技術伝承の取り組み

三菱化学では、ベテラン社員の技術や知見を若手社員に受け継ぐ技術伝承の取り組みを実施しています。この取り組みは、ベテラン社員の頭の中や手帳の中に刻まれている技術や知見を、誰でも利用できるように共通の資料に落とし込み、日常業務や教育訓練の機会を通じて若手社員に習得させる活動です。

共通の資料には、作業手順のみならず、作業の目的や理由、作業のポイントといったノウホワイ (Know-Why) も残すように配慮しています。資料の形態は職場の特徴に応じてさまざまです。作業の手順書にポイントを記載する、ワンポイントレッスンシートと呼ぶ1件1葉の教育資料にまとめるなど資料のまとめ方の工夫と、一連のファイルに保存する、データベースに保存するといった資料を活用しやすくする工夫によって、若手社員への技術伝承に役立てています。

また、化学物質を取り扱う社員に対して、化学工場での事故、労働災害などの事例を模擬体験する体験教育を実施しています。特に新入社員に対しては、職場に配属になる前に、座学での安全教育とともに体験教育を実施しています。

事業所トピックス

黒崎事業所 新入社員を対象とした安全体験教育の実施

黒崎事業所では新入社員を対象に安全体験講座を実施しています。これは職場に配属になる前に化学工場で実際に起きうる災害や事故を模擬体験で学習するものです。これにより、行動災害防止のために製造現場では決められた保護具の着用が必要な事や、動く機械には近づいてはいけない等の社内ルールを痛みとともに体に刻みます。また、火災・爆発など保安事故を起こさないために講ずべき事項を目の前で起こる爆発実験により学びます。このように五感に訴える学習を行う事で、経験の少ない若手社員が製造現場で安全な作業を心掛けるようになります。



回転物への挟まれ、巻き込まれの模擬体験教育

この安全体験講座は三菱化学グループ会社および他社の社員教育や各種団体向けにも広く開催しており、事業所内に止まらず、より多くの方に危険を再認識していただく機会を提供しています。



粉じん爆発の模擬体験教育



粉じん爆発の模擬実験

活動・実績

運転管理・設備管理に必要な情報の共有

三菱化学では、プラントの運転を担当する運転管理部門、設備の保全を担当する設備管理部門、設備の設計を担当する設計担当部門の関係者が、設計根拠や運転データ、検査記録などの情報を共有し、設備の新設・改良や日常の運転、設備の保全計画などに活用しています。

設備設計時の情報共有

日常の運転中に発生したトラブル情報や設備保全の情報のうち、将来の設計に反映すべき事項をMP情報（Maintenance Preventionの略語で設備の信頼性向上）としてデータベースにまとめています。製造設備を新設・改良する場合、設計担当部門は運転管理部門および設備管理部門と共同で製造能力、運転条件、材質などの設計を行います。その際、MP情報データベースを参照して検討しています。運転管理部門と設備管理部門、保安管理部門は共同で設計結果について安全性評価を行い、必要なものについてはリスクの低減措置を行っています。

運転開始時の情報共有

設備が完成し運転を開始する前に、運転管理部門では運転手順書（SOP）を作成します。このとき、設計根拠などをノウハウの形でSOPに織り込むように努めています。運転管理部門と設備管理部門、保安管理部門は運転開始前に安全性評価を行い、必要なものについてはリスクの低減措置を行っています。

運転開始後の情報共有

設備管理部門では設備の保全方針、保全計画を定め、運転開始後に修繕などの設備保全を実施します。運転管理部門と設備管理部門は、製造保全連絡会や設備管理レビューの場で検査記録や設備保全の結果、運転の状況などの情報を共有しています。特に設備管理レビューでは、運転管理部門と設備管理部門、保安管理部門が一堂に会して設備保全の結果を評価し、必要なものについては運転管理方法や設備管理方法の見直しなどの検討を行っています。

このように、運転管理部門、設備管理部門、保安管理部門、設計担当部門の関係者は、運転管理・設備管理に必要な情報を共有しています。

三菱化学の各事業所では、2011年3月の東日本大震災での経験と教訓から、リスク評価の結果に応じて、中長期計画を作成し、計画的な対応を行ってきております。

関連法規対応はもとより、下記に記載した基本方針に基づき、事業所および周辺地域における被害防止対策を優先的に実施しております。

基本方針

- (1) 人命の保護を最優先
- (2) 保安・環境事故発生および拡大の防止
- (3) 社会的重要な製品の供給を優先とした事業所復旧

具体的対応は以下の通りです。

1) 建屋耐震補強

各事業所で想定される地震の発生震度、発生頻度を考慮した優先順位を作成し、耐震補強を取り進め中です。

2) 液状化対策

液状化評価方法を定め、評価の結果、対策に必要な避難通路および防災道路について、今年度より逐次対応を実施していきます。

3) 津波対策

必要な津波対策については、計画的に対応を行い、検討を継続して行っています。また、各事業所において、避難経路や避難場所を設定し、継続的に避難訓練を実施しています。

4) BCPの作成

東日本大震災における鹿島事業所の復旧実績を踏まえた事業所復旧要領を作成しました。

今後も、地震や津波、液状化などに対して示される国の方針、方向性も考慮した対策を引き続き行っていきます。

高圧ガス設備の耐震対応

三菱化学では、国が定める耐震設計上の重要設備※2について、現時点での耐震設計基準に基づく耐震性能の評価を行い、対策が必要なものについて改善の計画を立案し、耐震対策を進めています。

※2 国が定める耐震設計上の重要設備

「国が定める耐震設計上の重要設備」とは、(1) 溶接構造の鋼管ブレースを有する球形貯槽、および、(2) 耐震設計上の重要な高圧ガス設備、を示します。

耐震対策の実施状況は以下の通りであり、この内容は事業所が所在する県に報告しています。

(1) 溶接構造の鋼管ブレースを有する球形貯槽

耐震対策が必要な7基のうち、5基はすでに対策済です。残り2基については2018年度までに耐震対策を実施する予定です。

(2) 耐震設計上の重要な高圧ガス設備

耐震対策が必要な26基のうち14基は耐震対策を完了しました。残る12基については2020年度までに耐震対策を実施する予定です。

(3) 高圧ガス配管

耐震設計上の重要設備の配管について、高圧ガス保安協会が作成した「既存配管系耐震診断法のガイド」を参考に耐震診断の試行を完了しました。現在、試行結果を踏まえ耐震診断の計画を立案中です。

レスポンシブル・ケア活動 労働安全衛生

- ▶ 労働安全
- ▶ 労働衛生

労働安全

方針 災害ゼロをめざした活動

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、「環境・安全」の確保は事業活動の大前提であることを方針とし、企業理念として掲げる「Good Chemistry for Tomorrow」のもと、レスポンシブル・ケア（RC）活動の5本柱の一つとして労働安全活動に取り組んでいます。

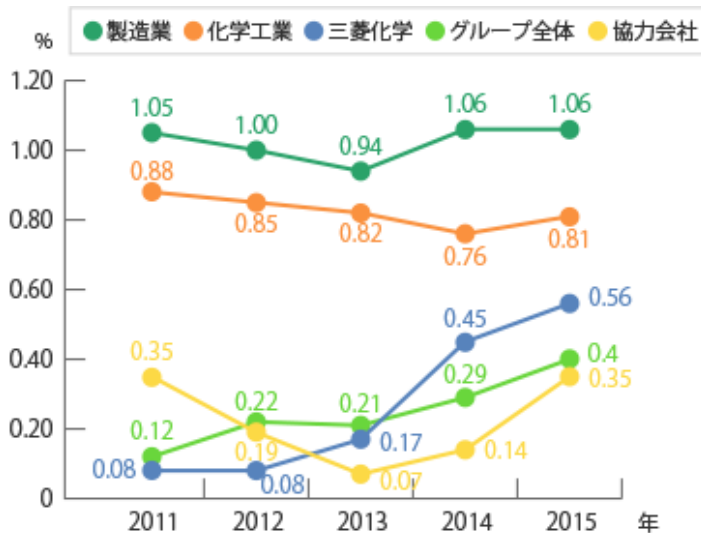
2015年度は、「重大労災ゼロ」「休業度数率※1 0.1以下」を目標に掲げ、労働安全活動を推進しました。過去5年間に発生した休業労働災害を解析すると、行動災害と呼ばれる「挟まれ・巻き込まれ」「墜落・転落」「転倒」が45%を占め、また、化学工場特有の「薬傷・熱傷」「中毒」が38%となっています。これらで全休業労働災害の83%を占めており、この結果は作業前の危険予知不足・不安全行動などや指示連絡ミスなどのコミュニケーション不足が原因になっているものと考えています。

このため、2015年度においては、「再発防止対策のつくりこみ」「プロとしての意識改革」を重点課題とし、「自分の身は自分で守る」ことを徹底する活動を実施しました。具体的には過去の労働災害事例を活かしていくために、災害の原因を検証して活用することや、安全意識をさらに高める活動を進め、労働災害の芽を摘む活動等を実施しました。

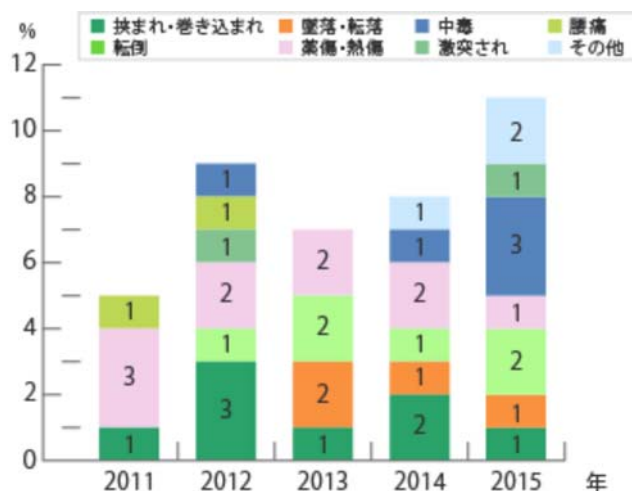
このような活動を展開してきましたが、2015年度の三菱化学グループの休業度数率※1は、目標とした0.1以下を残念ながら達成できず、0.4という不本意な結果となりました。2016年度は、「安全のプロ」（自分で考え、正しく判断し、行動できる人）の育成を重点課題とし、各職場の弱みを踏まえた活動（作業前のKYを確実に実行できる人の育成など）を強化していきます。

※1 休業度数率：100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数

● 休業度数率



● 休業労災分類（三菱化学グループ）



方針 工事の安全管理

三菱化学では、工事を施工する協力会社と共同で、工事を安全に行うためにさまざまな取り組みを実施しています。

工事の計画段階で潜在危険要因を摘出するリスクアセスメントを行い、危険度の高い工事については工事安全性事前評価（工事SA）検討会を開催して安全対策を検討しています。工事SA検討会には三菱化学の関係部門として、工事対象の設備を所管している運転管理部門、工事の管理を行う工事担当部門、事業所の保安安全を担当する保安管理部門が出席しています。

また、三菱化学と協力会社とで工事安全打ち合わせを行い、工事SA検討会での取り決め事項やその他の安全指示事項、工事中の立ち会いの有無などを確認し徹底するとともに両者の役割分担を明確にしています。

運転管理部門は工事対象設備の安全措置（圧抜き、液抜き、洗浄や電源遮断、弁閉止などの安全ロック）を実施するとともに、協力会社に対して安全措置の実施状況や緊急時の避難経路などの説明を行っています。すべての安全措置が完了し、安全であることを確認した後、運転管理部門が協力会社に工事着工を許可しています。

また工事中は、運転管理部門や工事担当部門が必要な立ち会いや指示を行っています。

事業所トピックス

水島事業所

水島事業所は、第40回日化協安全表彰において「安全最優秀賞」を受賞しました。表彰式は、2016年5月にパレスホテル東京にて行われ、日本化学工業協会小林喜光会長（㈱三菱ケミカルホールディングス会長）から表彰状が授与されました。

1) 日化協安全表彰

日本化学工業協会（以下「日化協」）は、自主的な保安・安全衛生の推進の一環として、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰しています。40回目を迎えた本年は、応募（推薦）23事業所（内3研究所を含む）の中から、田村昌三議長（東京大学名誉教授）のもと、安全表彰会議や現地調査によってさまざまな角度からの審査が行われ、安全最優秀賞（1社）、安全優秀賞（4社）が選考されました。

水島事業所については、保安・安全への強い思いが、事業所長から現場の個人一人ひとりに至るまで浸透するような組織づくり・組織運営がされていること、自ら考え、主体的に行動する人づくり、決めたことを守る職場づくりが進められていること、多種の化学物質が大量に使用されている中、非常にきめ細かな安全管理が現場主体で実施されていることが選考の理由になりました。

2) これまでの取り組み

水島事業所は1990年頃より「5S」「TPM」をはじめとして、積極的に改善活動を推進するとともに、高圧ガス自主保安認定の取得を通して、ルールや仕組みを作り上げ、それらを順守するという自主的な取り組みを継続して行ってきました。

近年では、3S（整理、整頓、清掃）というシンプルな考え方を手段として、問題に気づき自ら改善する人、また、決めたことを守る人・組織を作るための取り組みを行っています。

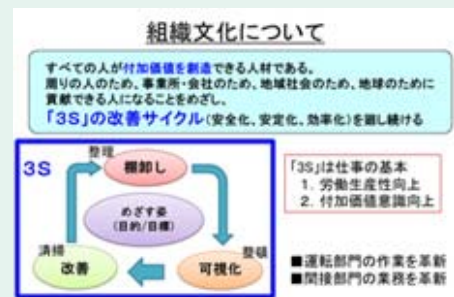
3) 今後の取り組み

3Sの考え方においては、「棚卸し」「可視化」「改善」という3つのステップにより、あるべき姿と現状との差異を明確にすることが重要であり、水島事業所では、この改善サイクルを回し続けることを組織文化として定着させるための取り組みを行っています。

その上で、今後は「安全管理活動の徹底と継続」と「安全のプロとしての考動」を二本柱として、製造現場と密に連携して想いの共有を図りながらさらなる安全第一の実践と徹底を取り進めます。たとえば、「安全管理活動の徹底と継続」については、作業および工事管理の徹底、プラントにおける危険源特定の強化、技術伝承の推進等や、また「安全のプロとしての考動」については、基本行動の徹底、危険に対する感性の向上（ヒヤリハットの活性化、危険予知のレベルアップ）等の活動に取り組んでいきます。



日本化学工業協会小林会長から表彰状を授与される水島事業所 羽尾事業所長



労働衛生

活動・実績 作業環境管理

三菱化学グループでは、特定化学物質や有機溶剤など多くの化学物質の取り扱いや、深夜業、騒音作業などの労働衛生上の配慮を要する業務が存在します。これらの業務に常時従事する従業員の健康障害を防止するために、法律や各種ガイドライン等に則って作業環境測定※2を継続的に行い、作業環境を管理しています。また、特殊健康診断の実施や産業医などの労働衛生専門家による職場巡視の実施をはじめ、法令に定められた化学物質リスクアセスメントについても社内ガイドラインを作成し確実に運用するなど、各種労働衛生施策を取り組むことにより従業員の健康管理に努めています。

※2 作業環境測定：作業環境中に有害な因子がどの程度存在し、その作業環境で働く人がこれらの有害な因子にどの程度さらされているかを把握するもの

活動・実績 心とからだの健康づくり活動

三菱化学グループは、三菱化学健康保険組合と連携して、心とからだの健康づくり活動に取り組んでいます。

1. 心の健康づくり

疾病休業におけるメンタル系疾患の比率が高いことから、メンタルヘルス研修等の実施のほか、EAP※3サービスの利用など、従業員が気軽に相談できる体制づくりを推進しています。また、本年度から法制化されたストレスチェックについては、効果的かつ適切な運用ができるように体制を整備し、年間スケジュールに沿って順次実施しています。

2. からだの健康づくり

定期一般健康診断の受診率100%を徹底し、健康診断受診後は産業医や保健師による適切な事後措置を行い、従業員の自律的な健康管理を支援しています。また三菱化学健康保険組合と連携して、特定保健指導※4に取り組んでおり、要支援となった従業員については適切な面談等を行っています。

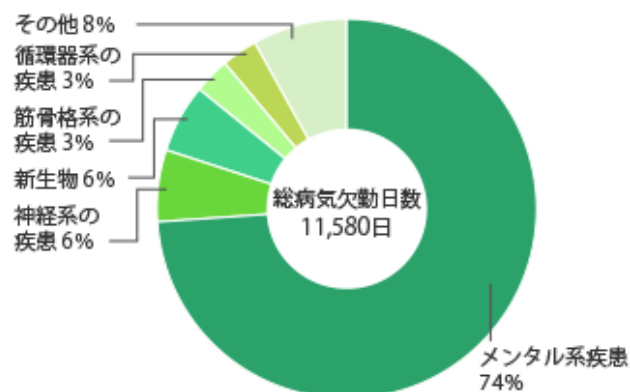
※3 EAP：従業員支援プログラムの略称であり、外部専門機関の有資格カウンセラーがメンタルヘルス相談等を行う取り組み

※4 特定保健指導：40歳以上75歳未満の被保険者および被扶養者を対象として、メタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、生活習慣病予防のための健診・保健指導

● 特定保健指導階層化割合（三菱化学）



● 病気欠勤日数（三菱化学所属2015年度）



※ 2015年度より集計範囲を変更

レスポンシブル・ケア活動 環境保護

- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 大気・水質・土壌の汚染防止
- ▶ 廃棄物の排出削減とリサイクル
- ▶ 生物多様性の保全
- ▶ 環境会計

環境マネジメント

方針 事業活動のすべての過程における環境負荷低減への取り組み

MOS指標 S-1：地球環境負荷の削減への貢献
C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、地球環境への貢献を目的として、温室効果ガス排出量の削減、省資源・省エネルギーの推進、大気や水、土壌などの汚染の防止、廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化の推進、自然環境・生態系の保全活動とそれに資する技術開発の推進、環境にやさしい製品の開発・製造などに積極的に取り組み、事業活動のすべての過程において環境負荷の低減に努めています。これに加えて、定期的に環境法令教育、環境監査および環境情報交換会を実施しています。また、2015年度の環境事故の発生件数はゼロでした。

[> ページトップへ](#)

地球温暖化防止

活動・実績 事業所の省エネルギーへの取り組み

MOS指標 S-1：地球環境負荷の削減への貢献
S-2：天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスが掲げる「2015年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比で17%以上削減する」目標のもと、省エネ推進・温室効果ガス削減に向けた活動を進めてきました。三菱化学グループとしては2015年度には2005年度比で26%の削減を達成し、結果、三菱ケミカルホールディングスの目標達成に大きく寄与しました。また省エネルギーに関しては、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）における努力目標「エネルギー原単位を中長期的に見て、年平均1%以上低減する」の達成にも継続して取り組んでいます。

目標達成に向けて、エネルギー消費規模の大きい三菱化学の鹿島、水島、四日市、黒崎、坂出の5事業所をはじめとした各事業所において、さらなる省エネルギー化が可能な設備やプロセスの体系的な抽出や検討、実施計画の立案などの活動を行ってきました。技術的に難度が高いものの省エネルギー効果の大きなテーマについては、専門の技術部隊も参画したプロジェクトとして対応しています。

2015年度にはエネルギー消費の大きな動力設備を高効率のものに更新するなどの省エネルギー対策を積み上げ、CO₂にしておよそ2.1万トンに当たるエネルギー消費量を削減しました。

活動・実績 2015年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量の削減状況

MOS指標

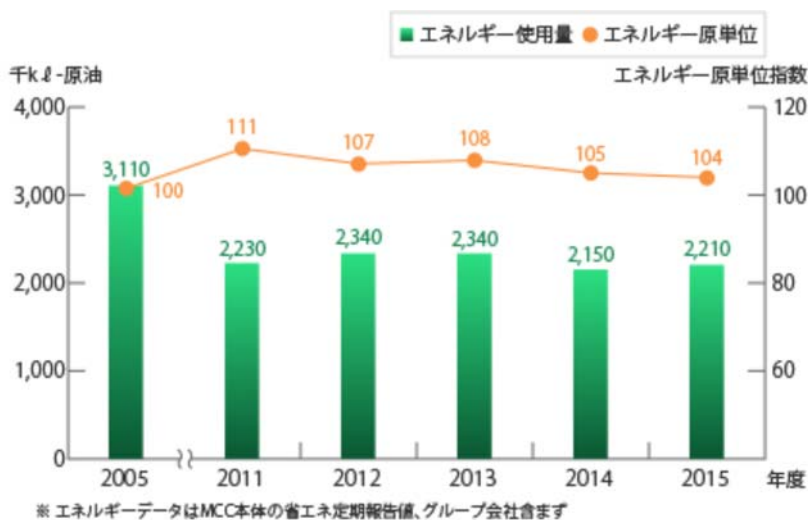
S-1：地球環境負荷の削減への貢献

S-2：天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践 > 詳しくはこちら

2015年度は、プラントの稼働率がいくつかの事業所で上昇し、若干のエネルギー消費量・温室効果ガス排出量の増加につながりましたが、稼働率の向上や省エネ対策の実施により、エネルギー原単位指数（2005年度を100とした）で前年から1%の改善となりました。また温室効果ガス排出量については、2005年度比グループ全体で約26%の低減となりました。

2016年よりの三菱ケミカルホールディングスの中期目標（目標年2020年度）についても温室効果ガスの排出量低減、省エネルギーの推進については重要な活動推進項目としており、三菱化学グループとしてもこれまで以上に本活動について力を入れていきます。

● エネルギー使用量（三菱化学）



● 温室効果ガス排出量



MOS指標

S-1：地球環境負荷の削減への貢献

S-2：天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践 > 詳しくはこちら

三菱化学は、2006年4月に施行された改正省エネルギー法の定める特定荷主※1として、エネルギー使用量実績やエネルギー使用量削減計画などを毎年経済産業省に提出しています。また、同法の「エネルギー原単位を中長期的に見て、年平均1%以上低減する」という目標の達成に向け、物流元請会社である三菱化学物流とともに、エネルギーの効率利用を図り、この取り組みを通じたCO₂排出量削減に取り組んでいます。

三菱化学ではこれまで、国内の海上輸送を行う内航船舶および陸上輸送を行う車両の積載率向上や、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送への切替え、輸出入港見直しによる工場からの輸送距離の短縮等、物流の省エネルギー化を進めてきました。特に、鉄道へのモーダルシフトに積極的に取り組んできた結果、2014年度に国土交通省より「エコルールマーク」※2の認定を受け地球環境にやさしい物流を推進する企業として評価されました。

2015年度は、輸送車両の積載率向上や鉄道コンテナ輸送への切替えを引き続き推進したことや船輸送の比率が増えたことから、エネルギー原単位は前年度比で1.7%改善し、直近5年間での平均改善率が0.9%となりました。2016年度は、これまでの取り組みをさらに積極的に推進し、燃料使用量とCO₂排出量の削減に努めます。



エコルールマーク

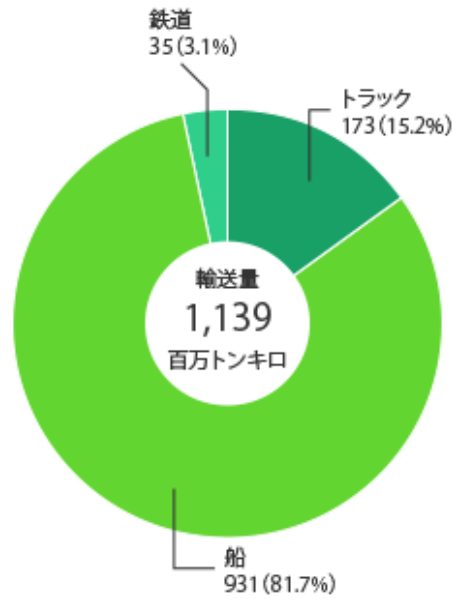
※1 特定荷主：自社に所有権のある貨物を年間3,000万トンキロ以上輸送する事業者

※2 エコルールマーク：「500 km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業」または「数量で年間1万5千トン以上または、数量×距離で年間1,500万トンキロ以上の輸送に鉄道を利用している企業」として認定を受けた企業が使用できるマーク。三菱化学は後者・数量の基準で認定

● 輸送におけるエネルギー消費原単位削減実績（三菱化学）

年度		2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量	GJ	716,823	725,407	756,777	780,237	770,630
燃料使用量 (原油換算)	Kℓ	18,494	18,716	19,525	20,130	19,880
輸送量	百万トンキロ	1,023	1,076	1,132	1,134	1,139
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	49,500	50,100 1%増	52,300 4%増	53,900 3%増	53,300 1%減
エネルギー使用原料単位	Kℓ/ 百万トンキロ	18.1	17.4 3.9%減	17.3 0.8%減	17.7 2.9%増	17.5 1.7%減

● 2015年度 輸送手段別輸送量の構成 (三菱化学)



ページトップへ

大気・水質・土壌の汚染防止

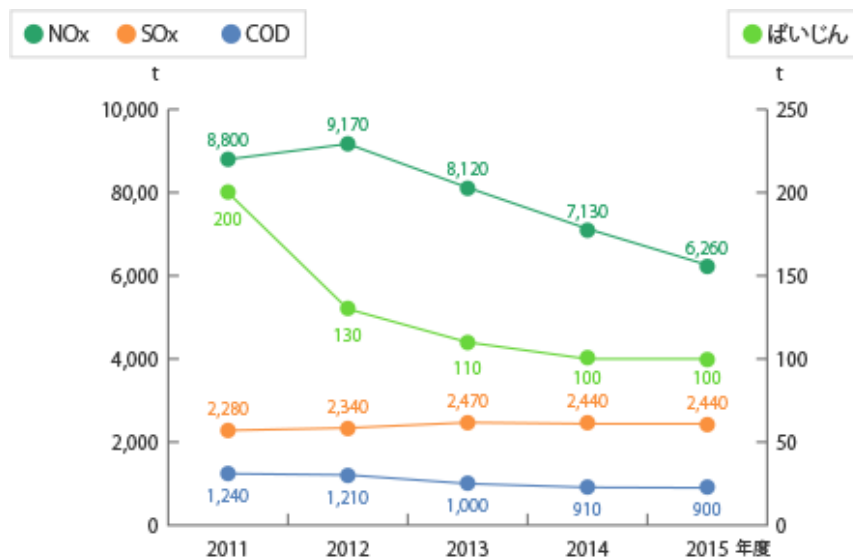
活動・実績 大気・水質の環境負荷削減への取り組み

MOS指標 S-1：地球環境負荷の削減への貢献 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、多種多様な化学物質を取り扱い、窒素酸化物 (NOx) や硫黄酸化物 (SOx) の発生源である化石燃料を大量に消費することから、有害大気汚染物質の排出量削減や公共水域への有機物の排出量削減に取り組んでいます。これまで排ガス・排水処理施設の導入・改善によって大気および公共水域に対する環境負荷を大きく削減してきました。

東日本大震災に起因する電力不足への対応のため再稼働していた発電設備を前年度に停止したことにより、2015年度のNOx排出量は前年度に比べ870トン減少しました。

● 大気・公共水域への環境負荷削減



MOS指標 S-1：地球環境負荷の削減への貢献 > 詳しくはこちら

三菱化学グループでは、これまでPRTR法対象物質、VOCなどの化学物質排出量削減に努めてきました。特にVOC排出量については2000年度比で50%以上削減し、維持することを目標としています。

2015年度のPRTR法対象物質排出量は、前年度より40トン減少し290トンとなりました。

VOC排出量は、大規模定修がなかったことにより大気放出が大幅に減少したことに加え、プラント停止等もあり前年度より380トン減少し、2000年度比で50%以上の削減を維持しました。

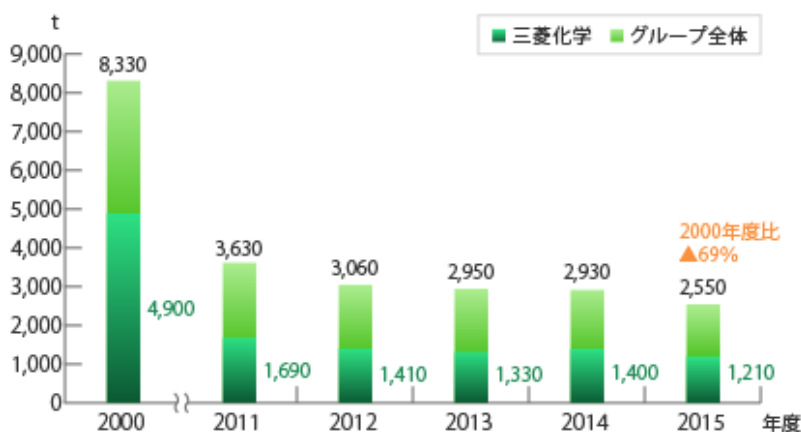
※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み

※4 VOC (Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物。代表的な物質としてトルエン、キシレンなどがある。これらは光化学オキシダント（光化学スモッグ）の原因物質の一つとして、2006年の改正大気汚染防止法で規制対象となった

● PRTR法対象物質排出量



● VOC排出量



土壌・地下水の浄化とモニタリング

三菱化学は、全生産拠点において自主的に土壌・地下水の汚染状況を調査しています。調査の結果、汚染が確認された生産拠点では、自治体の条例に基づいて、あるいは自主的に届出を行い、県や市の指導のもとで浄化やモニタリングなどの対策を継続しています。これまでに、鹿島、坂出、四日市、水島、直江津、黒崎、筑波の7事業所で調査結果を自治体に届け出ており、各事業所は自治体の指示に従い適切な対応を続けています。

環境データ管理システム運用

三菱化学は大気汚染防止法・水質汚濁防止法などの法律、条例や協定に基づく測定記録類を含む環境データの管理強化および社内での管理業務の統一のために環境データ管理システムを運用しています。

システムでは主に(1)~(5)のような機能によってデータ管理を強化しています。

- (1) 測定対象となる設備、測定場所および測定計画を一元管理し測定もれを防止
- (2) 自動分析機器からの測定値取り込み、紙で発行される計量証明書の電子読み取りによる入力ミス、改ざんの防止
- (3) 測定値の変更履歴記録、管理職の電子承認によるチェック機能の強化
- (4) 行政への報告資料、社内帳票類の自動作成により報告書類の不備を防止
- (5) 管理値超過などの異常発生時の対応状況を記録、保管



[ページトップへ](#)

廃棄物の排出削減とリサイクル

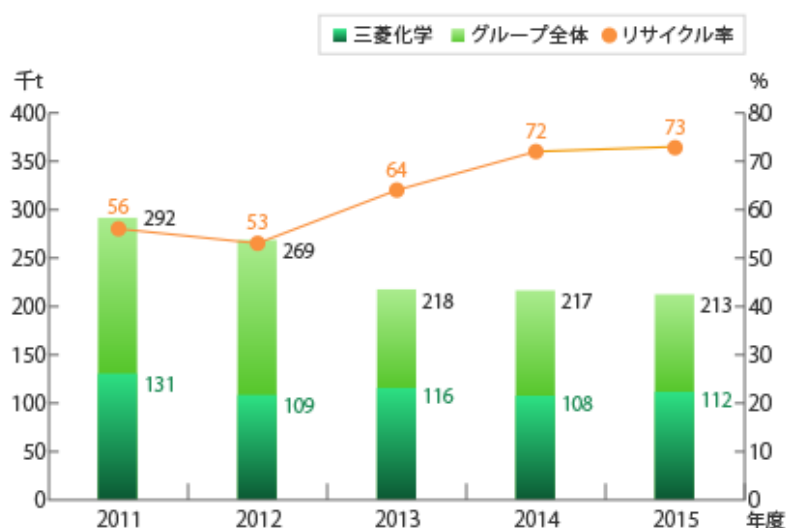
活動・実績 ゼロエミッションに向けての取り組み

三菱化学グループは、地球環境への貢献のため、産業廃棄物のリサイクルを推進しており、ゼロエミッション※5の達成を目標に掲げています。特に建設系廃棄物については徹底した分別等によってリサイクル率を向上させてきました。

2015年度は、汚泥のリサイクル率が向上したことに加え、建設系廃棄物の発生量が減少したため最終埋立量が大幅に減少しました。その結果、最終埋立処分率は1.4%となり、ゼロエミッションは達成できませんでしたが前年に比べ大幅に向上しました。今後も、徹底した分別とリサイクルを進めることで、ゼロエミッションの達成をめざします。

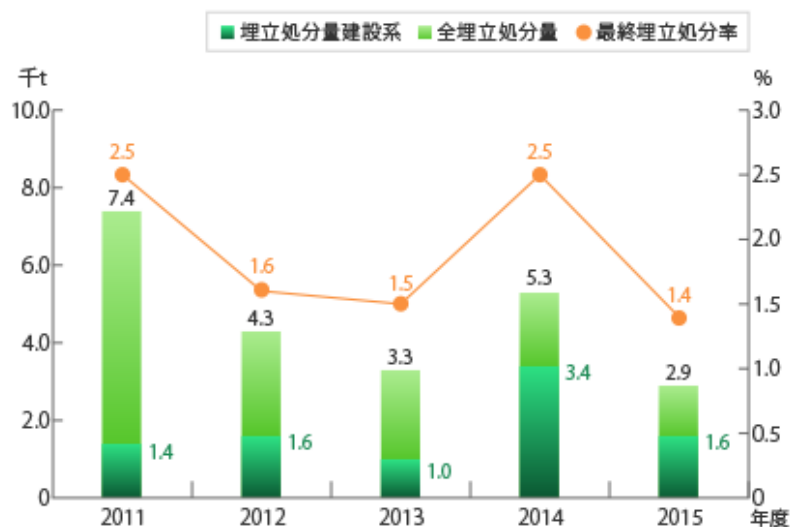
※5 ゼロエミッション：三菱化学グループでは、「産業廃棄物の最終埋立処分量を産業廃棄物発生量の1%以下にする（最終埋立処分率1%以下）」ことと定義

● 産業廃棄物排出量とリサイクル率



※6 2013、2014年度は、産業廃棄物処理事業にともなう処理量は集計外

● 最終埋立処分量と最終埋立処分率（三菱化学グループ）



※7 2013、2014、2015年度は、産業廃棄物処理事業にともなう処理量は集計外

生物多様性の保全

活動・実績 地球環境貢献への取り組み

MOS指標 S-1：地球環境負荷の削減への貢献 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、事業活動が生物多様性からの恩恵（生態系サービス※8）を受けて成り立っている一方で、自然環境あるいは生態系に影響をおよぼしていることを認識し、地球環境貢献への取り組みを実施することが生物多様性の保全につながると考えています。従来からRC（レスポンシブル・ケア）活動を行っており、環境保全活動の一環として環境負荷の低減（CO₂排出量の削減、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物ゼロエミッション、3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、VOC・有害大気汚染物質排出量の削減）や、地域とのコミュニケーション（事業所見学会、グラウンド・体育館など厚生施設の開放、社外への環境教育）や、近隣地域および海岸周辺の清掃・緑地保全（緑地管理、植栽・緑化推進）による自然環境の保全などの地球環境への貢献に取り組んできました。さらに2010年度からは、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、「日本経団連生物多様性宣言※9」に参画しています。これに加えて、2014年度からは、三菱ケミカルホールディングス「生物多様性保全の方針」に基づき、事業活動にともなう生物多様性への影響低減に自発的かつ継続的に取り組むことをめざしています。

今後とも、生物多様性保全という視点を意識した地球環境貢献への取り組みを継続していきます。

※8 生態系サービス・供給サービス：生態系から得られる素材や製品（食糧、淡水、木材、繊維など）

- ・調節サービス：生態系が自然のプロセスを制御することから得られる恵み（気候調節、疾病予防、水土保全など）
- ・文化的サービス：生態系から得られる非物質的な恵み（景観、審美観など）

※9 日本経団連生物多様性宣言：（社）日本経済団体連合会が2009年3月に発表したもので、自然循環と事業活動の調和、資源循環型経営の推進など、7つの柱で構成されている

> ページトップへ

環境会計

活動・実績 環境に関わる投資と費用

三菱化学は環境省のガイドラインに基づき環境保全に関わる投資と費用を集計しています。
2015年度は排水管理の強化や大気汚染防止の強化に取り組んだことから、投資額は11億円となりました。
また、費用額は、公害防止に関わる設備の維持管理や廃棄物の適正処分などで200億円となりました。

● 環境に関わる投資と費用（三菱化学）

百万円

環境保全コスト		2014		2015					
分類	主な実施項目	投資額	費用額	投資額	費用額				
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	1. 公害防止コスト	4,012	15,067	933	13,527				
	2. 地球環境保全コスト					23	699	0	650
	3. 資源循環コスト					527	4,151	132	4005
管理活動における環境保全コスト	環境保全対策組織運用 ISO14001維持/更新 国家試験/環境教育 他	0	810	0	798				
研究開発活動における環境保全コスト	生産効率向上などの研究開発	0	1,635	0	253				
社会活動における環境保全コスト	工場緑地新設および維持管理	8	355	10	304				
環境損傷に対応するコスト	汚染土壌の浄化 他	0	12	0	12				
その他環境保全に関連するコスト	SOx賦課金	0	462	0	428				
小計		4,570	23,192	1,075	19,977				

レスポンシブル・ケア活動 品質保証

方針 お客様満足のさらなる向上のために

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、「環境・安全・健康」を確保するために、「品質保証」をRC活動の重要な柱の一つと位置づけています。お客様に製品を安全、かつ安心してご使用いただけるよう、製品の安全性確保や継続的な品質向上のために、徹底した製品管理を行うことが重要と考えています。

三菱化学においては、幅広い産業界の皆さまに多種多様な製品を供給する総合化学メーカーの責務として、以下の基本方針のもとで、品質問題やPL（製造物責任）問題の未然防止を図るとともに、安全・安心な製品供給を通じてお客様満足のさらなる向上に努めていきます。

- ・お客様のKAITEKI実現のために、安心してご使用いただける製品とサービスを提供します。
- ・お客様のご要望に真摯に耳を傾け、スピード感と誠意をもってお応えします。
- ・レスポンシブル・ケア活動の基本に則り、品質の継続的な改善に努めます。

一方、製品のライフサイクル全体において製品ごとに含有される化学物質を適正に管理し、情報開示することへの要請が世界的に高まっています。三菱化学では、これらの要請に対して的確に対応していくために、2011年度から、製品ごとに含有される特別管理物質の情報を、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）※1のインフラを使用して、管理、伝達する「グリーン情報管理システム」を運用してきました。しかし、2013年度に経済産業省が中心となり検討が開始された、製品含有化学物質情報の新たなスキーム（chemSHERPA）※2の運用が2016年度から本格的に開始しました。三菱化学としてもよりよいシステムの構築に向けて、JAMPを通じて積極的に意見を具申し、協力していきます。三菱化学は、原材料メーカーおよびお客様とともに、サプライチェーンを通して化学物質を管理できる社会システムの構築に貢献していきたいと考えています。

※1 アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium）：サプライチェーンにおいて、部品や成形品（アーティクル）の含有化学物質に関する情報の適切な管理と開示、伝達を図るための業界横断組織

※2 chemSHERPA：乱立している製品含有化学物質情報伝達スキームを標準化するべく、経済産業省が中心となって検討を進めている新しい情報伝達スキーム

活動・実績 chemSHERPAへの積極的な協力

三菱化学では、2011年度から、製品ごとに含有される化学物質の情報を、JAMPのインフラを使用して管理、伝達する「グリーン情報管理システム」を運用してきました。しかし、2013年度に経済産業省が中心となり、製品含有化学物質情報の新たなスキームの検討が開始されました。三菱化学としてもよりよいシステムの構築に向けて、JAMPを通じて積極的に意見を具申し、協力しています。2016年度からはJAMPがchemSHERPAの運営を引継ぎ、本格的に運用を開始しました。三菱化学としても、引き続きJAMPを通じ、chemSHERPAの検討、立ち上げおよび円滑な運営に積極的に貢献していきます。

レスポンシブル・ケア活動 化学品管理

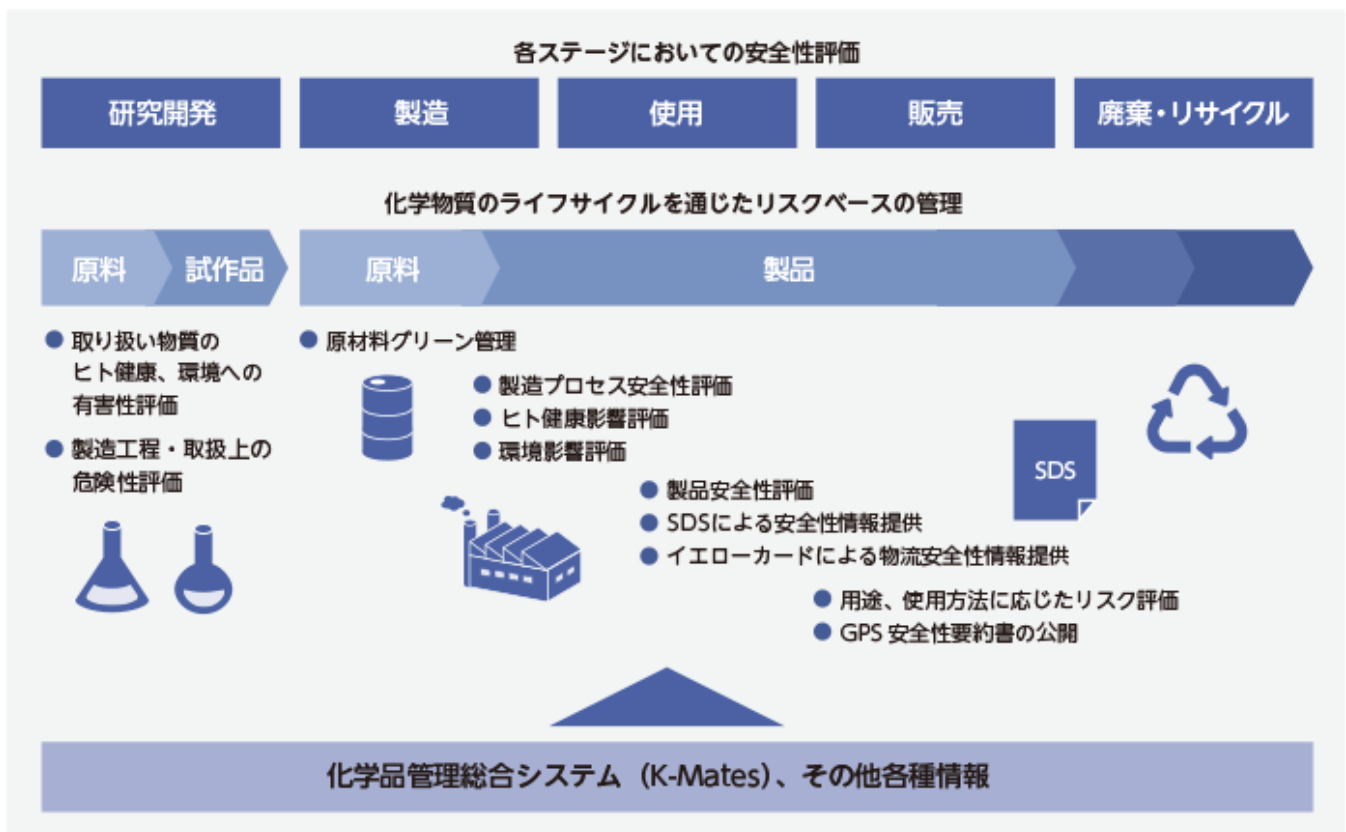
方針 化学品管理に対する基本姿勢

三菱化学グループは、製品管理責任（プロダクトスチュワードシップ）の考えを踏まえ、「サプライチェーン（商流）を通じたリスクベースの化学品管理」「化学製品のリスク管理情報などの積極的な開示と提供」に重点を置いた化学物質管理の徹底を図っています。

これは「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」に沿った取り組みでもあり、製品のライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理により、保安防災、労働安全衛生、製品安全、環境保護の取り組みとともにKAITEKI社会の実現をめざした活動でもあります。

具体的には、製造する化学製品はもちろんのこと、原材料、製造工程で発生する副生物・廃棄物およびそれらのリサイクル品に至るまでのすべての化学品に関する情報を総合的に集積・管理し、化学物質が人や環境におよぼす影響、製造プロセスの安全性などのリスク評価を行うことにより、持続可能な社会のために自主的な管理を強化し続けています。

● 製品開発から製造、使用、廃棄・リサイクルに至るまでのリスクベースの化学品管理



WSSD※1の2020年目標達成に向けて、「リスクベースの化学品管理」「コンプライアンス徹底」「効率的業務革新」の3本柱のもと、従来は部門ごとに運用・利用していた各種データベースや管理システムの機能を整理統合し、化学品管理に必要な情報を一括して維持、管理できる新システム（K-Mates※2）を構築し運用しています。

K-Matesは、化学品のGHS※3自動分類機能、適用法規制自動判定機能を有しており、製品や成分の危険有害性情報を入力することにより、日本、欧米、東アジア、ASEAN諸国の法令や各種標準にも対応したSDS※4やラベルを出力できるシステムです。現在、イエローカードの出力も一括管理できるようにK-Matesの機能を強化しています。

※1 WSSD（World Summit on Sustainable Development）：持続可能な開発に関する世界首脳会議
2002年にヨハネスブルグで開催された環境問題に関する国際会議であり、2020年までに「化学物質の製造と使用による人の健康と環境への著しい悪影響を最小化することを目指す」との目標が設定された。

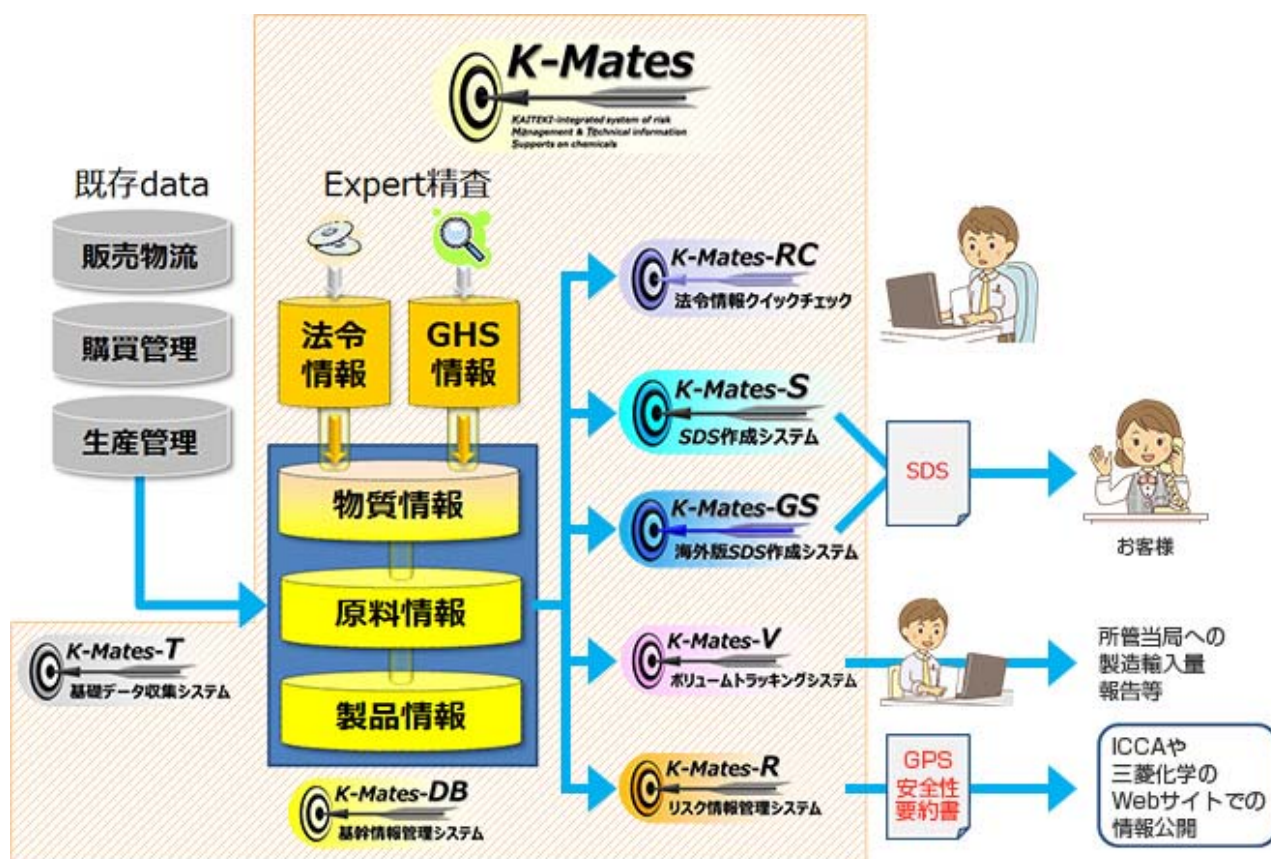
※2 K-Mates（KAITEKI-integrated system of risk management & technical information supports on chemicals）

※3 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：化学品の分類と表示に関する世界調和システム
世界的な統一ルールのもと、化学品を危険有害性の種類・程度に応じて分類し、その情報をラベル表示やSDSの提供によって情報伝達するシステム

※4 SDS（Safety Data Sheet）：安全データシート

他の事業者へ化学品を譲渡・提供する際に、その化学品の性質、危険有害性、安全上の措置および緊急時の対応などの情報を提供するための文書

● K-Matesの概要



ICCA※5活動および日化協活動等への参画

三菱化学は、ICCAが推進している化学製品の安全性とリスク管理に関する情報を提供する「グローバルプロダクト戦略（GPS※6）」の活動を引き続き積極的に進めています。

1. 国内でのGPS活動推進への協力

三菱化学は、ICCAのGPS活動推進のため、JIPS※7推進強化のメンバーとして積極的に参画しています。2015年度も前年に引き続き、JIPS推進強化の一環として、「GPS安全性要約書（GSS）」の作成、情報公開に努めています。三菱化学は2015年度までに24物質の安全性要約書（各和英版計40件）を公開しています。公開GSS一覧 [□](#)

GPS活動の一環として、サプライチェーンにおける化学品のリスク評価関連情報を共有できる仕組みを構築するために、日化協がアークティクルマネジメント推進協議会（JAMP）と合同で2011年に「SCRUM※8プロジェクト」を立ち上げました。この活動の中で三菱化学は企画戦略ワーキンググループのリーダーを務め、サプライチェーンにおける各企業の化学品に関するリスク評価の現状を調査するとともに、リスク評価関連情報共有化のための指針案を作成しました。



GPS安全性要約書（GSS）

2. 国際的なGPS推進活動への協力

2015年度は、ICCAのRCLG※9との連携のもとに日化協が実施したアジア諸国でのGPS/PS※10ワークショップへ参画し、GPS普及活動を支援しました。

※5 ICCA（International Council of Chemical Associations）：国際化学工業協会協議会

※6 GPS（Global Product Strategy）：グローバルプロダクト戦略

各企業が自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、適正な管理を行うとともに、その安全性とリスクに関する情報を安全性要約書にまとめて公開する自主的取り組み

※7 JIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）：日本化学工業協会（日化協）が推進している、企業におけるリスクに基づく化学品管理を強化する自主的な取り組み

※8 SCRUM（Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion）：サプライチェーン化学物質リスク管理と有用な仕組み討議

※9 RCLG（Responsible Care Leadership Group）：ICCAのRC推進組織

※10 PS（Product Stewardship）：製品管理責任

国内法規制に対する取り組み

化学品の製造・輸入・使用・販売に関する法規制は多岐にわたっており、三菱化学では特に化審法、安衛法、毒劇法等における各種届出、許認可事項については、システムによる一元管理や社内ルール化等により確実な対応を取っています。

新たに追加指定された各種規制物質については、迅速に関係部署にて対応をするとともに、お客様へも情報提供をするようにしています。

また化審法で義務化されている、すべての化学物質の製造・輸入量の実績、用途ごとの数量の報告については、三菱化学では毎年この法対応を確実に行うとともに、集計したデータを社内におけるリスクベースの化学物質管理にも活用しています。

安衛法、化管法により一部義務化されているGHSに基づく化学品の危険有害性情報、取り扱い上の注意情報の提供については、三菱化学では、GHS改訂4版に基づいて制定されたJIS Z 7253:2012に従い、すべての自社製品のGHS分類を行い、お客様にわかりやすいラベル表示、SDSの提供をするとともに、自社作業場内での表示を行っています。

海外法規制に対する取り組み

三菱化学では、国内での対応と同様に、各国の新規化学物質の申請届出管理を確実にを行うためのデータベースを構築し、社内情報を一元管理しています。特に、輸出が増加傾向にある機能商品における新規化学物質については、国別の登録申請手続きや、コンプライアンスに関連する情報の管理を徹底しています。

海外の新たな法規制（特に中国、韓国、台湾、2016年より具体化するタイ、米国のTSCA）の動きについては、三菱ケミカルホールディングス、三菱化学の現地法人やそのグループ会社と連携を強化し、情報入手や、登録申請等の対応を確実に進めています。

EUのREACH^{※11}規制については、2018年5月31日の登録猶予期限までに100トン未満の輸出物質の登録（Registration）完了のほか、ECHA（欧州化学品庁）やEU加盟国当局による物質の評価（Evaluation）への対応、高懸念物質（SVHC）や認可（Authorization）対象物質、制限（Restriction）物質などの、規制動向の情報収集と、必要な対応を引き続き確実に進めていく予定です。

※11 REACH（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）：化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

社内教育

三菱ケミカルホールディングスでは化学品管理強化を目的とし、傘下のグループ会社社員を対象とした、化学品管理セミナーを定期的で開催しており、三菱化学はその中心的役割を果たしています。2015年度に開催した11回のセミナーでは、2014年度に引き続き、社内外の講師による国内外の化学品規制の最新状況や対応方法、届出の方法や情報検索の方法、GHSの動向や分類・表示の方法など、化学物質管理に必要なさまざまな教育を実施しました。



ステークホルダーとともに



方針 基本的な考え方

● ステークホルダーとのコミュニケーションにおける基本方針

	基本方針	コミュニケーションツール	コミュニケーションの機会
お客様	すべての製品・サービスにおいて安全で高品質のものを提供するだけでなく、多様化・複合化するお客様の課題の解決や目標の実現をともに進めることにより、お客様とともにより良い社会を築いていくことをめざしています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト ・ニュースリリース ・製品パンフレット ・SDS ・広告宣伝 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動 ・コールセンター ・アンケート ・KAITEKIフォーラムの開催 ・KAITEKI SQUARE ・KAITEKI CAFE
お取引先様	すべてのお取引先様は事業遂行のパートナーであるとの基本認識にたち、お互いの信頼関係を育むとともに、公平かつ公正な取引の実践に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト ・ニュースリリース ・製品パンフレット ・SDS ・広告宣伝 	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動 ・お取引先様説明会 ・コールセンター ・アンケート ・KAITEKIフォーラムの開催 ・KAITEKI SQUARE ・KAITEKI CAFE
従業員	従業員一人ひとりと誠実に向き合い、個々人の能力を最大限に活かせる働きがいのある職場づくり、従業員が互いに多様な価値を尊重し生き活きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット ・社内報（ケミぱる、KAGAKU Station） 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員意識調査 ・労使協議 ・KAITEKI SQUARE ・KAITEKI CAFE
地域・社会	良き企業市民としての自覚と責任をもって、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト ・CSRレポート ・事業所Webサイト・レポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場／研究所見学 ・地元自治会との意見交換会 ・化学実験教室 ・インターンシップ ・地域公益法人との協働 ・KAITEKI CAFE

ステークホルダーとともに **お客様とともに**

方針 **基本的な考え方**

三菱化学グループは、すべての製品・サービスにおいて安全で高品質のものを提供するだけでなく、多様化・複合化するお客様の課題の解決や目標の達成をお客様とコミュニケーションしながら進めることにより、KAITEKI実現をめざしています。

方針 **Sustainability、Health、Comfortを企業活動の判断基準として、ソリューションを提供**

MOS指標 C-1：より快適な生活のための製品の開発・生産 > 詳しくはこちら

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの一員としてSustainability、Health、Comfortの3つを企業活動の判断基準に、Chemistryをベースにした幅広い製品・技術を通して、お客様へソリューションを提供しています。

機能商品分野においては高機能化・高付加価値化とグリーンビジネス推進、素材分野ではグローバル対応と高機能化に加えて化学品原料の多様化、すなわち地球環境と新炭素社会に貢献する素材の創出に注力しています。

活動・実績 **パートナーとして、お客様から選ばれる存在であるために**

MOS指標 C-2：ステークホルダーの満足度の向上
C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら


社会課題やお客様の課題を的確にとらえ、ともにソリューションを見出していく過程において、お客様との密なコミュニケーションが重要であることを三菱ケミカルホールディングスグループの共通認識とし、2012年度からお客様満足度調査を開始しました。三菱ケミカルホールディングスグループにおける主要事業について、製品の品質、供給体制、販売促進体制、テクニカルサポート体制など製品に関する内容に加え、事業会社の姿勢や信頼性についてもお伺いしました。三菱化学では、得られた結果を分析し、PDCAを実行することにより、より良い顧客サービスやお客様の満足度向上につなげていきたいと考えています。

三菱ケミカルホールディングスグループが、お客様とともにKAITEKIを考える施設として、三菱ケミカルホールディングス本社ビル内にショールーム「KAITEKI SQUARE」を設置しています。ここでは(1) 21世紀の社会課題として炭素の循環とその解決を考える特別展示、(2) KAITEKI実現に向け注力している製品・技術を通してグループの技術力と総合力を紹介する常設展示、(3) 皆さまとともに未来について考えるための体感型展示ゾーンの3つのエリアから構成され、三菱化学がKAITEKI実現に向けて展開している製品や、研究開発に取り組んでいる技術などが展示されています。

また、三菱ケミカルホールディングスが「THE KAITEKI COMPANY」をコーポレートブランドと位置づけたことにあわせ、2014年4月に、三菱化学科学技術研究センター（神奈川県）、四日市事業所（三重県）において運営していたショールーム「ケミストリープラザ」をそれぞれ「KAITEKI SQUARE Yokohama」「KAITEKI SQUARE Yokkaichi」と改称するとともに、中国・上海市の三菱化学商貿有限公司内にも「KAITEKI SQUARE 上海」をオープン。さらに2016年2月には坂出事業所の「エピックホール」を「KAITEKI SQUARE Sakaide」ショールームとしてリニューアルオープンしました。「KAITEKI SQUARE Yokohama」では研究・技術開発拠点ならではの先端技術や基盤技術を、「KAITEKI SQUARE Yokkaichi」では共同開発可能な装置・設備を備えた「カスタマーラボ」と連携することで顧客密着型の技術サービス体制を完備した製品開発力をそれぞれ紹介し、お客様とのコミュニケーションの場として活用しています。2015年4月から2016年3月までの1年間に、本社ビル内のKAITEKI SQUAREでは8,081名、KAITEKI SQUARE Yokohamaでは1,473名、KAITEKI SQUARE Yokkaichiでは1,777名の来場者をお迎えしました。

ステークホルダーとともに お取引先様とともに

方針 基本的な考え方

三菱化学グループは、三菱ケミカルホールディングスグループ独自のコンセプトであるKAITEKI  を実現するため、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、グループ内の活動にとどまらず、お取引先様を含むサプライチェーン全体でCSRに配慮した購買・調達活動に取り組んでまいります。

この思いを具現化していくために、私たちは「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」に則り、次の通り「購買方針」を定め、公平で公正な取引の実践や法令の遵守、人権・環境等への配慮を含めた購買・調達活動を推進しています。

購買方針（抜粋）

基本方針

- 1.最適な原材料および資材・工事の調達
- 2.開かれた購買姿勢
- 3.パートナーシップ

行動規範

- 1.コンプライアンス
- 2.公正、公平、透明性
- 3.節度

お取引先様へのお願い

1.法令および社会規範の遵守

以下に例示する各号のほか、貴社が事業活動を行われている各国・地域において適用される法令や社会規範の遵守をお願いいたします。

- (1) 原材料の製造・販売に関する法令の遵守
- (2) 労働および安全衛生に関する法令の遵守と、適切な労働環境の整備
- (3) 人種、性別などによる差別の禁止、個人の尊厳の尊重
- (4) 贈収賄、不公正な行為の禁止
- (5) 環境法令の遵守

2.健全な事業経営の推進

3.環境への配慮

4.秘密情報の厳格な保持

方針 下請法の遵守を徹底

三菱化学は、下請法を遵守するための体制を明確化するとともに、下請法の趣旨や適用対象、発注や支払いなどの業務における遵守事項を具体的に示した「下請法遵守ルール」を制定しています。この「下請法遵守ルール」に則ったお取引を徹底するために、社内勉強会や社外講座の受講、関係する購買部門に対する業務監査を計画的に実施しています。

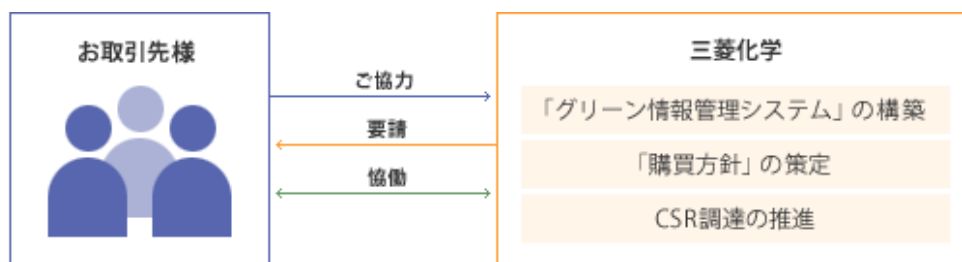
MOS指標 S-3：調達を通じた社会・環境課題解決への貢献 > 詳しくはこちら

三菱化学は、お取引先様とともにCSR活動を推進し、持続可能な社会づくりへの貢献をめざしています。その一環として、お取引先様にご協力いただき、製品に含有される化学物質の情報を確実に管理・伝達する「グリーン情報管理システム」を運用しています。「購買方針」においても、お取引先様との公平・公正な関係の構築に努めるとともに、お取引先様にCSRの取り組みを推進していただくよう願っています。

これらの方針や体制についてお取引先様に理解を深めていただく目的で、2010年度、2011年度、2014年度に説明会を開催しました。お取引先様説明会を通じて、当社のKAITEKI活動の取り組みやCSRアンケート、グリーン調査などについてご説明したり、ご協力をお願いしたりしてまいりました。アンケートへのご協力をお願いしたすべてのお取引先様に対しまして、フィードバックを実施しています。2014年度の説明会では、三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章を自ら実践していくうえで、KAITEKI実現に向けた取り組みについてお取引先様にもご共感いただければと考え『お取引先様と共有をお願いしたい事項—ガイドブック—』を配付いたしました。これを踏まえ、さらに2016年4月には『お取引先様へのアンケート』を作成し、お取引先様とのコミュニケーションの充実のために活用しています。

今後ともお取引先様とともに一体となってKAITEKIの実現を推進するため、双方向のコミュニケーションをより一層充実させ、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みをさらに強化してまいります。

● お取引先様とともに取り組む持続的な社会の構築



ステークホルダーとともに **従業員とともに**

KAITEKI実現の担い手である従業員の能力が最大限に発揮されるように、さまざまな取り組みを行っています。

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 人づくりへの取り組み「自ら考え、実行できる人材の育成をめざして」
- ▶ 挑戦する場、気づきの機会の提供
- ▶ 組織・風土づくりへの取り組み「誰もが働きやすい組織・企業風土づくりをめざして」
- ▶ 仕事と生活の両立支援のために「総労働時間削減の促進」
- ▶ 人権文化の定着をめざし、人権教育・啓発を継続
- ▶ 従業員が生き活きと働くための健康支援
- ▶ 従業員意識調査の実施
- ▶ 良好な労使関係の構築

方針 **基本的な考え方**

三菱化学グループでは、企業の持続的発展のため、「人づくり」と「良き組織・文化の構築」を両輪として、会社と従業員一人ひとりが信頼と責任に基づく自立的な関係を築きながら、それぞれ責任を果たしていくことが必要であると考えています。この考えのもと、「人づくり」「組織・風土づくり」「仕事と生活の両立支援」の3つを重視しながら、従業員一人ひとりと誠実に向き合い、成長に応じたやりがいのある仕事を提供し、それぞれの能力が最大限に発揮されるようさまざまな取り組みを行っています。

● 人材・組織のあるべき姿

人材・組織のあるべき姿

(個人)

- ①それぞれの持ち場・立場で一流のプロフェッショナルである
- ②変化の原動力である
(変化を鋭くキャッチし失敗を恐れず挑戦する)
- ③グローバルに通用する
(ダイバーシティを理解し実践する)

(一人ひとりの力を最大限に発揮させる組織)

多様な人材が本音で議論し、共通のベクトルに向けた納得感や共感を得ながら、協力して新しい価値を創造する

企業の持続的発展のための人事戦略

三菱化学 執行役員人事部長 片山 博史

人事部門では、企業の持続的発展の鍵はそこに集う人材の個々の力と、その人材を育て活かす組織の力であるという基本的な考え方のもと、人事戦略を構築し課題に取り組んでいます。



2016年4月からスタートした中期経営計画APTSIS 20で掲げた経営課題を達成するために、人事部門としては、

事業戦略に即した強くしなやかな人材・組織を実現するための、

- (1) 戦略的な人材マネジメント（採用・配置・育成）
- (2) 多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり

を重点課題として掲げ、1) キャリアマネジメントの本格運用、2) グローバルワイドな人材マネジメントの諸施策の展開、3) 多様な働き方を可能とする諸施策の展開、4) 健康支援施策の拡充に取り組んでいます。

具体的には、「キャリアマネジメントの本格運用」では、事業の競争力強化や人材育成のための計画的な人材配置、自らのキャリア形成に主体的に関わることを促すためのキャリアデザイン面談の実施、次世代経営者の育成を目的とした経営人材候補の配置育成のモニタリングなどを行っており、これらを回していくための仕組みとして全社人材委員会を定期開催しています。

また、「グローバルワイドな人材マネジメントの諸施策の展開」では、日本人社員のグローバル化と海外ナショナルスタッフの配置・育成に取り組んでいますし、「多様な働き方を可能とする諸施策の展開」では、業務効率化の推進による所定外労働時間の削減や、「フレックスタイム制度」「テレワーク制度（2016年4月導入）」などの勤務制度の有効活用、「健康支援施策の拡充」では、「健康経営」の考え方に基づき設置した「健康づくり推進委員会」を中心に、労働組合・健保組合と一体になって、メンタルヘルス対策、自律的な健康管理を促す取り組みを推進しています。

なお、2017年4月の三菱ケミカルホールディングス化学系3事業会社（三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨン）統合に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、新社人事諸制度の構築に取り組んでいます。

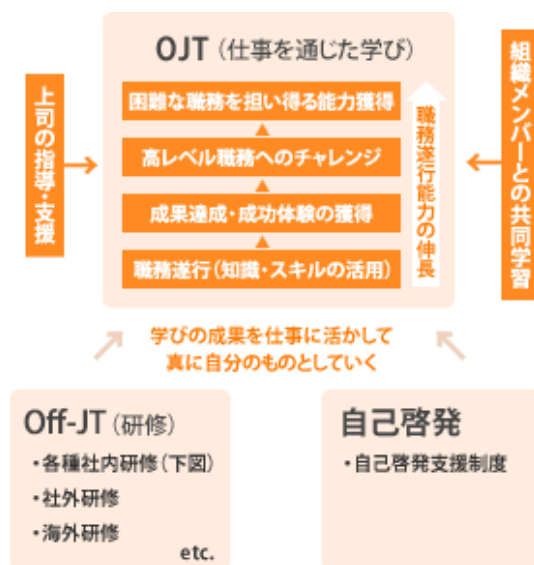
人材育成の基本的な考え方

人材の成長には、仕事を通じた学びの「OJT※1」、仕事とは別の機会を利用して学ぶ「Off-JT※2」、そして自分自身でさまざまな方法で学習する「自己啓発」の3つが大切だと三菱化学では考えています。この3つは関連しあい、互いに補完することで、より有効なものになります。三菱化学では、この3本柱を基軸に、さまざまな成長支援を行っています。

※1 OJT : On the Job Training

※2 Off-JT : Off the Job Training

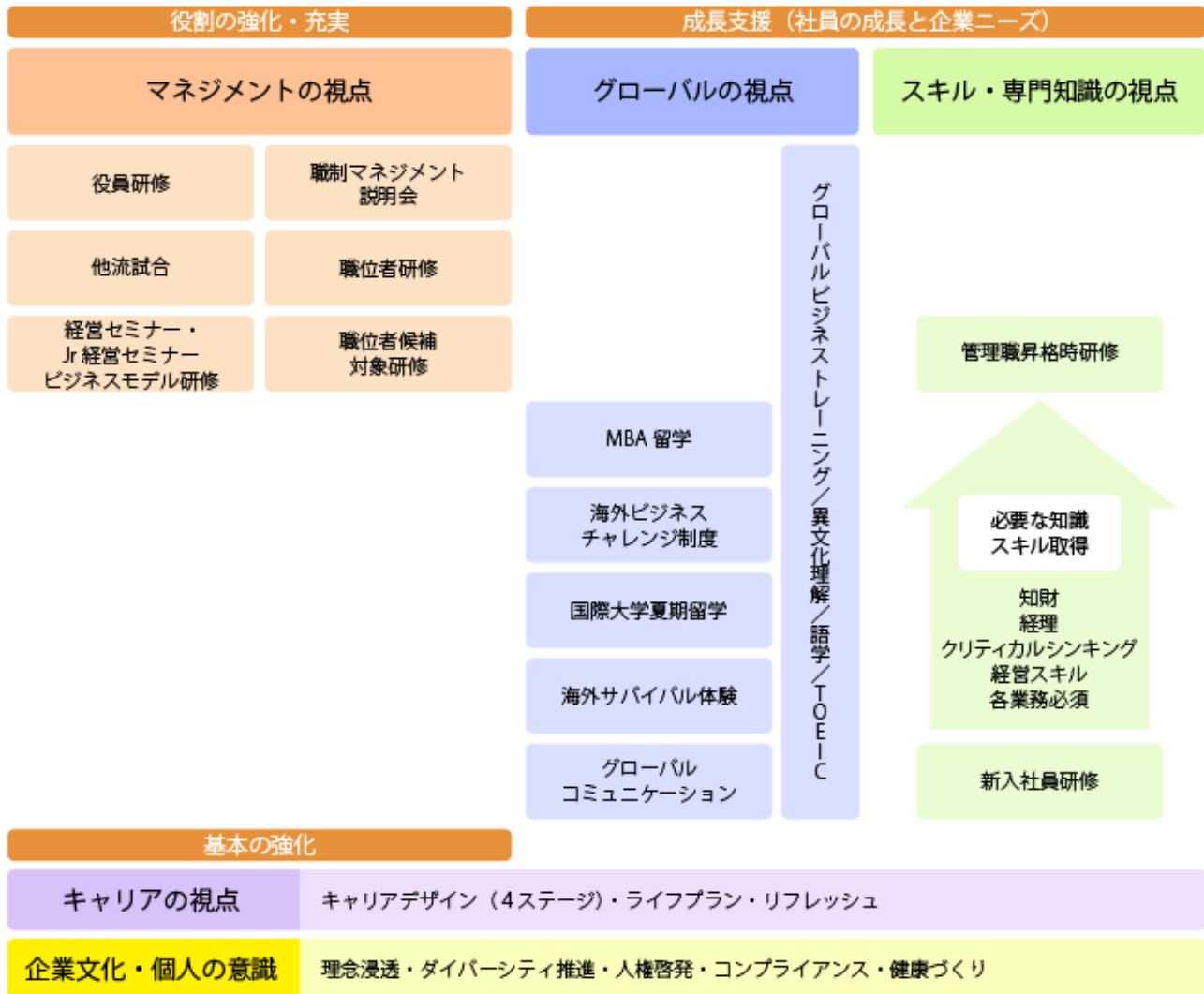
● 人材成長の3本柱



● 三菱化学グループ研修体系

三菱化学グループでは、社員は知識面等および意識面の両方の変化によって行動が変わり、それが習慣化することで、より主体的に生き活きとした輝く人材になると考えています。

そして、研修を通じた社員の育成／成長への支援では、事業・職場・個々人それぞれのニーズに基づいた5つの視点、「マネジメントの視点」「グローバルの視点」「スキル・専門知識の視点」「キャリアの視点」「企業文化・個人の意識」で整理・体系化しながら、社員一人ひとりの「自分が自らを成長させる」こと、多様な個々人の能力を伸ばしていくことに力を入れています。



拡大して表示する

目標管理面談を通じた個々の育成

MOS指標 C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する > 詳しくはこちら

三菱化学では、目標管理による評価システムを2001年から導入しています。現在、全社員に適用しており、必ず年1回、期初に目標設定面談と前期の業績に対する評価面談を実施しています。2011年度からは、期中にも面談を行う仕組みを導入し、人事制度のさらなる浸透と評価の納得性の向上に努めています。

次世代経営者の育成

三菱化学グループの次世代の経営者育成に関する研修は、三菱ケミカルホールディングスが主催するビジネスリーダープログラムへの参加を中心としています。役員層を対象とする「グローバル経営人材育成研修」「グループ新任役員研修」や、三菱ケミカルホールディングスグループのビジョンの共有や協奏を促す「協奏研修」、経営リテラシーを学ぶ「経営セミナー」「ジュニア経営セミナー」などのプログラムが三菱ケミカルホールディングス主催で実施されており、三菱化学グループからも受講者を派遣しています。

グローバル人材の育成

三菱化学グループでは、生産拠点の海外進出や中国・インドなど新興国マーケットを中心とする海外地域での事業拡大などを進め、積極的な事業のグローバル化を急速に進めています。このような状況下、グローバル経営人材を育成するため、国内外で各種の研修やプログラムを実施しています。海外派遣プログラムとして、海外の大学や研究機関などへ留学する制度、語学研修と海外のグループ会社での実習を組み合わせた「海外ビジネスチャレンジ制度」、そして短期間で異文化環境下、自力で課題解決に取り組む「海外サバイバル体験」などを備え、業務経験・海外経験・語学など、個々人のグローバル人材レベルに応じてビジネス面・生活面でのグローバル経験を積むことができる機会を提供しています。

活動・実績 挑戦する場、気づきの機会の提供

三菱化学では、通常の人事異動や部門内ローテーションに加え、社員自らが職務やキャリアに関する希望を表明して異動できる制度（キャリアチャレンジ制度）を設けています。

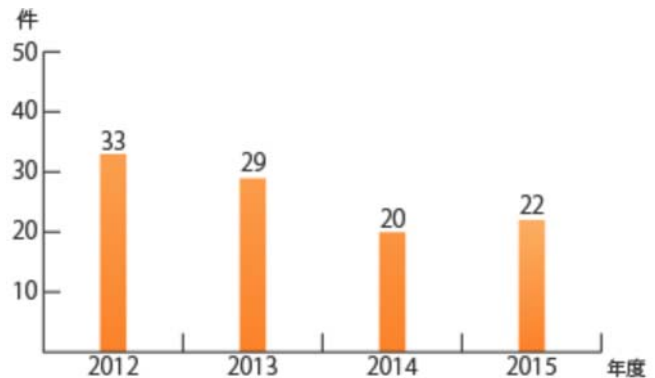
この制度には、募集された案件に希望者が応募する「公募」、自ら希望する職務への異動を申し出る「社内FA」、元の職場へ戻ることを前提として育成のために2年から3年間ほかの職務へ異動する「社内インターン」の3種類があります。こうした制度のさらなる利用促進を図るため、申請書の統一などによる使い勝手の向上、従業員への周知方法の工夫などに、引き続き取り組んでいます。また、2015年度からキャリアデザイン面談を開始し、社員一人ひとりが上司との面談を通じて将来のキャリアを考える機会を設けました。さらに、2016年度から部門間ローテーションを促進する仕組みも導入しました。

一人ひとりが自らのキャリア形成を主体的に考えるためのプログラムの一つとして、「キャリアカウンセリング制度」も設けています。これは社内に専門資格を有する従業員（キャリアカウンセラー）を配置し、キャリアに関する悩みなどをいつでも相談できる制度です。キャリア形成に取り組む従業員に対して、気づきの機会を提供し、「これまでのキャリアの棚卸し」「自己の再発見」という観点から個別に支援を行っています。

● 公募／社内FA／社内インターンの実績

制度名称		年度			
		2012	2013	2014	2015
公募	募集 (名)	4	13	4	20
	応募 (名)	18	32	24	23
	適用 (名)	4	12	4	12
社内FA (名)		2	1	0	1
社内インターン (名)		1	1	1	0

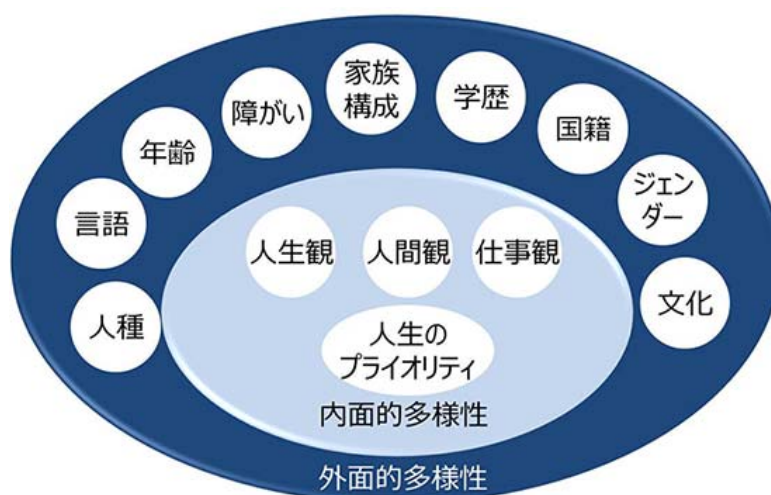
● キャリアカウンセラー相談件数



組織・風土づくりへの取り組み「誰もが働きやすい組織・企業風土づくりをめざして」

三菱化学グループでは、一人ひとりの従業員がお互いの価値を尊重し、生き活きと働くことができる風土づくりに向けて、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

● 三菱化学のダイバーシティ推進が対象とする「多様性」



女性活躍推進への取り組み

MOS指標 C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する
C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

性別に関わりなく従業員一人ひとりが活躍できる会社であること、活力ある従業員が集う魅力ある会社であることをめざし、三菱化学では2008年に「女性活躍推進宣言」を策定。この宣言で掲げる目標値を指針に、女性に必要なとされるキャリアサポート制度として、海外転勤同行休職制度※4、転勤一時見合わせ制度※5、勤務地自己申告制度※6を設けており、男女関わりなく取得可能です。また、育児・介護などに関する仕事と生活の両立支援制度なども継続的に利用されています。

こうした取り組みの結果として、社内で実施したアンケートでは「性別・年齢にとられない人材配置・登用」「職種や職域の拡大」といった点で改善・進捗したという意見が多数挙げられています。

● 女性活躍推進宣言の実績値と目標値 (%)

項目		年度				目標値※3
		2012	2013	2014	2015	
管理職比率		5.3	5.8	6.3	6.5	20以上
採用比率	事務	36	44	31	50	40以上
	技術	8	18	15	29	20以上

※3 管理職比率目標値は2025年度、採用比率目標値は2015年度
管理職比率実績値は各年4月1日現在

● 仕事と生活の両立支援制度の取得状況

年度

制度名称	2012	2013	2014	2015
育児休職（名）	110	99	100	97
育児短時間（名）	218	210	195	195
介護休職（名）	6	6	4	1
介護短時間（名）	4	5	4	3
不妊治療休職（名）	0	0	1	0
不妊治療費補助（件）	56	56	71	56
海外転勤同行休職（名）※4	1	3	1	2
転勤一時見合わせ（名）※5	0	0	0	0
勤務地自己申告（名）※6	0	1	1	0

※4 海外転勤同行休職制度：配偶者の海外転勤に同行する場合、3年を上限として休職できる制度

※5 転勤一時見合わせ制度：育児期間中の一定期間において住居の移転を伴う人事異動がなされず、現勤務地で業務を継続できる制度

※6 勤務地自己申告制度：配偶者が遠隔地に居住し、仕事と生活の両立に大きな支障をきたす何らかの家庭事情を抱える場合、配偶者の居住地への転勤を自己申告できる制度

海外転勤同行休職を取得

三菱化学 電池本部 電池機材事業部 マーケティング（制度利用時点）
西野 京姫

2011年8月から2年間、アメリカの大学で研究することになった夫に同行するため、海外転勤同行休職制度を取得しました。当初はこのような制度の存在を知らず退職することも検討していましたが、上司に相談したところ、帰国後も仕事を続けたい意向があるならば海外転勤同行休職を申請することを勧められました。



アメリカ滞在中は、帰国後の仕事に役立つスキルの習得にチャレンジしたいと思い、語学とビジネス関連の勉強に取り組みました。英語はハーバード大学のエクステンションスクールに通い、ビジネス関連の知識はワシントンDCにあるジョージタウン大学のプログラムで学ぶ機会を得ました。著名な先生たちの講義を受けられたことはもちろん、世界各国から来たクラスメイトとのディスカッションを通じて、斬新かつ多様な意見に接したことで、自分の視野が大きく広がりました。

帰国後は2013年9月から職場に復帰しました。2年間のブランクのため、以前のように仕事ができるか不安もありましたが、約3か月はウォームアップのため社内で業務を把握する期間をもらい、その後本格的に実務へ復帰しました。周りの皆さんの温かいご支援もあり、今では休職前の感覚を取り戻すことができました。今後はアメリカでの経験も仕事に活かしていければと思っています。

育児休職を取得

三菱化学 四日市事業所 開発研究所 機能化学研究室 水系樹脂（制度利用時点）
加藤 剛司

2013年5月に長女が誕生し、2014年1月の1か月間、育児休職を取得しました。取得時期は、上司と相談し、業務の区切りが良い時期にしました。



取得した理由は2つあり、1つ目は、育児休暇中の妻の負担を少しでも減らしたいと思ったから。2つ目は、妻が職場に復帰すると、私は単身赴任に戻るため、少しでも長く家族で同じ時間を過ごしたいと思ったからです。

育休中は、家事と育児で精一杯の毎日でした。例えば、掃除、洗濯、料理などの家事に加え、子どものおむつの交換、入浴、調乳、散歩、絵本の朗読、寝かしつけなどです。初めてのことばかりであるうえ、自分のペースでできないので想像以上に大変でしたが、妻の指導のもと、育児に関して一通りのことができるようになりました。子どもの成長を目の当たりにできる喜びもありました。これは育児に専念できたからこそ、知ることができた苦労や喜びだと思います。育児の苦労が身に染みて分かった今は、朝1時間程家事をしてから通勤するようにしています。

最後になりましたが、育休取得を後押ししてくれた関係職場の皆さんには、本当に感謝しています。

採用活動におけるダイバーシティの推進

MOS指標 C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する > 詳しくはこちら

三菱化学では、事業環境の変化やグローバル化に対応し、多様な人材が集うことで組織がより活性化することを期待して、採用活動においてもダイバーシティの推進に取り組んでいます。具体的には、女性・外国籍の採用比率に目標を設けており、2016年

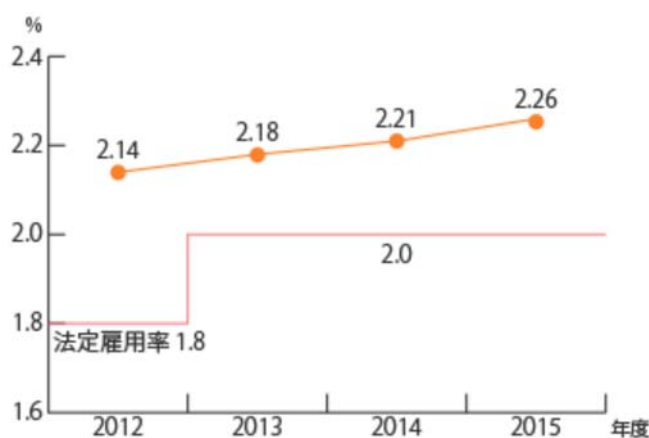
度採用活動からは、「多様化推進枠」を別に設定し、外国籍の方を中心に多様化を加速していく方針です。また、大卒の既卒者については、卒業後3年間は新卒枠で応募できるよう、応募資格を拡大しているほか、キャリア（経験者）採用も積極的に実施しています。

障がい者能力発揮の支援

ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者が責任ある仕事を担うことで成長し、社会に貢献することを支援するため、1993年に特例子会社である有限会社化成フロンティアサービスを設立し、職場環境の整備を進めています。同社は、情報処理サービスや印刷全般、三菱化学からの委託業務が主な事業内容となっており、2016年6月時点で障がい者75名（全従業員113名）が、北九州の本社と四日市営業所でそれぞれの能力を発揮しながら勤務しています。

なお、2015年度の障がい者雇用率は2.26%で、2013年4月の法定雇用率2.00%への引き上げ後も、それを上回る水準を維持しています。

● 障がい者雇用率の推移



※ 三菱化学における障がい者雇用率制度適用会社も含む

Front Runner

障がい者と健常者が一体となったチャレンジ集団に

化成フロンティアサービス
代表取締役
中野 浩次



化成フロンティアサービスでは、障がいをもつ人が生き生きと働けるように、ハード面とソフト面で職場環境に配慮していますが、特別扱いはしていません。それは、障がいをもつ人も健常者も一体となったチャレンジ集団をめざしたいと考えているからです。会社運営を行っていくうえで、常に心がけていることは「人間の集団として誇れる会社」にすることです。

そのためには、皆が仲良く、のびのびと、かつ切磋琢磨して働ける会社でなければなりません。一方で、年齢を重ねていくと、その年齢に応じてさまざまな現象が生じるという現実もあります。そうした中であっても、お互いに協力し、助け合いながら、一人ひとりに仕事をする喜びを感じてもらい、社会へ参加し貢献していることが実感できる環境を整えなければならないと思っています。

四日市で信頼される営業所をめざして

化成フロンティアサービス 四日市営業所
リーダー 伊藤 正代 (内部疾患)

私は、お客様との窓口として受注業務の進捗管理や庶務全般、また、四日市営業所所属の障がい者のフォロー的な業務、相談役を担当しています。

四日市営業所は営業開始以来13年が経過し、受注業務も増え、お客様の信頼を得ることができてきたと感じていますが、今後は仕事の正確性とスピードアップ並びにスキルを向上させる中で、お客様の満足を深めていきたいと考えています。

また、一人ひとりが健康管理を第一に考え、よりよい会社生活が送れるよう互いに切磋琢磨を続けながら、日々努力していきたいと思えます。



ベテラン従業員の能力発揮

2013年4月より高齢者雇用安定法が改正され、働く意思のある従業員に対しては65歳まで職務を提示することが義務化されましたが、三菱化学では従来より「シニアパートナー制度」を設けて、定年退職後も引き続き働く意思と能力のある従業員の再雇用を行ってきました。2015年度は、定年退職を迎えた158名のうち、140名が継続雇用を希望し、再雇用されました。今までの業務経験で得たノウハウや技術を次世代に継承していくために、後輩の指導に当たるなど、ベテランとしての能力を活かして勤務しています。

活動・実績 仕事と生活の両立支援のために「総労働時間削減の促進」

三菱化学グループでは、男女問わず、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図ることが生産性や働きがいの向上につながると考えています。この考えのもと、三菱化学では、全従業員が健康で充実した毎日が送れるよう、総労働時間削減への取り組みを行っています。

業務効率化による時間外・休日労働の削減と長時間労働の解消

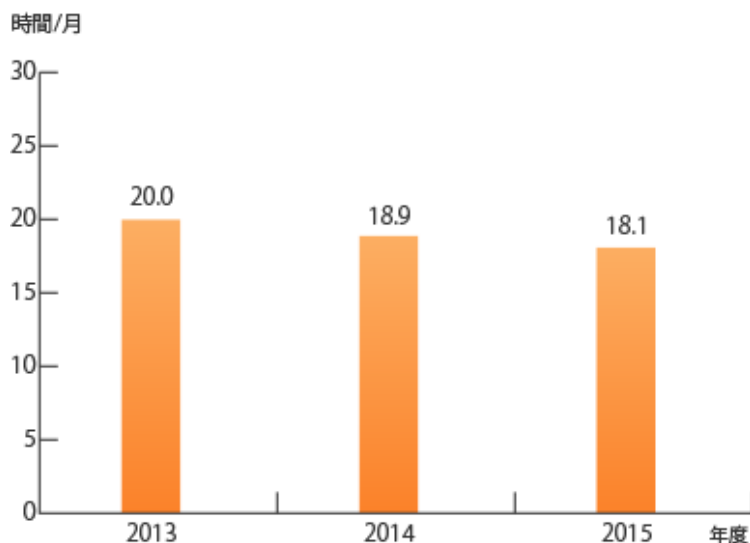
MOS指標 C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する > 詳しくはこちら

三菱化学では、所属長が部下の業務内容や労働時間を正しく把握し、業務のムリ・ムダを排除するとともに、職場内の業務分担を適正に保つことにより、時間外・休日労働の削減と長時間労働の解消に取り組んでいます。

具体的には、時間外・休日労働の事前許可制の徹底や早期退社の呼びかけなどを通じて、「決められた時間までに仕事を仕上げ、帰ろう」という意識づけを促しています。加えて、所属長と部下が日々のコミュニケーションを通じて、既存の考えにとらわれず、仕事を「ヤメル・カエル」という意識をもって、業務効率化に取り組んでいます。

2015年度は、各職場における業務効率化の取り組みやプラントの定期修繕が小規模だったことなどにより、時間外労働、休日労働時間は昨年と比較して若干減少しました。

● 時間外・休日労働時間の推移（常昼勤務者）



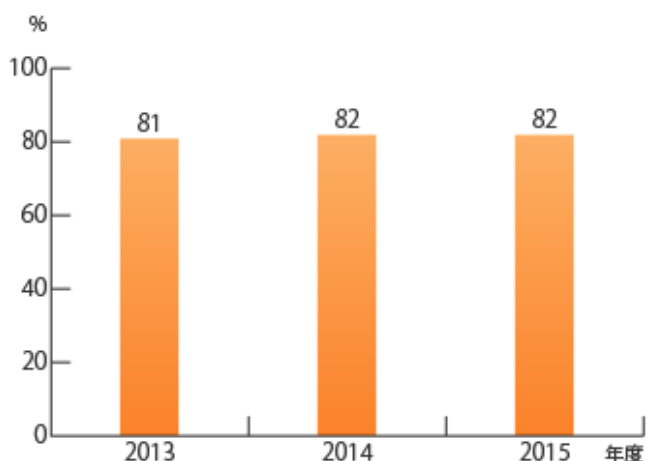
年次有給休暇取得向上への取り組み

MOS指標 C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する > 詳しくはこちら

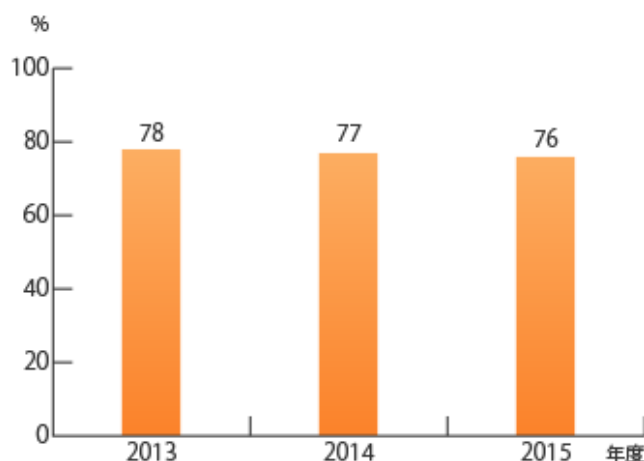
三菱化学では、従業員のゆとりとメリハリのある生活の実現をめざし、計画年休（年3日）の設定、「ライフサポート休暇」の導入など、計画的に休暇が取得できる環境づくりに努めています。「ライフサポート休暇」は年1回、2日連続で有給休暇を取ると、もう1日「おまけ」の特別休暇が取得できる制度です。これによって連続3日、土日を含めると連続5日の休暇を取ることができるため、従業員の長期休暇取得への意識を高められる仕組みになっています。なお、30・35・40・45・50・55歳の従業員は、「おまけ」の特別休暇が3日となり、さらに長期間の休暇取得が可能です。

また、従業員の自主的な社会貢献活動を支援するため、ボランティア休暇（5日）、ボランティア休職（3年）、ドナー休暇（必要日数）も設けています。

● 有給休暇取得率の推移（一般社員全体）



● ライフサポート休暇取得率の推移（一般社員全体）



次世代育成支援対策推進法 第4回行動計画（2013年4月～2018年3月） を策定

三菱化学は2005年「次世代育成支援対策推進法」施行時より、一般事業主行動計画を策定し、2007年には「子育てサポート企業」として次世代認定「くるみん」を取得しました。その後も仕事と子育ての両立のための環境整備や各種施策・活動等に継続して取り組み、2013年4月からは第4回行動計画に沿って両立支援活動を推進しています。

第4回行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 2013年4月1日から2018年3月31日までの5年間

2. 内容

目標1 子育てを行う従業員の支援策のより一層の充実

○仕事と子育ての両立に向けた諸施策、職場環境づくりへの取り組み検討

（例）両立支援制度取得者に対するフォロー強化、新規導入制度等の理解・浸透の促進、母性保護活動の充実、男性の育児参加促進、子育て期の多様な働き方検討、子育てを目的とした有給休暇を取得しやすい職場風土醸成等

<対策>

2013年4月1日～2018年3月31日

具体的施策の立案と実行、新規導入制度等の運用および課題等の把握

目標2 仕事と子育ての両立を支援する組織風土のさらなる醸成に向けた取り組み強化

○各種教宣活動を通じた会社全体の風土づくり

各種講演会・セミナーの企画・実行、現行社内研修の活用等

○男女共同参画社会実現に向けた企業内人権啓発活動継続・強化

人権啓発研修による人権意識向上への取り組み強化

○ワークライフバランス実現に向けた所定外労働削減のための取り組み

定時退社キャンペーン、ライフサポート休暇活用、時間外労働削減に向けた職場での話し合い等

<対策>

2013年4月1日～2018年3月31日 具体的施策の立案と実行

目標3 地域青少年健全育成支援策の全社展開

○工場見学の受入、地域小中学校での出前化学実験、子供職場訪問、インターンシップや工場実務実習等の社会体験、就業体験機会の活動の提供等の活動の充実

<対策>

2013年4月1日～2018年3月31日 具体的活動の展開

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 一般事業主計画を策定

三菱化学では、2008年にダイバーシティ推進のための専門部署として「ダイバーシティ推進グループ」を設置、「女性の活躍推進」に関する社長宣言を発表して以降、イントラネットを通じた各種情報の発信、各種講演会や意見交換会の開催による意識の醸成、転勤一時見合わせ制度や海外転勤同行休職といった制度面での対応などさまざまな施策を通じ、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいます。

そして今般、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行にあわせ、以下の「一般事業主行動計画」を策定しました。本計画も踏まえ、女性の活躍推進にさらに積極的に取り組んでまいります。

行動計画

1. 計画期間 2016年4月1日から2021年3月31日までの5年間
2. 数値目標 2020年度末までに管理職に占める女性社員の割合を8.5%以上とする
3. 内容

○働きたい女性が働き続けることのできる環境整備

多様性を受け入れ、職場と家庭の両方において男女がともに貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓発

短時間勤務制度、テレワークなどによる柔軟な働き方の実現

長時間残業者を減らす取り組みの展開（業務効率化・業務の標準化）

○働きたい女性がより力を発揮できるための仕組み作りと運用

個々人が自らキャリアについて考えるとともに、職制がそれを支援する仕組みの充実（キャリアデザイン面談・キャリアデザイン研修）

○当社において活躍する女性社員の数および分野の拡大

女性が活躍できる職場であることについての求職者に向けた広報活動

管理職相当の女性キャリア採用の実施

従来男性従業員中心であった職場への女性従業員の配置拡大とそれによる多様な職務経験の付与

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 >詳しくはこちら

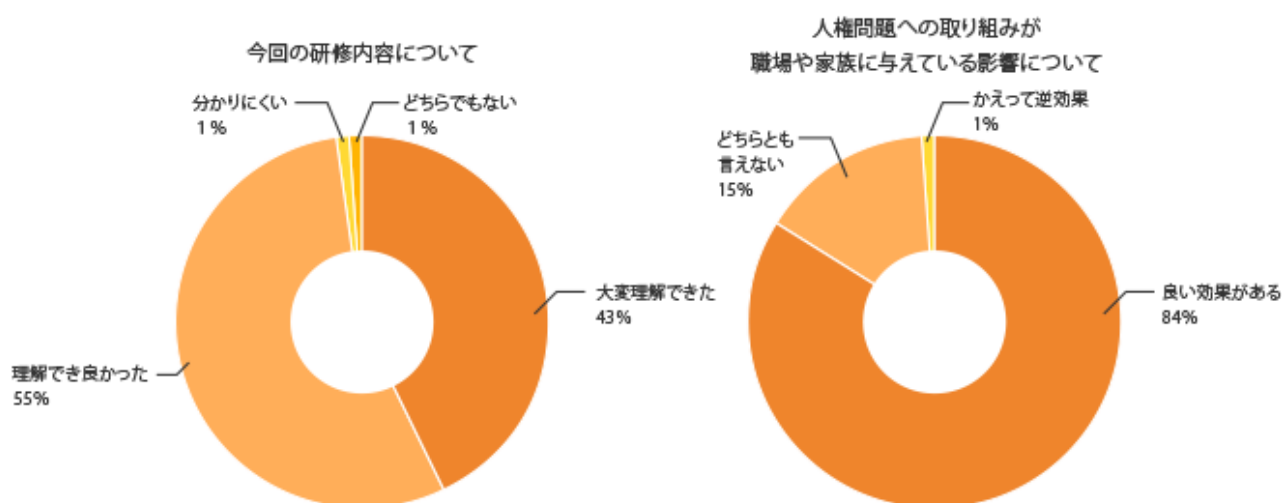
三菱化学グループでは、1980年に人権啓発推進要綱を制定し、当初から企業の社会的責任の一環と位置づけて人権教育・啓発を継続してきました。また、人権の取り組みと多様性を尊重するダイバーシティの取り組みは極めて密接な関係にあることから、2014年度から人権啓発・ダイバーシティ推進要綱へ改定し、今後は連携して取り組むこととしました。現在では人権問題への正しい理解と認識を深めると同時に、「国連グローバル・コンパクト」の10原則の規範に則った企業活動を行うための研修を推進しています。

毎年、時宜にあった取り組みを実施するため、2015年度は「世界基準の人権への取り組み、部落問題の再理解・再認識と差別意識の払拭、セクハラ・パワハラなどのハラスメントの防止」を活動方針に掲げ、研修・啓発に取り組みました。特に世界基準の人権への取り組みについては、事業のグローバル化に伴い海外での人権リスクが高まっており、世界基準の人権への意識、知識の修得の必要性が増大していることから役員・幹部クラスを中心とした経営層の意識を高めるための研修を実施しました。集合研修は、グループ内で働くすべての従業員を対象として418回開催し、延べ8,028名が受講しました。さらに、人権問題への取り組みが一層重要になる中、従業員の人権意識を高めるきっかけとして人権啓発標語の募集を行い、13,500点が応募されました。社内イントラネットを使った「人権E-研修」も継続して実施し、延べ7,850名の従業員が受講しました。なお、集合研修を受講した従業員は、全従業員の約41%に当たります（役員・経営幹部等は毎年受講）。

● 人権啓発活動の実績

研修項目		年度			
		2012	2013	2014	2015
集合研修	回数（回）	556	450	446	418
	人数（名）	11,611	8,710	8,925	8,028

● 2015年度 人権集合研修受講後アンケート結果



また、採用選考において、一切の差別を排除しています。本人のプライバシーに十分配慮し、HIVなどの感染症や性的マイノリティ（LGBT）が入社後に明らかになった場合も、適切な対応を行っています。

人権啓発・ダイバーシティ推進要綱（前文）

三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章のもとで、お互いに多様性を認め合い、個人の尊厳や権利を侵害しない企業づくりを目指し、以下の通り推進要綱を定める。

1. 基本方針

- (1) 部落問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい理解の輪をひろげ、差別を許さない企業を実現する。
- (2) 人々の多様性を尊重し、従業員が、安全で心身ともに健康にその能力を最大限に発揮できる企業を実現する。

活動・実績 従業員が生き活きと働くための健康支援

KAITEKI実現をめざす三菱化学グループの原動力は、従業員一人ひとりの活力であり、その活力の核となるものこそ「健康」であるとの認識のもと、従業員が生き活きと働けるための健康支援の取り組みを行っています。

三菱化学では、従来の取り組みに加えて、2013年度から会社・労働組合・健保組合が一体となった「健康づくり推進委員会」を設け、当社の「健康」づくりに関する課題と対応などについて議論し、方向性を打ち出して、これを会社および健康保険組合の諸施策に活かしています。

そして、これらの諸施策について三菱化学グループで情報共有し、可能なものについては共通の施策として展開を図っています。

2016年度以降に推進する「健康経営」は、こうした考え方や諸施策への取り組みを継続・深化させていくことだと考えています。

健康づくりの土台としての取り組み

定期健康診断を適切に受診できるように支援を行うとともに、健康診断受診後には産業医や保健師による適切な事後措置を行い、従業員の自律的な健康管理を支援しています。また三菱化学健康保険組合と連携して、特定保健指導※1に取り組んでおり、対象となる従業員については適切な面談などを行っています。

心の健康づくりとしては、メンタルヘルス研修などの実施のほか、EAP※2サービスの利用など、従業員が気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、新たに法制化されたストレスチェックについては、効果的かつ適切な運用ができるように体制を整備し、年間スケジュールに沿って順次実施しています。

また、病気やけがで通常勤務が困難な従業員に対して、円滑な支援を行うために「個別就業支援プログラム」を運用しています。

※1 特定保健指導：40歳以上75歳未満の被保険者および被扶養者を対象として、メタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、生活習慣病予防のための健診・保健指導

※2 EAP：従業員支援プログラムの略称であり、外部専門機関の有資格カウンセラーがメンタルヘルス相談などを行う取り組み

従業員や職場の活性化を図る取り組み

多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮して生き活きと働けるように、人事施策の再構築や、働きがいのある職場環境づくり、多様な働き方の推進などの組織風土改革に取り組んでいます。

健康支援の面でも、三菱化学では従業員一人ひとりの健康度を把握するための「健康度調査」を実施し、「従業員意識調査」（後述）の結果と併せて職場にフィードバックを行って、組織運営面の課題への対応を図っており、また、この健康度調査の結果を健保の健康イベントの企画に活かすなど、三菱化学グループの活性化を促す健康支援施策に役立てています。

MOS指標

C-2-2：従業員に関連する指標の目標を達成する > 詳しくはこちら

三菱化学グループでは、2006年度から従業員意識調査を実施しています。2015年度は、国内および海外駐在員の約92%に当たる20,138名に、調査の協力をいただきました。従業員の満足度や職場環境など多様な項目を調査し、従業員の声を経営諸施策に反映させるべく取り組みを行っています。

三菱化学には本部および東京地区、黒崎、四日市、水島、坂出、鹿島、筑波の7つの支部から構成された三菱化学労働組合（2014年10月に従来の連合会制から単一組織へ統合）があり、2016年3月末現在、組合員数は約5,000名で三菱化学籍従業員の約56%を占めています。三菱化学労働組合は上部団体には加入しておらず、「企業とともにある」との運動理念に立ち、活動を展開しています。また、健全な労使関係の維持・強化を重視し、社長以下経営幹部との年2回の経営協議会を開催するなど、労使で定期的な意見交換の場を設けています。

なお、三菱化学グループ各社においても労働組合を有する会社があり、いずれも健全で良好な関係を維持しています。

Front Runner

三菱化学労働組合

三菱化学労働組合 中央執行委員長
岡澤 暢樹

私たち労働組合は、「企業とともにある」との組合理念に基づき、企業の成長・発展を図ることにより、豊かでゆとりある生活の実現をめざしています。

グローバル化や少子高齢化をはじめとする環境変化に伴い、働き方、ライフスタイルも変化・多様化していますが、一人ひとりが安心して生き活きと働ける環境づくりが何よりも大切であると考えています。

そのためには、労働諸条件の改善はもちろんですが、各職場内の職制と部下の関係をはじめとした会社と労働組合との良好な関係が重要であり、各種経営協議会や諸活動を通じて、主張すべきは主張し、協力すべきは協力する信頼と理解を基盤とした健全な労使関係の構築に努めています。



ステークホルダーとともに **企業市民活動**

方針 **基本的な考え方**

三菱化学は、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業市民活動方針」に沿って、「次世代育成」「地域社会とのコミュニケーション」「災害支援」などの分野で、企業市民活動を実施しています。

三菱ケミカルホールディングスグループ企業市民活動方針

三菱ケミカルホールディングスグループは、事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

【取り進めにあたって】

- ・ Sustainability、Health、Comfortの視点に立って、各国・地域のグループの拠点を中心に企業市民活動を実施します。
- ・ さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会的ニーズを把握します。
- ・ 従業員と一体となった活動を行い、従業員の積極的な参加を促進します。
- ・ 企業として、従業員が行うボランティア活動を支援します。

東日本大震災への支援活動

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

三菱ケミカルホールディングスグループは、東北の復興支援活動の一環として、特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン※1のご協力のもと、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた岩手県の釜石市と大槌町の小学生とその保護者（合計70名）を東京にお招きし、今回で4回目となる東北復興支援イベント「東京へ行こう」を開催しました。東京ディズニーランドや東京スカイツリーでの観光と本社ビルでの化学実験教室を行い、このイベントを通じて、子どもたちにひと時の気分転換を提供するとともに、三菱ケミカルホールディングスグループの事業内容への理解を深めていただく機会になったと考えています。

※1 特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパンは、世界35ヶ国以上で子ども教育支援、人道・開発援助、緊急支援活動を行う国際組織グッドネーバース・インターナショナルの一員。



「東京へ行こう」



化学実験教室

また、三菱ケミカルホールディングスグループは、岩手県、宮城県、福島県の三県の特産品を扱う物産展を本社ビル内で開催しました。当日は、多くの従業員が、さまざまな品物を購入し、大盛況のうちに終了しました。



東北三県物産展

三菱ケミカルホールディングスグループは、東日本大震災の被災地への支援として、これまでも義援金や支援物資の提供、さらには従業員による被災地でのボランティア活動のサポート等を行ってきました。今後も引き続き、東北復興支援活動を継続していく予定です。

化学実験教室

MOS指標 C-3：より信頼される企業への努力 > 詳しくはこちら

三菱化学グループでは、次世代を担う子どもたちに化学や理科への関心をもってもらうことを目的に、化学実験教室を各事業所で行っています。

**出前化学実験教室
(鹿島事業所)**

鹿島事業所では、地域の皆さまとのコミュニケーションを図ると同時に、楽しい化学実験を通じて、次世代を担う子どもたちに化学や理科への関心をもってもらうため、事業所が立地する茨城県神栖市内の小学5年生を対象に、2000年から「出前化学実験教室」を開催しています。

2015年度は、2016年3月に、近隣小学校4校で「空気は力持ち」という、大気圧をテーマとした実験を行いました。大気圧を利用することでフィルムが勢いよく割れたり、アルミ缶や一斗缶が簡単に潰れてしまったりする様子や、密閉した袋にストローで空気を吹き入れるだけで重いポリタンクや大人が簡単に持ち上がる様子に子どもたちは目を丸くしながら、講師役の従業員とともに、熱心に実験に取り組みました。

**青少年のための科学の祭典2015倉敷大会
(水島事業所)**

2015年11月、岡山県倉敷市で開催された「青少年のための科学の祭典2015倉敷大会」に、科学実験・工作体験ブースを出展しました。この祭典は、青少年に科学の魅力を体験してもらうことを目的に、全国規模で開催されている科学教育イベントです。今回で第17回となった倉敷大会には、水島事業所は2006年から毎年参加しています。

当日は、「液体窒素を使った実験」と「プラ板を用いたキーホルダー作り」を行い、子どもたちの科学への関心の向上に貢献しました。



黒崎宿秋のにぎわい祭り・化学実験教室 (黒崎事業所)

福岡県北九州市の黒崎駅前を中心とした地区で開催された「黒崎宿秋のにぎわい祭り」において、化学実験教室を開催しました。黒崎事業所は、毎年実験教室を開催しており、今年で12回目となります。

今回も開発研究所と総務部の従業員を中心としたメンバーが講師役となり、洗濯のりを使った「スライムづくり」と高吸収性樹脂を使った「芳香剤づくり」を行いました。

実験教室は行列ができるほど大盛況で、たくさん子どもたちが興味津々な様子で実験に取り組んでいました。



MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD (MCJDA)

三菱化学では、若手デザイナーの育成支援とデザインの振興を目的として、「MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD (MCJDA)」に2006年度から協賛しています。MCJDAは、プロダクト、グラフィック、ファッション、マルチメディア、パッケージ、デザイン研究などのデザイン全般にわたって、未来の一流デザイナーをめざす学生たちの卒業制作物を表彰する日本で唯一の制度です。MCJDAを通じて、有望な若手デザイナーの卵を発掘し、広く世間に紹介する機会の創出に努めています。例年1月に作品募集を開始し、秋には受賞発表会および受賞作品展を開催しています。

通算15回目を迎えた2015年度は、合計177点の応募があり、審査の結果、個性豊かでバラエティに富んだ全13点を表彰しました。



2015年度MCJDA授賞式



2015年度MCJDA大賞受賞作品
「14:31pm.2013.7.3」-in Tamagawa
Aqueduct (孫 思嘉)

地域公益法人との協働

黒崎事業所では、公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）に加盟し、福岡県北九州市において国際的な研修のために必要な「場」の提供と教程の整備などを行うとともに、人的交流や技術移転を通じて、国際協力の推進に寄与する活動に参加しています。三菱化学は1980年のKITA設立当初よりこの活動に参加しており、現在まで歴代の黒崎事業所長が役員を務め、その運営にも携わっています。

2015年度は、4コース11日間の日程で、14ヶ国から36名の研修生を受け入れました。研修内容は、大気汚染や産業排水管理などの環境技術の習得や設備管理技術者を教育するための講師の育成です。

研修生は、公害大国と呼ばれた状況から短期間で環境を改善した日本の環境保全や設備管理技術に大いに関心があり高い学習意欲をもっています。一方、講師陣は、研修生が自国へ戻ってから本研修で学んだことを役立ててほしいとの期待をもって、熱意のこもった研修を行っています。



「東京グリーンシップ・アクション」への参加

三菱ケミカルホールディングスグループは、グループ従業員がボランティア活動に興味を持ち、参加するきっかけ作りを目的として、2015年6月と11月の2回にわたり、東京都、企業、NPOが連携して緑地保全活動を行う「東京グリーンシップ・アクション」活動へ参加しました。のべ58名の三菱ケミカルホールディングスグループ従業員およびその家族が東京の緑地保全地域で伐採や草刈りなどの作業を行いました。

これからもさまざまな機会を通じて、従業員への情報発信や参加の機会を提供していく予定です。




三菱化学について

三菱化学株式会社は、1994年10月1日、三菱化成株式会社と三菱油化株式会社との合併により発足しました。その淵源は、1934年8月1日に三菱鉱業株式会社および旭硝子株式会社の折半出資により設立された日本タール工業株式会社に発しています。2016年3月現在では、三菱化学株式会社と177社のグループ企業で機能商品、素材の領域において事業を展開しています。

三菱化学株式会社概要 (2016年3月)

三菱化学株式会社

設立	1950年6月1日（発足1994年10月1日）
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル
取締役社長	石塚博昭
資本金	500億円
上場	非上場
URL	http://www.m-kagaku.co.jp/ 


グループ概要 (2016年3月期)

子会社	141社
関連会社	36社
(合計)	177社
従業員数	5,289人（単独） 22,866人（連結）

事業紹介

機能商品分野

多様化する産業社会のニーズを素早く察知し、三菱化学グループが保有する総合かつユニークな技術力、製品開発力を駆使して、お客様ごとに異なるニーズにきめ細かく対応。「情報電子」、「環境・エネルギー」、「アメニティ(医療・食品)」分野を中心に高付加価値かつバラエティに富んだ材料・部材とサービスを提供しています。こうして生まれたスペシャリティケミカルズ、機能性ポリマー、光・電子・表示部材、イメージング部材、リチウムイオン2次電池材料など三菱化学グループの多様な製品群は、社会のさまざまな場面で優れた機能を発揮しています。

> 詳しくはこちら 

素材分野

三菱化学グループの素材分野では、基礎化学品群および多数の二次・三次誘導品群、そして炭素素材関連事業を展開しています。基礎化学品群は、最適生産システムの構築によって競争力を高めたオレフィンセンターを中心に、各種溶剤・樹脂製品に至る多様なプロダクトチェーンを展開しています。また、誘導品群においては、三菱化学グループが誇る高度なプロセス開発力と多彩な応用技術などを結集。汎用品については徹底した合理化を進める一方、世界的な競争力をもつ製品については経営資源を集中。炭素素材についても、コークスの製造をはじめさまざまなプロダクトチェーンを展開しています。いずれもグローバルな視点で「豊かな社会基盤づくり」を支えています。

> 詳しくはこちら [🔗](#)

その他

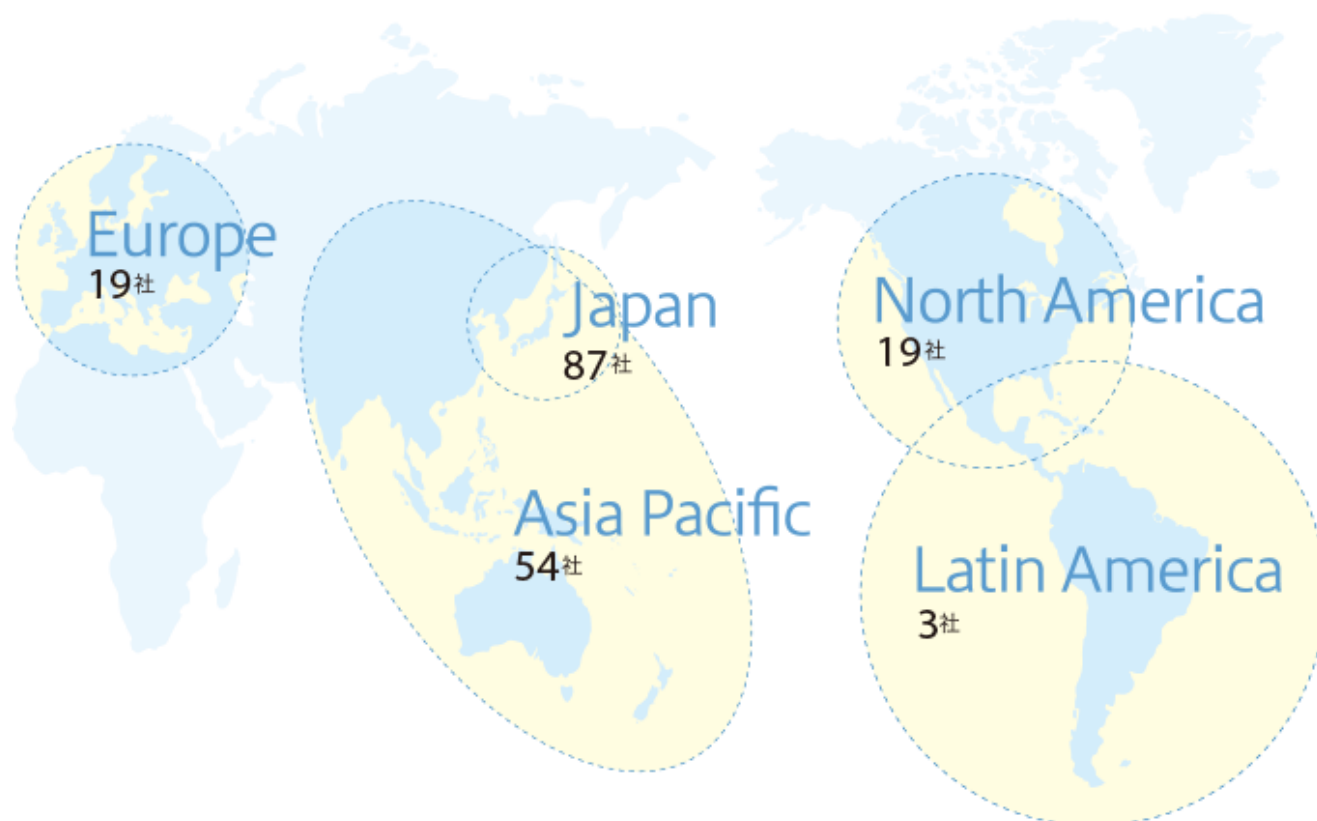
エンジニアリング、物流、情報システム、環境・応用分析、調査、研究開発、人材、教育、経理、サービス、化学品なども三菱化学グループ各社から提供しています。

> 詳しくはこちら [🔗](#)

グローバルネットワーク

国内関係会社 : 87社

海外関係会社 : 95社

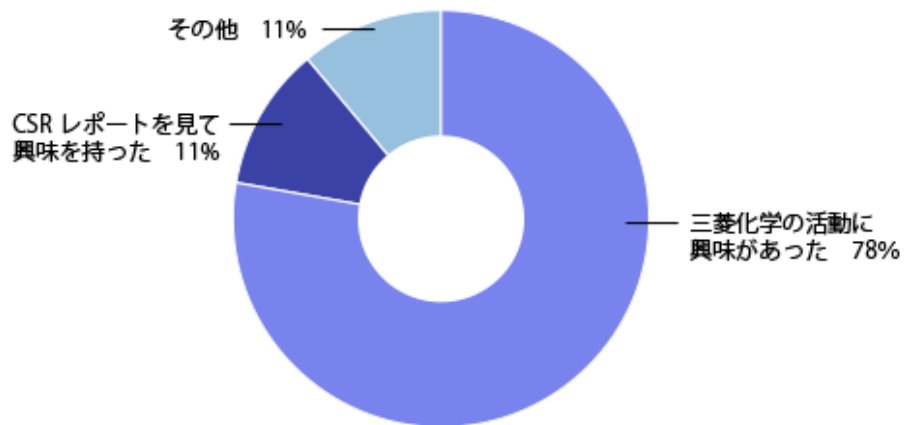


「CSRレポート2015」アンケート集計結果

「CSRレポート2015」に貴重なご意見・ご感想をいただきありがとうございました。お寄せいただいたご意見については、KAITEKIの実現に向けた今後の活動の参考にさせていただきます。

下記にアンケート集計結果をご紹介します。

Q1：サイトを訪れた目的は何ですか？



Q2：アンケートに回答された方のお立場

